

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第62期) 至 平成16年3月31日

株式会社 **アドバンテスト**

(359083)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	22
6. 研究開発活動	22
7. 財政状態及び経営成績の分析	23
第3 設備の状況	35
1. 設備投資等の概要	35
2. 主要な設備の状況	35
3. 設備の新設、除却等の計画	36
第4 提出会社の状況	37
1. 株式等の状況	37
(1) 株式の総数等	37
① 株式の総数	37
② 発行済株式	37
(2) 新株予約権等の状況	38
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	43
(4) 所有者別状況	43
(5) 大株主の状況	44
(6) 議決権の状況	45
① 発行済株式	45
② 自己株式等	45
(7) ストックオプション制度の内容	46
2. 自己株式の取得等の状況	50

(1) 定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況	50
① 前決議期間における自己株式の取得等の状況	50
株式の種類	50
イ. 時総会決議による買受けの状況	50
ロ. 子会社からの買受けの状況	50
ハ. 取締役会決議による買受けの状況	50
ニ. 取得自己株式の処理状況	50
ホ. 自己株式の保有状況	50
② 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況	50
(2) 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況	51
① 前決議期間における自己株式の買受け等の状況	51
② 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等	51
3. 配当政策	51
4. 株価の推移	51
(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価	51
(2) 最近6月間の月別最高・最低株価	51
5. 役員の状況	52
6. コーポレート・ガバナンスの状況	55
第5 経理の状況	56
1. 連結財務諸表等	57
(1) 連結財務諸表	57
① 連結貸借対照表	57
② 連結損益計算書	59
③ 連結資本勘定計算書	60
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	61
事業の種類別セグメント情報	90
地域別セグメント情報	92
⑤ 連結附属明細表	96
社債明細表	96
借入金等明細表	96
(2) その他	96
2. 財務諸表等	97
(1) 財務諸表	97
① 貸借対照表	97
② 損益計算書	100

	③ 利益処分計算書	102
	④ 附属明細表	112
	有価証券明細表	112
	株式	112
	有形固定資産等明細表	113
	資本金等明細表	114
	引当金明細表	114
	(2) 主な資産及び負債の内容	115
	(3) その他	117
第6	提出会社の株式事務の概要	118
第7	提出会社の参考情報	119
第二部	提出会社の保証会社等の情報	120

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第62期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

【会社名】 株式会社 アドバンテスト

【英訳名】 ADVANTEST CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 丸山 利雄

【本店の所在の場所】 東京都練馬区旭町1丁目32番1号

【電話番号】 東京（03）3930-4111（代表）
（注） 本店所在地は登記上のものであり、本社事務は下記で行
っております。

【事務連絡者氏名】 経理部長 中村 弘志

【最寄りの連絡場所】 （本社事務所）
東京都新宿区西新宿2丁目4番1号
新宿NSビル14階

【電話番号】 東京（03）3342-7500（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 中村 弘志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	167,123	262,214	95,244	97,740	174,218
経常利益 (百万円) (△経常損失)	41,272	74,373	△36,793	—	—
税引前当期純利益 (百万円) (△税引前当期純損失)	—	—	—	△18,688	28,878
当期純利益 (百万円) (△当期純損失)	22,359	47,073	△22,949	△12,994	17,329
純資産額 (百万円)	229,364	269,588	242,841	210,663	221,768
総資産額 (百万円)	331,918	403,751	305,075	281,224	330,808
1株当たり純資産額 (円)	2,308.14	2,711.85	2,441.65	2,144.23	2,256.59
1株当たり当期純利益 (円) (△1株当たり当期純損失)	225.28	473.60	△230.76	△131.99	176.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	224.60	472.54	—	—	—
希薄化後1株当たり当期純 利益 (△希薄化後1株当 り当期純損失) (円)	—	—	—	△131.99	176.02
自己資本比率 (%)	69.10	66.77	79.60	74.91	67.04
自己資本利益率 (%)	10.43	18.87	△8.96	△5.76	8.01
株価収益率 (倍)	96.72	26.31	—	—	48.36
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,089	29,177	8,574	4,967	28,215
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,080	△16,301	△18,586	△8,419	△5,070
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,157	△9,675	△9,015	△14,488	△6,376
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	118,452	123,541	105,932	87,338	101,146
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	4,317 (—)	4,805 (—)	4,229 (—)	3,519 (—)	3,544 (411)

(注) 1. 売上高の金額表示は、消費税等抜きであります。

2. 平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率並びに平成15年3月期の株価収益率は、いずれも当期純損失であるため記載しておりません。

3. 当社の連結経営指標等は、平成15年3月期より、連結財務諸表規則第87条の規定に基づき、米国会計基準に準拠して作成しております。平成14年3月期までの連結経営指標等は、わが国の会計基準に基づき作成しております。

4. 平均臨時雇用者数が従業員の100分の10未満である連結会計年度については、平均臨時雇用者数を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	142,209	225,309	72,928	76,686	150,558
経常利益 (△経常損失) (百万円)	26,040	51,177	△35,310	△19,084	24,033
当期純利益 (△当期純損失) (百万円)	14,426	31,820	△19,265	△11,467	11,957
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)	32,145 (99,716)	32,206 (99,735)	32,362 (99,783)	32,362 (99,783)	32,362 (99,783)
純資産額 (百万円)	203,379	230,988	204,058	178,253	188,891
総資産額 (百万円)	299,555	354,357	258,544	235,456	277,047
1株当たり純資産額 (円)	2,039.57	2,316.01	2,051.71	1,814.36	1,920.33
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	37.00 (17.00)	50.00 (25.00)	40.00 (25.00)	30.00 (20.00)	40.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (△1株当たり当期純損失) (円)	144.82	319.08	△193.71	△116.49	119.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	144.67	318.97	—	—	119.73
自己資本比率 (%)	67.89	65.19	78.93	75.71	68.18
自己資本利益率 (%)	7.48	14.65	△8.86	△6.00	6.51
株価収益率 (倍)	150.46	39.05	—	—	71.10
配当性向 (%)	25.48	15.62	—	—	32.87
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,725 (255)	1,774 (277)	1,834 (277)	1,607 (235)	1,450 (214)

(注) 1. 売上高の金額表示は、消費税等抜きであります。

2. 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

3. 平成14年3月期及び平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社（形式上存続会社 合併前商号 東新工業株式会社）は、タケダ理研工業株式会社の株式額面変更のため、昭和49年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。従って、実質上の存続会社は被合併会社であるタケダ理研工業株式会社でありますから、以下の記載は実質上の存続会社についてのものです。なお、タケダ理研工業株式会社は昭和60年10月1日付で現商号の株式会社アドバンテストに社名変更いたしております（子会社のうち社名変更している会社について、以下では変更後の社名で記載していません）。

昭和29年12月	電子計測器専門メーカーとして、資本金50万円をもってタケダ理研工業株式会社を愛知県豊橋市に設立
昭和32年2月	本店を東京都板橋区に移転
昭和34年4月	本部機構ならびに工場を東京都練馬区旭町1丁目32番1号に新築移転
昭和44年12月	行田工場（現 行田事業所）を埼玉県行田市に開設
昭和48年10月	子会社株式会社アドバンメカテックを設立
昭和50年1月	本店を東京都練馬区に移転
昭和51年2月	富士通株式会社が当社に資本参加
昭和57年6月	子会社Advantest America, Inc. を米国イリノイ州に設立（現所在地 カリフォルニア州）
昭和58年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和58年6月	子会社Advantest (Europe) GmbHをドイツ・ミュンヘン市に設立
昭和58年6月	本社事務所を東京都新宿区の新宿NSビルに開設
昭和59年5月	群馬工場を群馬県邑楽郡邑楽町に開設
昭和60年9月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
昭和60年10月	群馬第2工場を群馬県邑楽郡邑楽町に、妻沼工場を埼玉県大里郡妻沼町に開設
昭和61年10月	子会社Advantest (Singapore) Pte. Ltd. をシンガポールに設立
昭和62年7月	大利根R&Dセンタを埼玉県北埼玉郡大利根町に開設
平成元年7月	子会社株式会社アドバンテスト カスタマサポートを設立
平成2年3月	子会社Advantest Taiwan Inc. を台湾・新竹縣竹北市に設立
平成3年1月	子会社株式会社アドバンテスト研究所を設立
平成8年10月	群馬R&Dセンタを群馬県邑楽郡明和町に開設
平成9年10月	子会社Advantest America Corporation (Holding Co.) を北米地域における統括会社として米国イリノイ州に設立（現所在地 カリフォルニア州）
平成11年4月	子会社株式会社アドバンテスト ファイナンスを設立
平成13年5月	群馬R&Dセンタ2号館を完成
平成13年9月	ニューヨーク証券取引所に上場（ADR（米国預託証券）を発行）
平成14年6月	北九州R&Dセンタを福岡県北九州市八幡東区に開設
平成15年7月	生産子会社を統合し、子会社株式会社アドバンテストマニュファクチャリングを設立

3【事業の内容】

株式会社アドバンテスト（以下「当社」）の企業グループ（以下「アドバンテスト」）は、平成15年度までは、当社及び連結子会社40社により構成され、半導体試験装置及び電子計測器の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発及び保守・サービス等の事業活動を展開しております。

また、当社のその他の関係会社である富士通株式会社は、当社の企業グループとは別に、主に通信機器、情報処理機器等の製造・販売の事業を展開しております（同社との関係内容は、「4. 関係会社の状況」をご参照願います）。

各事業部門及びグループ会社の事業内容と位置付けは、次のとおりであり、また後掲「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の連結財務諸表注記 注20. セグメント情報 (事業の種類別セグメント情報)」の事業区分における各社の位置づけも同一であります。

半導体試験装置部門

アドバンテストは、半導体製造会社が半導体製品を検査するために必要な半導体試験装置を製造しております。

また、高度な訓練を積んだ世界中のサービス・エンジニアを通じて提供している様々なサービスとサポートをはじめとして、総合的なソリューションを顧客に提供しております。なお、アドバンテストが製造している半導体試験装置は、メモリ製品及びSoC半導体をはじめとする非メモリ製品を対象としております。

半導体試験装置部門の生産活動は、製造前工程を主に株式会社アドバンマイクロテックが担当し、製造後工程を主に株式会社アドバンテストマニュファクチャリング、株式会社アドバンメカテック及び株式会社アドバンテストディーアイ他2社が担当しております。また、ソフトウェアの開発・製造は、当社及びアドバンソフト開発株式会社他4社が担当しております。

販売活動は、当社が国内及び一部海外ユーザー（韓国、中国等）を担当し、その他の海外ユーザーについてはAdvantest America, Inc.、Advantest (Europe) GmbH、Advantest (Singapore) Pte.Ltd. 及びAdvantest Taiwan Inc. が担当しております。

研究開発活動は、当社及びAdvantest America R&D Center, Inc. が担当しております。

エンジニアリング・サービス活動は、株式会社アドバンテスト カスタマサポートが国内ユーザーを担当し、海外については、各販売会社及びAdvantest Korea Co., Ltd. 他5社が担当しております。

電子計測器部門

アドバンテストは、電子計測器部門において、電子機器・製品メーカーや通信ネットワーク事業者が部分品の性能を検査する際に使用する製品を提供しております。例えば、無線ネットワークで使用される通信機器の性能を評価するためのスペクトラム・アナライザを製造しております。その他、光ネットワークで使用される通信機器の検査と調整に使用される同様の装置、並びに広範な電子装置及び機器の開発、製造及び保守に役立つ汎用計測器も製造しております。

電子計測器部門の生産活動は、主に株式会社アドバンマイクロテック及び株式会社アドバンテストマニュファクチャリングが担当しております。

販売活動は、当社が国内及び東南アジアのユーザーを担当し、北米地区につきましては、Advantest America Measuring Solutions, Inc. が販売活動を行い、また欧州地区につきましては、Rohde & Schwarz GmbH & Co., KG（ドイツ）と契約を締結し、その子会社でありますRohde & Schwarz Engineering and Sales GmbHに独占的販売権を譲渡し、同社が販売活動を行っております。

研究開発活動は、当社及び他2社が担当しております。

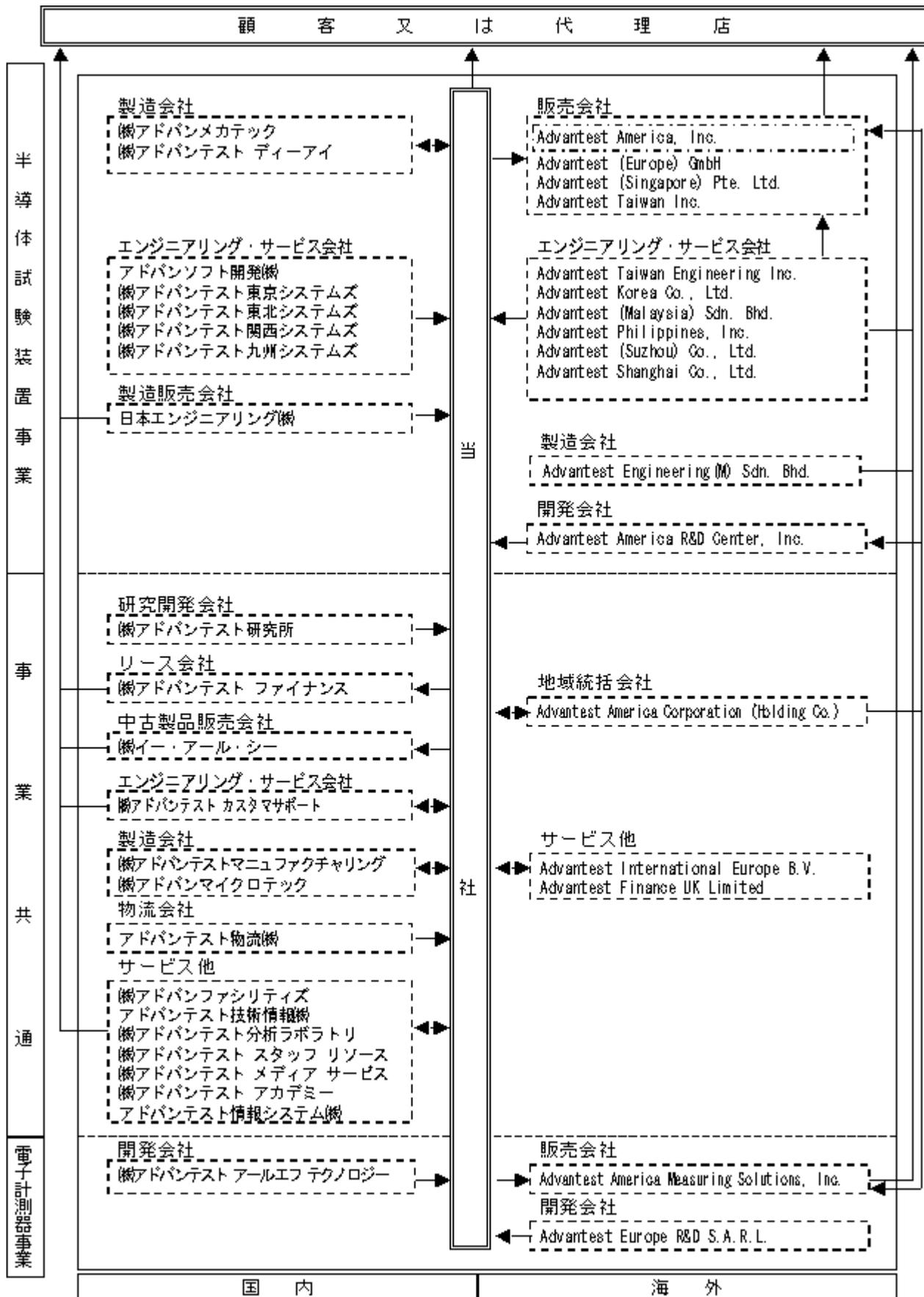
エンジニアリング・サービス活動は、株式会社アドバンテスト カスタマサポートが国内ユーザーを担当し、海外については、販売会社及び販売代理店が担当しております。

上記のほか、両部門に共通して各機能を担当している会社として、研究開発活動につきましては株式会社アドバンテスト研究所、サービス他につきましては株式会社アドバンファシリティズ他9社、機器リース及び中古装置の販売につきましては株式会社アドバンテスト ファイナンス他1社が担当し、また、統括会社として、北米地区をAdvantest America Corporation (Holding Co.) が、アジア地区をAdvantest (Singapore) Pte.Ltd. がそれぞれ担当しております。

以上に述べた当社企業グループ内の事業活動を系統図で示せば次頁のとおりであります。

なお、当社の連結財務諸表は、第61期連結会計年度より米国会計基準に準拠して作成しており、関係会社の情報についても米国会計基準の定義に基づき開示しております。また、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様であります。

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容					主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常利益 (3)当期純利益 (4)純資産額 (5)総資産額
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)				
(連結子会社)		百万円					百万円			百万円
株式会社アドバンテスト カスタマサポート	埼玉県行田市	300	電子計測器、半導体試験装置等の保守	100.0	0	0	1,387	当社製品の保守	あり	-
株式会社アドバンメカテック	埼玉県北埼玉郡大利根町	300	半導体試験装置等の製造	100.0	0	1	なし	当社製品の製造	あり	-
株式会社アドバンテスト東京システムズ	東京都練馬区	80	ソフトウェアの開発	100.0	0	0	なし	ソフトウェアの開発	あり	-
株式会社アドバンマイクロテック	埼玉県行田市	50	電子計測器、半導体試験装置等の部品の製造	100.0	0	0	なし	当社製品に使用される部品の製造	あり	-
株式会社アドバンテストマニユファクチャリング	群馬県邑楽郡邑楽町	80	電子計測器、半導体試験装置等の製造	100.0	0	0	なし	当社製品の製造	あり	-
アドバンソフト開発株式会社	群馬県邑楽郡明和町	50	ソフトウェアの開発	100.0	0	1	なし	ソフトウェアの開発	あり	-
株式会社アドバンテスト関西システムズ	大阪府吹田市	50	ソフトウェアの開発	100.0	0	1	なし	ソフトウェアの開発	あり	-
株式会社アドバンテスト東北システムズ	宮城県仙台市青葉区	50	ソフトウェアの開発	100.0	0	1	なし	ソフトウェアの開発	あり	-
株式会社アドバンファシリティズ	埼玉県行田市	50	福利厚生サービスの受託	100.0	0	1	なし	福利厚生サービスの委託	あり	-
株式会社イー・アール・シー	東京都新宿区	50	電子計測器、半導体試験装置等(中古品)の販売	100.0	0	2	なし	当社製品(中古品)の販売	あり	-
株式会社アドバンテスト研究所	宮城県仙台市青葉区	50	計測技術に関する研究開発業務の受託	100.0	0	1	なし	研究開発の委託	あり	-

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容					主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常利益 (3)当期純利益 (4)純資産額 (5)総資産額
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)				
		百万円					百万円			百万円
アドバンテスト技術情報株式会社	埼玉県行田市	50	電子計測器、半導体試験装置等の資料作成・サービスの受託	100.0	0	1	なし	当社製品の資料作成・サービスの委託	あり	—
アドバンテスト物流株式会社	群馬県邑楽郡邑楽町	20	電子計測器、半導体試験装置等の運送・設置	100.0	0	1	なし	当社製品の運送・設置	あり	—
株式会社アドバンテスト分析ラボラトリ	埼玉県行田市	20	電子部品の材質物性の分析・評価・研究・業務の受託	100.0	0	1	なし	当社製品の部品の材質物性の分析・評価・研究業務の委託	あり	—
株式会社アドバンテストディーアイ	埼玉県北埼玉郡大利根町	50	半導体試験装置等の製造	100.0	0	2	891	当社製品の製造	あり	—
株式会社アドバンテスト スタッフ リソース	埼玉県行田市	10	人材派遣、人材紹介及び教育事業	100.0	0	0	なし	—	あり	—
株式会社アドバンテストファイナンス	東京都新宿区	1,000	電子計測器、半導体試験装置等のリース	100.0	2	2	4,277	当社製品のリース	なし	—
株式会社アドバンテスト九州システムズ	福岡県北九州市八幡東区	50	ソフトウェアの開発	100.0	0	0	なし	ソフトウェアの開発	あり	—
株式会社アドバンテストメディアサービス	埼玉県行田市	30	各種製版、印刷、製本加工業務等の受託	100.0	0	0	なし	各種製版、印刷、製本加工業務等の委託	あり	—
株式会社アドバンテストアカデミー	埼玉県行田市	10	研修業務等の受託	100.0	0	1	なし	研修業務等の委託	あり	—
株式会社アドバンテストアールエフテクノロジー	埼玉県行田市	86	電子計測器に関する研究開発・製造	100.0	0	0	700	当社製品の研究開発	あり	—
アドバンテスト情報システム株式会社	東京都新宿区	50	情報システムに関する業務の受託	100.0	1	1	なし	情報システムに関する業務の委託	あり	—
日本エンジニアリング株式会社	神奈川県川崎市多摩区	305	半導体試験装置の製造・販売	100.0	1	1	1,187	研究開発の委託	なし	—
Advantest America, Inc.	米国カリフォルニア州	千米ドル 42,000	半導体試験装置等の販売	(100.0) 100.0	1	0	なし	当社製品の製造・販売	なし	(1) 29,687 (2) 1,906 (3) 1,105 (4) 8,873 (5) 22,019

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容					主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常利益 (3)当期純利益 (4)純資産額 (5)総資産額
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)				
Advantest International Europe B.V.	オランダ アムステルダム市	千ユーロ 2,100	資金調達・グループ海外各社に対する投融資	100.0	0	0	百万円 なし	—	なし	百万円 —
Advantest Europe R&D S.A.R.L.	フランス クータボフ市	千ユーロ 620	電子計測器に関する研究開発業務の受託	(100.0) 100.0	0	1	なし	研究開発の委託	なし	—
Advantest (Europe) GmbH	ドイツ ミュンヘン市	千ユーロ 10,793	半導体試験装置等の販売	(5.2) 100.0	1	0	なし	当社製品の販売	あり	—
Advantest Finance UK Limited	イギリス ロンドン市	千スターリングポンド 50 千米ドル 2,000	資金調達・グループ海外各社に対する投融資	100.0	1	0	なし	—	なし	—
Advantest America R&D Center, Inc.	米国 カリフォルニア州	千米ドル 6,000	半導体試験装置に関する研究開発業務の受託	(100.0) 100.0	0	0	なし	研究開発の委託	なし	—
Advantest Taiwan Inc.	台湾 新竹縣 竹北市	千ニュータイワンドル 560,000	半導体試験装置等の販売	(100.0) 100.0	1	1	なし	当社製品の販売	なし	(1) 25,863 (2) 2,750 (3) 2,193 (4) 5,510 (5) 22,733
Advantest (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 15,300	半導体試験装置等の販売及びアジア地域の当社子会社の統括	100.0	0	0	なし	当社製品の販売	なし	—
Advantest (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール州	千マレーシアドル 150	半導体試験装置等の保守	(100.0) 100.0	0	0	なし	当社製品の保守	なし	—
Advantest Engineering (M) Sdn. Bhd.	マレーシア ペナン州	千マレーシアドル 18,500	半導体試験装置等の製造	(100.0) 100.0	0	1	なし	当社製品の製造	なし	—
Advantest Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル市	百万ウォン 5,484	半導体試験装置等の保守・製造	(100.0) 100.0	1	2	なし	当社製品の保守・製造	あり	—
Advantest (Suzhou) Co., Ltd.	中国 蘇州市	千米ドル 1,500	半導体試験装置等の営業・技術サービス	(100.0) 100.0	1	2	なし	当社製品の保守	なし	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容					主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常利益 (3)当期純利益 (4)純資産額 (5)総資産額
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)				
Advantest America Corporation (Holding Co.)	米国 カルフォルニア州	千米ドル 43,000	北米地域の当社子会社の統括	100.0	3	0	百万円 なし	—	なし	百万円 —
Advantest Philippines, Inc.	フィリピン マニラ	千フィリピンペソ 9,900	半導体試験装置等の保守	(100.0) 100.0	0	0	なし	当社製品の保守	なし	—
Advantest Taiwan Engineering Inc.	台湾 新竹縣 竹北市	千ニュータイワンドル 150,000	半導体試験装置等の保守・製造	(59.9) 59.9	1	0	なし	当社製品の保守・製造	なし	—
Advantest America Measuring Solutions, Inc.	米国 ニュージャージー州	千米ドル 3,000	電子計測器の販売・保守	(100.0) 100.0	0	1	なし	当社製品の販売・保守	なし	—
Advantest Shanghai Co., Ltd.	中国 上海市	千米ドル 200	半導体試験装置等の販売・保守	(100.0) 100.0	1	0	なし	当社製品の販売・保守	なし	—

- (注) 1. 特定子会社はAdvantest America, Inc. 及びAdvantest Taiwan Inc. であります。
2. 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. Advantest America, Inc. 及びAdvantest Taiwan Inc. は連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えております。
4. 議決権に対する所有割合欄の上段の（ ）内の数字は間接所有割合であります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する被所有割合 (%)	関係内容					主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常利益 (3)当期純利益 (4)純資産額 (5)総資産額
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)				
(その他の関係会社) 富士通株式会社	東京都 港区	百万円 324,624	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービスの提供	(0.0) 20.5	1	0	百万円 なし	当社製品の販売及び富士通(株)製品の仕入	なし	百万円 —

(注) 議決権に対する被所有割合は、みずほ信託銀行株式会社退職給付信託（富士通口）の所有割合を含んでおります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
半導体試験装置	2,813 (206)
電子計測器	291 (36)
全社（共通）	440 (169)
合計	3,544 (411)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,450 (214)	36.7	11.8	7,525,174

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数が最近1年間において157名減少しておりますが、その主な理由は、当社生産部門を分割し、株式会社アドバンテストマニュファクチャリングへ承継させたことに伴い、生産部門の人員が転籍したことによるものであります。

3. 平均年間給与は、税込み支給額で、基準外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、アドバンテスト労働組合及び全日本金属情報機器労働組合（以下JMIU）アドバンテスト支部が組織されており、それぞれ提出会社の従業員（他社への出向者を含む。）をもって構成し、アドバンテスト労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。また、一部の連結子会社では労働組合が組織されております。

平成16年3月31日現在の組合員数は、アドバンテスト労働組合1,402名、JMIUアドバンテスト支部6名、連結子会社の労働組合合計519名であります。

なお、労使関係に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるアドバンテストをとりまく経営環境は、デジタル・カメラやDVDをはじめとするデジタル・コンシューマ機器の好調やDRAM価格の安定、さらに、パソコンの需要回復などによる半導体メーカーの設備投資意欲の高まりにより、大変好調な中で推移いたしました。

アドバンテストは、このような状況の下で、タイムリな新製品の投入を行い、受注の獲得と売上拡大に精力的に取り組んでまいりました。また、平成15年7月1日付けで生産子会社を統合し、株式会社アドバンテストマニュファクチャリングとして生産体制の再構築を行い、工期短縮、生産の効率化を図るとともに、前連結会計年度に引き続き固定費削減を進めるなど、グループ一丸となり収益改善に努めてまいりました。

以上の結果、受注高は2,089億円（前年同期比105.9%増）、売上高は1,742億円（同78.2%増）、税引前当期純利益は288億円、当期純利益は173億円と黒字回復いたしました。また、海外売上比率は66.7%（前年同期60.2%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（半導体試験装置部門）

メモリ・テスト分野では、フラッシュ・メモリ用テストが国内外ともに好調に推移いたしました。また、DRAM用テストにつきましても、次世代DDR向けの超高速メモリ・テストT5593や汎用高速メモリ・テストなどの新製品を中心に引き合いが国内外で活発化し、好調に推移いたしました。

SoC (System-on-a-Chip) /AS (Application Specific) テスタ分野では、携帯電話やデジタル・コンシューマ機器用デバイス向けのSoCテストやLCDドライバIC用のテストが、前連結会計年度に引き続き国内及び台湾などを中心に好調に推移いたしました。また、CCD市場や車載デバイス市場などに向けた新製品の販売も開始いたしました。さらに、OPENSTARTM 注1 準拠の新コンセプトのSoCテスト、T2000シリーズの販売を開始し、北米地域を中心に好調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の受注高は1,954億円（前年同期比118.9%増）、売上高は1,608億円（同89.4%増）となりました。また、海外売上比率は、70.2%（前年同期65.4%）となりました。

（電子計測器部門）

無線通信関連では無線LAN市場など一部堅調な分野もあったものの、情報通信分野の需要は全体的に立ち上がりが遅れており、厳しい状況が続きました。当部門では、次世代の移動体通信向けの高性能シグナル・アナライザなど、WMT方式 注2 の新製品の販売を開始いたしましたが、売上及び収益面において本格的な回復には至りませんでした。

以上の結果、当部門の受注高は134億円（前年同期比10.8%増）、売上高は133億円（同4.2%増）となりました。また、海外売上比率は25.2%（前年同期25.8%）となりました。

なお、電子計測器部門の営業損益は、前連結会計年度までの過去2年間赤字であり、構造改革による再生に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、当連結会計年度において当該部門における長期性資産に減損会計を適用し、総額30億円の減損損失を営業費用に計上いたしました。今後の電子計測器事業につきましては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」の中で記載しておりますのでご参照下さい。

また、地域別売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 7. 財政状態及び経営成績の分析」の中で記載しておりますのでご参照下さい。

なお、当社は米国財務会計基準書（SFAS）第131号「企業のセグメント関連情報の開示」に基づく開示に加え、日本の証券取引法による開示要求を考慮し、当社の企業グループの所在地別の売上高及び営業利益（営業損失）を補足情報として開示しております。（「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表の連結財務諸表注記 注20. セグメント情報」）をご参照願います。

注1. OPENSTARTM : STC (Semiconductor Test Consortium, Inc.) が公開するオープン・アーキテクチャー規格名。

注2. WMT (Wizard of Module Test) 方式 : アドバンテストが独自で開発した計測器の共通プラットフォーム。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より138億円増加し、1,011億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、282億円の収入となりました。これは主に、当期純利益（173億円）に加え買掛金の増加（291億円）などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、50億円の支出となりました。これは主にリース用資産を含む設備投資に関する支出（54億円）などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、63億円の支出となりました。これは主に配当金の支払（24億円）、長期債務の返済による支出（38億円）などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
半導体試験装置	171,480	140.3
電子計測器	11,880	△ 9.4
合計	183,360	117.1

(注) 金額表示は販売価格（消費税等抜き）によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
半導体試験装置	195,470	118.9	50,026	224.6
電子計測器	13,491	10.8	1,470	9.5
合計	208,961	105.9	51,496	207.4

(注) 金額表示は販売価格（消費税等抜き）によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
半導体試験装置	160,855	89.4
電子計測器	13,363	4.2
合計	174,218	78.2

(注) 1. 金額表示は消費税等抜きであります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、アドバンテスト得意先上位5社に対する販売実績は、総販売実績のそれぞれ約38%、約37%を占めております。

3【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、引き続きデジタル・コンシューマ機器の需要拡大が予想されるほか、パソコン需要の回復や第3世代携帯電話の伸びなどにより、半導体需要についても堅調な伸びが予想されます。また、300mmウエハー関連の投資の本格化やメモリ・デバイスの世代交代などにより、半導体メーカーの設備投資の拡大も期待されております。円高の進行や景気の回復動向など、楽観を許さない部分もありますが、全般的には経営環境が好調に推移するものと予想されます。

アドバンテストは、これらの需要拡大に対処するため、マーケットニーズに対応した新製品のタイムリーな投入により売上拡大に努めるとともに、引き続き生産効率改善による短納期化の推進やコスト削減に取り組み、さらなる収益性の向上に努めてまいります。

なお、平成16年度からは下記に述べます事業・組織の再編に合わせて、従来の「半導体試験装置」と「電子計測器」という2部門を、「半導体・部品テストシステム事業」、「メカトロニクス関連事業」及び「サービス他」の3部門に変更いたします。

従来の電子計測器部門は、業績が低迷し、今後の回復も厳しい状況であります。そこで、当該部門の事業を根本的に見直すとともに、アドバンテストの事業の基本である「計測」に軸足を置きつつ、従来の事業の選択と集中を行い、再編することといたしました。

ひとつは、「半導体」、「部品」という市場にフォーカスした、「半導体・部品テストシステム事業」部門であります。この部門の事業は、メモリ・テスト、SoC/ASテストの製品群と、従来の電子計測器事業で培ってきた要素技術や優れたエンジニアなどのリソース及び製品群の一部を、この枠組みの中で統合し再編成したものであります。

次に、「計測」の周辺機器として、自動化のためのハンドラ、被測定物とのインターフェース機器であるDI (Device Interface)、及びナノテクノロジー関係をまとめ、この部門を「メカトロニクス関連事業」といたします。

さらに、上記事業に関連したソリューションの提供、サービス・サポート、リース事業等をまとめ、この部門を「サービス他」といたします。

アドバンテストは、市場の変化に即応できる経営体制を確立するとともに、次世代に必要な新技術の開発を速め、「GETsolution」^{注3}のコンセプトの下お客様に最適な解決策を迅速に提供し、業績の向上に邁進しております。そのために、欧米やアジア地域など海外での事業展開を強化する一方で、事業の選択と集中を進め、開発体制の強化や生産効率の改善を推進しております。

またアドバンテストは、企業の社会的責任を重視し、環境問題や人権問題への対応、開示体制やコンプライアンスの強化などを推進することにより、経営の透明度とコーポレートブランド力の向上を目指しております。

なお、平成13年10月よりスタートした全社運動「Initiative21」では、営業から開発・製造・メンテナンス・管理に至るあらゆる部門が「メガコンペティションに勝ち抜く」という目標に向かって、様々な工夫や改善に取り組んでおります。社員一人ひとりが率先して新しい課題に取り組むことで、さらなる成長と社会的使命の達成を目指しており、創立50年を迎える平成16年度まで展開いたします。

注3. GETsolution (Globally Enabled Total solution) : 半導体の設計から出荷までの問題を統合的に解決するためのサービス・ビジネス。

4【事業等のリスク】

アドバンテストの事業に関連するリスクは、以下のとおりであります。なお、本「事業等のリスク」に記載される将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

アドバンテストの事業と業績は半導体産業と通信産業における顕著な周期性に影響されます。

アドバンテストの半導体試験装置事業は、半導体メーカー、テストハウス及びファウンドリーの設備投資に大きく依存しております。これらのメーカーと企業の設備投資及び一般投資は、主に半導体に対する現在及び将来の需要、並びに半導体を利用した製品に対する需要によって決定されます。今日までの経験として、半導体業界の不況時において、一般的に半導体メーカーの半導体試験装置投資を含む設備投資は、半導体の世界的な出荷額の減少率よりも大きく減少します。半導体業界では、過剰在庫の時期が繰り返し発生するなど今まで周期的な動きを示しており、そのことがアドバンテストの製品を含め、半導体試験装置やその他の構成部品に対する半導体業界の需要にしばしば深刻な影響を与えてきました。特に、メモリ回路のみを持つ半導体であるメモリ半導体の市場は、メモリ回路以外の回路を持つ半導体で

ある非メモリ半導体に比べ、より周期的な度合いが強いと思われます。当連結会計年度において、アドバンテストの半導体試験装置からの売上高のうち約56%がメモリ半導体試験装置のものであります。したがって、メモリ市場の周期的な不況は、メモリ半導体の売上比率がより低い競合他社よりも、アドバンテストの半導体試験装置事業に対して大きな悪影響を与える可能性があります。

世界の半導体市場は平成12年後半及び平成13年に大幅に縮小し、前連結会計年度には前年に比べて1.3%しか拡大しておりません。しかし半導体市場は当連結会計年度には回復傾向を示し、18.3%の増加となりました。メモリ半導体の世界的売上は、平成13年において前年に比べて49.5%減少した後、前連結会計年度には前年に比べて8.7%増加し、当連結会計年度には、主にデジタル・コンシューマ機器に使用されるフラッシュ・メモリ及びパソコンで使用されるDRAMへの需要増加により、さらに前年同期比で20.2%増加しました。非メモリ半導体の世界的売上は、平成13年において前年に比べて26.5%減少し、前連結会計年度にはさらに0.4%減少しましたが、当連結会計年度にはパソコンやデジタル・カメラ、DVDレコーダー、及びデジタルテレビなどのデジタル・コンシューマ機器などの需要拡大により前年同期比で17.8%増加しました。

半導体市場の周期的な動きは、以下の様々な要因から影響を受けます。

- 世界経済の全体的な状況
- 中国と東南アジア市場
- デジタル・カメラやDVDレコーダーなどのデジタル・コンシューマ機器に対する消費者の需要
- パソコン業界の売上水準
- 通信インフラ投資の水準及び携帯電話市場への影響
- 為替の変動

アドバンテストの電子計測器事業は、主に無線通信と光ネットワークの機器・部品メーカー及びサービス事業者の需要から影響を受けます。通信業界のメーカーとサービス事業者による設備投資は平成7年から平成12年の間に大幅に拡大しました。しかし、通信業界の設備投資は平成13年以降大きく落ち込み、前連結会計年度中も減少傾向が続きました。当連結会計年度には、ヨーロッパやアジア（日本を除く）など一部の地域で無線通信ネットワークへの投資が増加しました。日本では、第三世代無線ネットワークへの投資が当連結会計年度にピークに達しました。

アドバンテストは平成12年度に記録的な売上高と利益を達成しましたが、平成13年度には売上高が65.6%落ち込み、前連結会計年度には2.6%増加しました。当連結会計年度には、半導体投資の回復により、1,742億円の売上高（前年同期比で78.2%増）を計上し、当期純利益173億円の達成に寄与しました。アドバンテストの半導体試験装置売上高は前連結会計年度に前年同期比で14.4%増加したことに続き、当連結会計年度には前年同期比で89.4%増加しました。当連結会計年度の売上160,855百万円のうち、56,200百万円は当連結会計年度上期に、104,655百万円は当連結会計年度下期に計上したものであります。アドバンテストの電子計測器売上は、当連結会計年度に前年同期比で4.2%増加し13,363百万円となり、そのうち6,086百万円は当連結会計年度上期に、7,277百万円は当連結会計年度下期に計上したものであります。

半導体試験装置事業は、最近の市況の回復にかかわらず、パソコン業界と通信業界の変化しやすい景気をはじめ、引き続き半導体業界の顕著な周期的特性から影響を受けるとアドバンテストは考えております。また、電子計測器事業は、引き続き世界的な無線通信・光ネットワーク関連投資の不透明な先行きにより影響を受けると考えられます。そのため、アドバンテストの財政状態と経営成績は、半導体業界・通信業界に大規模な不況が発生した場合、悪影響を受ける可能性があります。

アドバンテストの非メモリ半導体試験装置の市場における地位は、事業拡大を行う上での課題となります。

アドバンテストは、非メモリ半導体試験装置のうち規模の最も大きいSoC半導体試験装置市場において、当連結会計年度に11%の市場シェアを有しております。非メモリ半導体試験装置における市場シェアの比較的小さいことは、アドバンテストがその非メモリ半導体試験装置事業を拡大する上での課題となっております。顧客は新しい装置と既存のものとの互換性を確保するために、通常使用中の装置のメーカーから半導体試験装置を購入することが一般的であります。その上、新しい半導体試験装置の開発は積み重ねによるものであり、地位を確立したメーカーはその技術とノウハウがゆえに競争上有利となります。アドバンテストは、非メモリ半導体試験装置、特にSoC半導体試験装置の売上が事業全体の拡大にとって不可欠と考えます。近年の非メモリ半導体試験装置の市場はメモリ半導体試験装置の約2～3倍の規模となっております。アドバンテストは、非メモリ半導体試験装置事業を拡大するために、非メモリ半導体試験装置（特にSoC半導体試験装置）の価格を引き下げ、その結果、現在の利益率が減少する可能性があります。

アドバンテストはOPENSTAR™に対する投資を回収できず、またはその普及から利益を得られない可能性があります。

アドバンテストは、SoC半導体の急速に変化する試験ニーズに対応するための業界全体のオープン・アーキテクチャ、OPENSTAR™の設計と創造に時間と資源を投入し、現在はその普及を推し進めております。アドバンテストがOPENSTAR™の採用に向けて指導的役割を果たしているのは、OPENSTAR™がアドバンテストなどの後発企業にSoC半導体試験装置の市場シェアを拡大する機会をもたらすと考えているためであります。しかし、アドバンテスト以外の半導体試験装置ベンダーによるOPENSTAR™の開発と採用はまだ完全に行われておらず、OPENSTAR™が生き残るアーキテクチャーへと発展していく保証はありません。OPENSTAR™の受け入れは、他の試験装置またはモジュール・メーカーによる積極的参加及び多数の半導体メーカーによる支持をはじめとして、様々な要因に依存しております。アドバンテストは、半導体試験装置を開発している他の企業もまた独自のテスト・プラットフォームを開発している過程にあると考えております。OPENSTAR™が半導体業界により採用されること、または採用されたとしても成功することが保証されているわけではありません。OPENSTAR™が半導体業界により採用されなければ、アドバンテストはこの新しいオープン・アーキテクチャーに対する投資を回収できなくなる可能性があります。

さらに、OPENSTAR™が半導体業界により幅広く採用されることになったとしても、OPENSTAR™の普及がアドバンテストの半導体試験装置事業に与える影響は確実ではありません。OPENSTAR™は、半導体業界の関係者全般が参加可能なオープン・アーキテクチャーであり、新しい規格の採択により、市場参加者の数が増え、アドバンテストの市場シェアが下がる可能性があります。また、OPENSTAR™は新しい規格ということで、アドバンテストを含むすべての半導体試験装置メーカーは製品を再設計しなければなりません。アドバンテストがSoC半導体メーカーのコスト面と技術面のニーズをクリアした新規格の製品を設計し製造できる保証はありません。OPENSTAR™の採用による前述をはじめとする不確実性は、アドバンテストのSoC半導体試験装置事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

アドバンテストは半導体試験装置セグメントにおいても電子計測器セグメントにおいても大きな価格低下圧力を受けております。

アドバンテストが事業において受けている価格低下圧力は、営業利益率に悪影響を及ぼしております。半導体需要が数量ベースで増加しているにもかかわらず、半導体価格の低下圧力を受けている時期が、半導体試験装置に対する価格低下圧力が最も強いとアドバンテストは考えております。このような時期に、アドバンテストの顧客である半導体メーカーやテストハウスは、生産能力を増強しようとしながらも、設備投資を抑えようとします。半導体市場の本格的回復が進む中でも、引き続き価格低下圧力及び短納期での製品納品・設置要求が存在しているとアドバンテストは考えております。デジタル・コンシューマ機器とパソコン市場では競争激化により価格が低下し、それによりアドバンテストの製品ラインにも強い値下げ圧力がかかります。電子計測器製品に関しては、顧客の業界における回復の遅れ及び競合先の過剰在庫により、当連結会計年度にも引き続き大きな価格圧力を受けました。価格低下圧力がさらに強まれば、アドバンテストの将来の財政状態と経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

半導体試験装置の市場は顧客が非常に限定されているものであり、機会が限られているため、アドバンテストが製品の売上を拡大できない可能性があります。

半導体試験装置、特にメモリ半導体試験装置の市場は顧客が非常に限定されているものであり、少数の大きな半導体

メーカーとテストハウス及びファウンドリー業者が業界全体の売上に大きな割合を占めております。このような業界状況は、近年の半導体業界が統合に向けて動き出し、大手の半導体メーカー、ファウンドリー業者及びテストハウスが、多くの場合経営危機に陥った小規模企業を買収することにより、一層加速しているとアドバンテストは考えております。アドバンテストの売上の増加は大口顧客から受注を獲得し増加させることができるかどうか大きく依存します。

最上位顧客の数社がアドバンテストの売上高の大きな割合を占め、これらの1社または数社を顧客として失うことはアドバンテストの事業に影響を与える可能性があります。

アドバンテストの成功は、大口顧客との関係を継続的に発展させ維持することにかかっております。現在ではこれらの少数の顧客がアドバンテストの売上高の大きな割合を占めております。最上位顧客による売上高は、前連結会計年度及び当連結会計年度の売上高全体の約12%を占めております。顧客上位5社はすべて半導体試験装置の顧客であり、これらは前連結会計年度売上高全体の約38%及び当連結会計年度のその約37%を占めております。これらの主要顧客を1社または数社を失うことは、アドバンテストの事業に重大な悪影響を与える可能性があります。

半導体試験装置市場の急回復に伴う需要に対応しきれない場合に、将来の市場シェア及び業績に悪影響を与える可能性があります。

半導体試験装置市場の需要が平成12年のように約63%も増加したような場合には、回復局面を活かすために人員増を含む生産能力の大幅な増強が必要となります。需要の回復の際、製品需要の予期せぬ増減に対応しきれない場合、アドバンテストが既存の大口顧客を失い、または今まで取引関係の少なかった、またはなかった大口顧客と強い関係を築く機会を失う結果となる可能性があります。このような機会損失は、アドバンテストの将来の市場シェア及び業績に悪影響を与える可能性があります。

アドバンテストは顧客の技術面の要求に応える新製品をタイムリにかつ競争力ある価格で投入しなかった場合、既存の製品が陳腐化し、財政状態と経営成績に影響が及びます。

アドバンテストは、技術変化が激しく、新製品・サービスの導入が頻繁な、製品ライフサイクルが不定で予測しにくく、業界基準が常時進歩するいくつかの業界に向けて製品を販売しております。半導体試験装置への将来の需要の大部分は、現在設置されている半導体試験装置では充分に対応できない新しい試験ニーズを生み出す半導体の技術革新によるものであるとアドバンテストは予測しております。このような技術革新とは、以下のとおりであります。

- より高度なメモリ、ロジックまたはアナログ回路を搭載したSoC半導体の登場
- DDR2-SDRAMなど次世代メモリ半導体の製造設備に対するメモリ半導体メーカーの投資
- 300mmウエハを半導体製造工程で利用するための設備に対する半導体メーカーの投資
- 半導体試験装置の前工程テスト機能を簡素化するための、半導体チップへの組み込み回路による自己検査技術の使用

また、アドバンテストの見方ではその半導体試験装置及び電子計測器への需要は、高速無線及び有線通信のデータ・サービス並びにデジタル・コンシューマ機器に対する需要の水準に強く影響されます。これらの製品とサービスに使用されている技術の発展により、新しい試験装置や電子計測器製品が必要となると思われます。新技術を用いた機器を試験、計測できる半導体試験装置または電子計測器を迅速に投入しなければ、既存の製品とサービスは時間の経過につれ技術的に陳腐化します。

顧客の技術面の要求に競争力ある価格で応えられず、または適合性のある製品をタイムリに提供できなかった場合、競合先の製品または代替の技術ソリューションにより置き換えられる可能性があります。顧客が要求した性能基準を満たした製品を受け入れ可能なコストで提供できないと、その顧客におけるアドバンテストの評価が大きく損なわれることとなります。かかる評価の低下により、その顧客に対する製品とサービスの将来の営業活動が悪影響を受ける可能性があります。

アドバンテストは新製品の開発コストを回収できない可能性があります。

既存製品の改良と新世代製品の開発は、ほとんどの場合多額な費用を必要とします。さらに、半導体試験装置の購入

決定は高額な投資を伴うため、一般的に販売活動に要する期間が長く、販売に至るまで多大な支出と営業活動を必要とします。アドバンテストが製品を改良し新世代の製品を投入したとしても、顧客ニーズの変化、競合他社による新技術・新機能搭載製品の投入、顧客による異なる試験もしくは計測機能を必要とする新製品投入、またはアドバンテストの顧客の製品の市場がアドバンテストの期待した速度、レベルで成長しないことにより短期間で時代遅れとなれば、開発と営業の費用を上回る売上高を上げられない可能性があります。SoC製品の市場投入の頻度はメモリ半導体製品よりも高いため、SoC半導体試験装置に関しては、一般的にこのリスクは特に大きいと思われれます。場合によっては、アドバンテストは業界動向を先取りして顧客側の製品実用化よりも先に製品の開発を行わなければなりません。そのため、アドバンテストは革新技术のビジネス上の実現可能性を判断できる前に多額の投資を行わなければなりません。したがって、アドバンテストの顧客がそれらの製品を迅速に投入できなかつたり、それらの製品が市場に受け入れられない場合には、アドバンテストは販売量の増加による製品開発投資のコストの回収に失敗する可能性があります。

下請業者に対する依存、部品及び部分品に関して独占的または少数のサプライヤーへの依存を原因に、規格に合った製品をタイムリに提供できない可能性があります。

アドバンテストは、その半導体試験装置に関してローエンドの組立作業を下請業者に委託しております。例えば、アドバンテストは平成13年度より、試験装置における多数の回路基板の装着と接続を下請業者に委託しております。また、アドバンテストの半導体試験装置における多くの部品は、アドバンテストの仕様に沿ってサプライヤーが製造したものです。下請業者とサプライヤーへの依存により、アドバンテストによる生産工程に対する管理は届きにくく、生産能力の不足、出荷遅れ、基準未達の品質、労働力の不足、高コストなど、重要なリスクに直面することになります。さらに、アドバンテストは一部の部品または部分品に関して1社または少数のサプライヤーに依存しております。アドバンテストはほとんどのサプライヤーと長期間の供給契約を結んでおらず、ほとんどの部品及び部分品を個別の発注で購入しております。サプライヤーが部品または部分品を必要な数量または満足できる価格で提供できなくなれば、アドバンテストは条件に合った代替品を見つけて仕入れなければなりません。その上、過去に半導体または特殊部品の市場で需要に対して供給が不足する時期が実際にありました。下請業者またはサプライヤーを選び、適切な代替部品または部分品を選定するのは時間のかかる作業であり、これにより顧客の要求に合った製品をタイムリに提供できなくなる可能性があります。アドバンテストは過去において、仕入先がアドバンテストの仕様にあった部品を提供できなかったこと、またはその他の部品不足を原因にスケジュール通りに製品を出荷できなかったことがあります。

アドバンテストはすべての事業分野で激しい競争に直面しており、効果的に競争できない場合には、アドバンテストのビジネスが損なわれる可能性があります。

アドバンテストはその二つの事業セグメントにおいて世界中で激しい競争に直面しております。アドバンテストの主要な競合企業は、半導体試験装置市場においてはTeradyne, Inc. やAgilent Technologies, Inc及び横河電機株式会社等があります。また、SoC半導体試験装置市場では、これらに加え比較的規模の小さい何社かとも競合しております。電子計測器においては、各主要製品分野及び対象業界にわたって、様々な大手競合企業と競争しております。Agilent Technologies, Incは、アドバンテストの多くの電子計測器製品分野における市場リーダーであります。一部の競合企業はアドバンテストよりも多くの資金及びその他の資源を有しております。

アドバンテストはその事業において、試験コストの削減につながる半導体試験装置を望む顧客からの圧力が強まるなど、多くの課題に直面しております。アドバンテストが競争に打ち勝つためには、継続的にそのビジネス・プロセスを改良して製品コストを削減し、または全体的な顧客の試験コストを低減させる必要があります。また、アドバンテストは、競合他社が今後も価格と性能の向上した新製品を投入し、そのカスタマー・サービス／サポートの提供を増強し続けると予想しております。競争が大幅に激化する場合、アドバンテストの利益幅が縮小し利益が減少する可能性があります。

アドバンテストの財政状態及び経営成績は、その営業・販売力及びブランド力に関係する以下のような要因からマイナスの影響を受けます。

アドバンテストの財政状態及び経営成績は、その営業・販売力及び評判に関係する要因からマイナスの影響を受けます。

- 長時間を要する半導体試験装置の販売プロセス
- 比較的少ない半導体試験装置市場の総販売台数
- 顧客側による発注キャンセルまたは先送り
- 顧客の財務状況を原因とする売上債権回収の遅滞または貸倒引当金の積み増し
- 製品保証費や棚卸資産評価損に必要な引当金額の増加
- アドバンテスト製品の性能または信頼性の事実上または風評上の低下、またはそれらによるブランド力の低下
- 顧客が開発した製品が市場に受け入れられるかに関する不確実性

アドバンテストの電子計測器の外部販売店は売上の増加を実現できない可能性があります。

アドバンテストは電子計測器事業において、外部販売チャンネルに依存しております。外部販売代理店を経由する売上高は、前連結会計年度の電子計測器売上高の47.4%及び当連結会計年度のその49.5%を占めております。販売代理契約はほぼすべて1年単位であり、期間の終了前に解約がない限り自動的に更新されます。販売網によりアドバンテスト製品の売上増を達成できなければ、アドバンテストは電子計測器事業を拡大させることができません。日本を含むアジア地域での外部代理店との契約のほとんどは非独占的なものであり、これらの代理店の多くはアドバンテストの競合企業とも類似の契約を結んでおります。かかる外部販売店が競合企業の製品よりもアドバンテストの製品の営業活動を優先するという保証はありません。

アドバンテストの北米における電子計測器の年間売上高は、前連結会計年度及び当連結会計年度において7億円でありました。アドバンテストは前連結会計年度に北米で自らの販売網を構築し始めたところであり、北米における電子計測器売上は減少しました。アドバンテストの完全子会社であるAdvantest America Measuring Solutions, Inc. は平成14年7月以降、北米におけるアドバンテスト電子計測器の販売を単独で行ってまいりました。アドバンテストは平成16年4月より、米国で大規模な販売網を持つMetricTestと契約し、それによりMetricTestがアドバンテストの電子計測器の販売店となりました。アドバンテストが北米の販売網を順調に構築し、電子計測器による将来の収益が以前の販売契約の下で達成した収益または利益水準を保ち、またはそれを超える保証はありません。

アドバンテストの事業は、国際的な事業展開に伴う経済的、政治的なリスクを有します。

アドバンテストは世界中で商品の販売及び部品の調達を行っているため、その事業は国際的な事業展開に伴うリスクを有しております。アドバンテストの当連結会計年度の売上高総額に対して、台湾、中国及び韓国の売上高が大半を占めるアジア地域（日本を除く）は51.4%、米国は9.3%、ヨーロッパは6.0%を占めております。海外事業での売上高は今後も継続して売上高全体の大きな割合を占めると予想されます。また、アドバンテストの販売・サポートの子会社は米国、欧州、シンガポール、台湾、中国及び韓国に展開し、サプライヤーの一部も海外に展開しております。したがって、アドバンテストの将来の業績は、以下を含む様々な要因から悪影響を受ける可能性があります。

- アドバンテストが製品を生産し、部品を調達し、製品を販売する国における政治的、経済的な混乱、自然災害またはその他のカントリー・リスク
- 貿易保護政策と輸出入の許認可制度
- 税法の改正による潜在的なマイナス影響
- 事業展開が広範囲に及ぶための人事・管理面の困難性
- 異なる知的財産保護制度
- 遠隔地であること及び法規制が異なることによる売上債権回収の困難性

為替変動がアドバンテストの収益性に影響する可能性があります。

アドバンテストの売上高の大半は日本国外の顧客への販売によるものであります。当連結会計年度の売上高の約67%は、海外顧客への製品売上によるものであります。アドバンテスト製品のほとんどは日本で製造されたものであります。当連結会計年度の売上高のうち約40%は、米ドルを主とする円以外の外貨によるものであります。アドバンテストが営業している国の通貨（主に米ドルであります。僅かながら他の通貨を含む）に対して、円が上昇した場合、アドバンテストの製品価格は米ドルまたはかかるその他の通貨ベースでは上昇し、かかる国での売上に打撃を与えます。さらに、円と外貨（特に米ドル）の間の大きな為替変動により、海外で円建てで販売される製品の価格を引下げなければならなくなり、また米ドルやその他の通貨建てで販売される製品の売上の円相当額が減少し、収益性が影響を受ける可能性があります。これらの変動により、アドバンテストの製品価格が相対的に高くなり、潜在的な顧客による発注の取消しまたは先送りが生じる可能性があります。過去において、アドバンテストが営業している国の通貨と円との間の為替レートに大きな変動が生じたことがあります。

アドバンテストの知的財産権を侵害している疑いのある製品を入手し調査することは困難なため、アドバンテストが知的財産権を保護できない可能性があります。

アドバンテストはその独自の権利を保護するために、各国で取得した特許、実用新案、意匠権、商標権及び著作権などに依存しております。例えば、アドバンテストはデバイス・インターフェース市場では、模造品を販売するメーカーに対して特許及び実用新案に基づく法的手段を講じ、場合によっては販売を差し止めてきました。しかし、アドバンテストの知的財産権を侵害していると思われる製品を入手し調査することは一般的に困難であります。そのため、保有している知的財産権によって自社の権利を十分に保護していると保証できるわけではありませんが、アドバンテストはその知的財産権を第三者の侵害から保護することには積極的であり、今後も引き続きその知的財産権を監視し、権利行使を行ってまいります。

第三者がその知的財産をアドバンテストによって侵害されたと主張する可能性があり、その結果アドバンテストが高額な賠償、裁判費用またはライセンス料を支払わなければならなくなり、製品を販売できなくなる可能性があります。

アドバンテストは意図しないまま第三者の知的財産権を侵害し、その結果侵害の責任を負わされる可能性があります。今日まで、アドバンテストに対して知的財産権侵害に関わる重大な申立てが行われたことはありません。しかし、特許またはその他の知的財産権の侵害をめぐる裁判は、多大な出費と時間を伴い、経営陣または重要な人材がアドバンテストの事業運営に集中できなくなる可能性があります。アドバンテストが勝訴できなかった場合、多額の賠償金の支払、ライセンス料の支払、製品または工程の変更、製品の製造中止または工程の使用中止などを余儀なくされる可能性があります。ライセンスを取得することは非常に高価な場合もあり、または全く取得できない場合もあります。第三者の知的財産権を侵害しないように製品または工程に変更を加えることは多大な出費を要したり、実行不可能な場合があ

ります。

現在の技術労働力市場は競争が激しく、アドバンテストが技術者やその他の重要スタッフを採用し保持できない場合、その事業に支障をきたします。

アドバンテストの今後の成功は、その研究開発部門及びカスタマー・サービス／サポート部門で適任のエンジニアを採用し保持できるかに依存しております。これらの人材を十分に採用し保持できなかった場合、事業の維持と拡大が不可能となります。現在の役員や従業員の雇用を維持し、将来に必要と思われる追加の人材を採用するためには、賃金制度とその他の人事諸制度の見直しが必要となる可能性があります。

アドバンテストで利用されている化学物質に対して規制が強化され、その対策のために多額の費用が発生する可能性があります。

アドバンテストが利用している化学物質の中で、その製造、処理及び販売に関し、日本の政府機関また外国の様々な業界組織またはその他規制機関の環境関連法と規則が適用されるものがあります。また、これらの規制機関は、アドバンテストが使用する化学物質に適用される既存の規制を強化し、アドバンテストが使っているその他の化学物質に対して新たに規制に乗り出す可能性があります。例えば、アドバンテストは、製品の中で電子部品の取り付けに鉛ハンダを使用しております。欧州連合では、平成17年8月から廃電子電気機器の回収、処理とリサイクルに関する法規制が、また平成18年7月から電子電気機器における鉛、水銀、カドミウムやその他の有害物質の使用に関する法規制が施行されます。さらに、アドバンテストは半導体試験装置の冷却に、日本をはじめとする数カ国の法律で規制されている特定種類のパーフルオロカーボンを使用しております。アドバンテストは、現行の規制を遵守していると考えますが、特定の国において規制要件が変更された場合には、かかる変更に対応しなければなりません。新しい要件への対応のために多額の費用がかかる可能性があります。関連する政府または業界規制への対応が出来なければ、罰金が科され、業務の継続または拡大の妨げとなる可能性があります。

半導体試験装置の主要な研究開発施設、製造施設、情報技術関連施設、製造委託先またはサプライヤーの施設が巨大な損害を被った場合、業績に重大な打撃を受けることになります。

アドバンテストの半導体試験装置の主要な研究開発施設と生産施設、並びにそのテスト・ハンドラー、デバイス・インタフェース及び電子計測器工場の多くは日本にあります。また、基幹システムサーバーとネットワークのハブの一部は、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の承認を受けたシステムセンターに設置され、また、日本各地の事業所にもローカルにネットワークサーバーが設置されております。日本は比較的頻繁に地震活動が起こる地域であります。

これらの工場、特に半導体試験装置工場が巨大な損害を受けた場合、アドバンテストの事業に支障を来し、製造、出荷及び収益に遅れが生じ、施設の修理または建て直しのために巨額の費用が発生します。アドバンテストは、地震以外の原因によるほとんどの潜在的な損失をカバーする保険に加入していますが、これらの保険はすべて起こり得る損失を十分にカバーしない可能性があります。また、アドバンテストの製造委託先、サプライヤーの施設拠点、または情報サービス網の施設が同様の重大な損害を受けた場合に、アドバンテストの事業に支障を来す可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社が締結している経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

相手先	契約対象機器	契約の内容	契約期間
Rohde & Schwarz GmbH & Co., KG (ドイツ)	電子計測器	欧州地域における当社製品の独占的販売権をRohde & Schwarz Engineering and Sales GmbH (Rohde & Schwarzの子会社)に譲渡。	自 平成4年10月1日 至 平成16年9月30日 (以後1年毎の自動更新)
		日本におけるRohde & Schwarz製品の独占的販売権を当社に譲渡。	自 平成4年12月1日 至 平成16年4月30日

(注) 当社は、平成16年4月30日付けで、日本におけるRohde & Schwarz GmbH & Co., KGの製品の独占的販売権にかかる契約を解除することといたしました。

6【研究開発活動】

アドバンテストは、「先端技術を先端で支える」ために、エレクトロニクス、情報通信、半導体製造を支える計測技術の分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。アドバンテストの研究開発は新製品の開発と既存製品の改良とに注力しております。ことに半導体試験装置は、高度に専門的なものであり、販売が比較的少ない台数で推移するため、アドバンテストは競争性を保つために継続的に多額の開発投資を必要といたします。また、アドバンテストは新しい基盤技術の基礎研究も行っております。アドバンテストの前連結会計年度及び当連結会計年度の研究開発費用は、それぞれ236億円及び216億円(売上高比12.4%)であります。アドバンテストは研究開発部門に1,000名以上のエンジニア及びその他の人員を雇用しております。

アドバンテストの当連結会計年度の主な研究開発の成果及び内容は以下のとおりであります。

(半導体試験装置部門)

メモリ半導体試験装置部門では、DRAM、SDRAM、DDR SDRAMなどの汎用メモリーの前工程試験及びフラッシュ・メモリーの後工程試験向けに、143MHz/286MHzの高速試験で一度に256個同時測定可能なメモリ・テスト・システム「T5377」を開発いたしました。また、フラッシュ・メモリーの前工程試験用として、フラッシュBISTメモリを、アドバンテスト従来比16倍の最大2,048個同時試験できるメモリ・テスト・システム「T5724」を開発いたしました。

非メモリ半導体試験装置部門では、米セミコンダクタ・テスト・コンソーシアムが公開する、業界初の真のオープン・アーキテクチャー規格OPENSTARTMを採用した、新コンセプトのテスト・システム「T2000シリーズ」を開発いたしました。また、メガピクセル化するデジタル・カメラ等のイメージ・センサにおいて、特に高画素化・高速化の進むCCDイメージ・センサを、アドバンテスト従来比約2倍(最大値)の高スループットで試験できる、イメージ・センサ・テスト・システム「T8571」を開発いたしました。さらに、市場拡大が期待される車載用デバイスをターゲットに、高精度の直流試験と、高速アナログ及びデジタル試験を兼ね備えた、アドバンテスト・ミクスドシグナル・テスト・システム「T7721」を開発いたしました。

テスト・ハンドラー部門では、BGA (Ball Grid Array)やCSP (Chip Size Package) など、端子幅0.3mmへと狭ピッチ化する小型高密度ICパッケージを、最大4個同時に4,000個/時間の高スループットで試験できる、ダイナミック・テスト・ハンドラ「M4741A」を開発いたしました。また、汎用SoCデバイスの後工程試験向けに、シンプル構造による安定稼働と最大4個同時測定による高コスト・パフォーマンスを実現した、ダイナミック・テスト・ハンドラ「M4221A」を開発いたしました。さらに、大型テレビや携帯端末機器電話などの普及により、需要が高まっているフラットパネルディスプレイ(FPD)の駆動用IC向けに、最大4個同時測定できるTABハンドラ「M7521A」を開発いたしました。

(電子計測器部門)

光計測器では、ますます高性能化する光部品の光分散特性を1台で測定できる光ネットワーク・アナライザ「Q7661」を開発いたしました。また、CDやDVD用の短波長レーザ・ダイオードを、世界最高スピードで測定でき、かつ、青紫レーザ・ダイオードの評価にも世界で初めて対応した、光スペクトラム・アナライザ「Q8341」を開発いたしました。

各種デジタル応用計測器では、移動体通信や衛星通信等の研究開発における高性能のスペクトラム解析ニーズに対応できるシグナル・アナライザ「R3681」を開発いたしました。また、移動体通信や無線LAN等に用いられる高周波電子部品の研究、開発及び生産ライン向けに、世界最高スピードで被測定デバイスの生産性を最大限に向上させるネットワーク・アナライザ「R3770」及び「R3768」を開発いたしました。

(基礎研究)

- ミリ波（広帯域通信やレーダーに使われる極高周波数の電磁波）の測定装置の開発。
- フォトニック・ネットワーク（通信シグナルを完全に光のシグナルで伝送するネットワーク）の試験と計測の技術及び部品の開発。通信業界は平成22年頃にフォトニック・ネットワークを敷設し始めるであろうとアドバンテストは考えております。
- 半導体試験装置やミリ波計測器に用いる高速・低消費電力マイクロ・スイッチ及び高速サンプラー等の要素技術。
- 高いビットレート信号のタイミング揺らぎを測定する手法の開発。

アドバンテストの研究開発施設は、日本に4ヶ所、米国に2ヶ所、及びフランスに1ヶ所あります。電子計測器の開発施設であった行田R&Dセンターは、その開発部門を群馬R&Dセンターに統合いたしました。また、アドバンテストの北九州R&Dセンターは、平成14年6月に稼働し始めました。北九州R&Dセンターでは、平成14年4月に新設した特定用途半導体製品向け半導体試験装置事業に重点を絞った研究開発を行っております。この研究開発センターは、九州地区及びアジア地域の半導体メーカーやデザイン・センターなどへ迅速で高度なサポートを提供する予定であります。

アドバンテストは平成14年2月にカリフォルニア州サンタクララの研究開発施設で、SoCデザインセンターを開設いたしました。このSoCデザインセンターを通じて、アドバンテストは大手SoC設計会社と連携し、次世代SoCのための低コストの試験ニーズに対応できる半導体試験装置を開発しております。

アドバンテストは世界中の研究者の力を活用するために、研究所間の共同開発活動の促進に取り組んでおります。日本における半導体試験装置研究開発チームはカリフォルニア州サンタクララにおけるエンジニアと次世代半導体試験装置のためのアーキテクチャー・プラットフォームとソフトウェアの開発で緊密な共同作業を行っております。

また、アドバンテストは試験・計測器会社や組織との共同研究開発活動に参加しております。アドバンテストは平成15年9月付けで、Leica Microsystems AGと共同開発契約を締結し、それによりアドバンテスト及びLeicaは半導体フォトマスクを微細に観察できる電子顕微鏡の研究開発で協力しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度において、アドバンテストの事業セグメントは、半導体試験装置事業と電子計測器事業であります。半導体試験装置は、半導体の製造工程において半導体の正常動作を確認する際に使用されます。アドバンテストの半導体試験装置事業は、半導体試験装置、テスト・ハンドラー、デバイス・インタフェース及びソフトウェアによって構成されております。アドバンテストはその半導体試験装置をメモリ半導体用と非メモリ半導体用に区分しております。半導体試験装置は、当連結会計年度において売上高の92.3%を占め、アドバンテストの最も重要な事業セグメントであります。

電子計測器は、主にメーカーまたはネットワーク・サービス事業者が通信装置やネットワークまたはその他の電子装置や機器を設計、生産、検査及び調整する際に使用されます。アドバンテストの電子計測器は、主に無線、光通信産業及び電子産業に供給されます。

以下、本「財政状態及び経営成績の分析」に記載される将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

半導体試験装置

半導体試験装置の市場は、周期的な動きをする競争の激しい市場であります。半導体試験装置の需要は年によって大きく変動する場合があります。半導体試験装置の需要は、以下の要因に大きく依存しております。

- 半導体に対する世界的な需要水準と市場価格、ならびにそれを反映した半導体メーカーの設備投資判断
- 半導体技術の進化
- 半導体の生産プロセスにおける変化

当連結会計年度において、アドバンテストの半導体試験装置事業を取り巻く経営環境は、デジタル・カメラやDVDレコーダーをはじめとするデジタル・コンシューマ機器の好調やDRAM価格の安定、さらに、パソコンの需要回復などによる半導体メーカーの設備投資の増加により、総じて好調の中で推移いたしました。

半導体試験装置事業において、メモリ・テスト市場では、フラッシュ・メモリ用テストの売上が国内外とも増加しました。また、DRAM用テストについても、次世代DDRメモリ向けの高速メモリ・テストT5593や汎用高速メモリ・テストなどの新モデルを中心に購入に関する問合せが活発化し、好調に推移いたしました。

SoC/ASテスト分野では、携帯電話やデジタル・コンピュータ機器用SoC向けのテストやLCDドライバIC用のテストが、前連結会計年度に引き続き日本及び台湾を中心に好調に推移しました。また、CCD市場や車載デバイス市場などに向けた新製品も投入しました。

以上の結果、半導体試験装置事業の売上高は、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ89.4%増加し、160,855百万円となりました。前連結会計年度には、平成13年度に比べ14.4%増加しました。当連結会計年度下期の売上高は上期に比べて86.2%の増加を示しております。当連結会計年度の半導体試験装置事業の海外売上比率は、前連結会計年度の65.4%に対し、70.2%となりました。半導体市場の回復が開始したにもかかわらず、半導体需要に関してはまだ顕著な周期性と深刻な不透明性が残っているとアドバンテストは考えております。

当連結会計年度の売上高、財政状態及び経営成績は、価格低下圧力から影響を受けましたが、経営成績は前連結会計年度に比べ大幅な改善を示しました。メモリ半導体試験装置の売上高は前連結会計年度に対し117.4%増加し、非メモリ半導体試験装置の売上高は前連結会計年度に対し56.1%増加しました。非メモリ半導体試験装置のうち当連結会計年度に最も売っていたのは、LCDディスプレイで使われるLCDドライバーICを試験するT6300シリーズ及びSoC半導体試験装置ラインアップにおける比較的到低価格のT6500シリーズであります。これらの半導体試験装置に対する需要の増加は、携帯電話端末、DVDレコーダー、デジタル・カメラなど、半導体を使用するデジタル・コンシューマ機器の生産量が前連結会計年度及び当連結会計年度に拡大したことが原因として考えられます。これらのデジタル・コンシューマ機器に使用される半導体は一般的に、ハイエンドのSoC半導体、高速のDRAMやSRAMなどに比べて単価の安い大量生産品であります。そのため、これらの半導体を製造する顧客は、全体的な製造コストに占める試験部分のコストを抑えるために、より安価な半導体試験装置を求めています。

新モデルに対する需要の増加は、顧客による300mmウェハや次世代メモリ関連の投資の本格化等により、製造能力を増強するための設備投資の水準が増加したことによるとアドバンテストは考えます。半導体試験装置の販売価格はほとんどの場合において、販売期間の長期化に伴い徐々に低下していきます。

半導体需要が数量ベースで増加しているにもかかわらず、半導体価格の低下圧力を受けているような時期が、半導体試験装置に対する価格低下圧力が最も強いと考えられます。アドバンテストは平成13年度から前連結会計年度にかけてほとんどの製品ラインについて激しい価格低下圧力に直面しました。当連結会計年度にも、大きな価格低下圧力が継続しました。半導体業界の回復にもかかわらず、デジタル・コンシューマ機器やパソコン市場における競争の激化により製品価格の低下を招き、それによりアドバンテストの製品ラインに対して大きな値下げ圧力がかかります。アドバンテストは新モデルの投入により競争力を高められたと考えております。

電子計測器

電子計測器の売上高は、前連結会計年度に対前年同期比で39.0%減少しましたが、当連結会計年度には前連結会計年度に比べて4.2%増加しました。

アドバンテストの電子計測器に対する需要は、無線通信及び光通信産業の成長率に密接に関連します。当連結会計年度において、通信インフラへの全体的な投資水準に影響した主な要因は次のとおりであります。

- 世界的な景気回復
- 米国、ヨーロッパ及びアジアにおける第三世代無線ネットワーク導入の緩慢なペース
- 日本における第三世代無線通信ネットワークの初期敷設の完了

ヨーロッパでは、第三世代無線ネットワーク投資は、当連結会計年度において前連結会計年度に比べて増加したとアドバンテストは考えております。日本では、第三世代無線ネットワークへの投資は当連結会計年度にピークに達したと思われる。さらに、アジア（日本を除く）における無線通信ネットワーク投資は、主に韓国における第三世代無線ネットワークのサービス開始及び中国を中心とするその他のアジア地域における移動体通信業界の投資拡大により、当連結会計年度に増加したとアドバンテストは考えております。

以上の結果、電子計測器事業の売上高は、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ4.2%の微増となりました。当連結会計年度の電子計測器事業の海外売上比率は、前連結会計年度の25.8%に対し、25.2%となりました。

また、アドバンテストは汎用計測器も販売しております。汎用計測器への需要は、世界的な消費支出水準と経済成長の電子メーカーに対する影響に左右されます。汎用計測器に対する需要は、当連結会計年度における日本の電子メーカーによる設備投資の増加及び当下期を中心とする市場回復により好影響を受けました。平成15年4月以降、アドバンテストは元子会社との販売代理店契約を通じて汎用計測器を顧客に提供しております。

さらに、アドバンテストは、Rohde & Schwarz GmbH & Co., KG製品の日本における販売も行ってきました。これらの製品は、主に高周波装置とA/V電子装置の設計と生産に使用されておりました。Rohde & Schwarzの計測器の売上は、前連結会計年度及び当連結会計年度の電子計測器事業売上のそれぞれ22.6%、19.0%を占めております。アドバンテストはRohde & Schwarzから卸価格で製品を仕入れ、電子計測器の販売時に販売価格の総額を売上高として計上しております。それはアドバンテストが、所有に関するリスクを負担していたためです。Rohde & Schwarz製品の売上は当連結会計年度に、前連結会計年度に比べ10.7%減少しました。アドバンテストとドイツのRohde & Schwarzは、平成16年4月をもって、日本での代理店契約を終了しました。同契約に基づき、アドバンテストはこれまでRohde & Schwarzの信号発生器、シグナル・アナライザー、スペクトラム・アナライザー、ネットワーク・アナライザー及びパワー・メーターの日本販売を独占的に行ってきました。Rohde & Schwarzの関連会社は引き続きアドバンテストの電子計測器をヨーロッパで販売いたします。

平成14年7月以降、アドバンテストの完全子会社であるAdvantest America Measuring Solutions, Inc. は、北米におけるアドバンテストの電子計測器の販売を単独で行ってきました。平成16年4月より、アドバンテストは、米国で大規模な販売網を持つMetricTestと契約し、それによりMetricTestがアドバンテストの電子計測器の米国販売店となりました。北米における電子計測器売上は、前連結会計年度には平成13年度に比べ約74.4%減少しましたが、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ約1.2%増加しました。アドバンテストは米国での市場シェア拡大に注力しております。

アドバンテストは、主に顧客業界における回復の遅れと競合他社の在庫過剰により、電子計測器製品に関して当連結会計年度にも激しい価格圧力を受けました。

研究開発

研究開発費はアドバンテストの年間営業費用の重要部分であります。アドバンテストの研究開発費は前連結会計年度には23,615百万円、当連結会計年度には21,637百万円でありました。その結果、売上高に対する研究開発費の割合は前連結会計年度には24.1%、当連結会計年度には12.4%でありました。アドバンテストは、翌連結会計年度にも研究開発予算へ約250億円を割当てるなど、引き続き研究開発に対して相当の金額を投資する予定であります。ただし、翌連結会計年度の研究開発予算は、翌期の業績と将来期間の見通しにより、今後変更の可能性あります。

人員

平成16年3月31日現在、アドバンテストの正社員数は3,544名であり、平成15年3月31日に比べ25名（0.7%）の増加であります。前連結会計年度には、国内社員向けの自主的早期退職制度と海外社員のレイオフ並びにマネージメント・バイアウトによる日本子会社の全株式売却により、従業員数が約700名削減されました。

アドバンテストは、中長期的な戦略として、新卒者の定期募集を継続する予定であります。これらの新入社員は、アドバンテストの事業の成長を支えるために、半数以上が研究開発部門またはカスタマー・サポート／サービス部門に配置される予定であります。その他の新入社員は営業部門または管理部門に配属されます。これらの新規雇用により、アドバンテストの販売費及び一般管理費及び研究開発費が将来的に増加する可能性があります。

為替の変動

アドバンテストは為替レートの変動からある程度の影響を受けます。アドバンテストは日本円の、主に米ドル及び（それより遥かに少ない程度で）アドバンテストのその他の事業展開国の通貨に対する価値の変動から影響を受けます。日本円で表示されるアドバンテストの連結財務諸表は、換算リスク及び取引リスクにより為替変動の影響を受けます。

換算リスクとは、特定会計期間または特定日の連結財務諸表が、当社の子会社が財務諸表を作成する際に使用する通貨の、日本円に対するその時々の変動から影響を受けるリスクであります。日本円に対する通貨の変動が大きい場合、以前の会計期間または他の地域と比較する際に大きく影響することがありますが、換算リスクは報告上の問題点に過ぎず、アドバンテストの元来の営業成績を左右するものではありません。アドバンテストは換算リスクに対してヘッジを行っておりません。

取引リスクとは、コストと債務の通貨構成が売上と資産の通貨構成と異なることによるリスクであります。アドバンテストは、半導体試験装置を含むほぼすべての製品を日本で製造しております。しかし、アドバンテストの半導体試験装置に使われるわずかな一部の部品と部分品は、円以外の通貨（主に米ドル）建てで調達しております。

アドバンテストは、取引リスクの一部に対処するための為替先物取引を行っております。これにより日本円に対する為替レートの変動による影響は軽減できますが、すべて排除するまでには至らず、年によってその影響が大きい場合もあります。

一般的に、他の通貨に対する円安、特に米ドルに対する円安は、営業利益と当期純利益に好影響を与えます。他の通貨に対する円高、特に米ドルに対する円高は、逆の効果を及ぼします。なお、前連結会計年度から当連結会計年度にかけて円相場は、平成13年度に比べ米ドルに対し基本的に円高方向に推移しました。

アドバンテストの事業は、国際的な事業展開に伴うリスクを負い、貿易保護措置や輸出入免許制度をはじめとする、政府、経済、金融、通貨または政治に関する政策もしくは要因により、直接または間接に大きな影響を受ける場合があります。

重要な会計方針及び数値の推計

アドバンテストは連結財務諸表の作成の際、資産・負債の表示及び偶発資産・債務の開示に関して、米国会計基準に

基づき一定の推計と仮定を行いました。重要な会計方針とは、経営陣に困難な、主観的または複雑な判断が求められる会計方針で、多くの場合経営陣は本質的に不確実な事象に関しその影響を推計しなければならず、それが将来期間にわたって変化する可能性があります。以下はアドバンテストの会計方針をすべて網羅したリストとして意図されているものではありません。アドバンテストの重要な会計方針は、本有価証券報告書に含まれる連結財務諸表注記の注2においてより詳しく説明されております。米国会計基準では多くの場合、特定取引について会計処理の方法を定めており、その適用に関しては判断を必要としておりません。また、経営陣の判断により別の選択肢を選んだとしても、大きく異なる結果が生じない場合もあります。以下では、アドバンテストの事業及び報告の中における、アドバンテストの財務成績及び財務状況を理解するうえで重要と思われる米国会計基準の会計方針を説明いたします。

棚卸資産

棚卸資産は手元在庫（顧客側にあるものを含む）及び受注済み在庫（解除不能の契約により受注されたもの）であります。棚卸資産は、原価又は時価のいずれか低い金額で評価しております。原価は平均法によって算出しております。製品の時価は正味実現可能価額、原材料の時価は再調達価額に基づいております。アドバンテストは棚卸資産をレビューし、その結果に基づき定期的に適正な棚卸資産評価損の金額を算定しております。評価損は、製品の販売が打ち切られた場合、棚卸資産が推計必要量を越えた場合、新製品の投入により棚卸資産が陳腐化した場合、並びに顧客に貸し出している棚卸資産の正味実現可能価額が減少した場合に発生します。棚卸資産評価損は売上原価に計上されております。

棚卸資産は当連結会計年度には14,428百万円（41.2%）増加し、平成16年3月31日現在では49,423百万円でありました。アドバンテストは、前連結会計年度において2,553百万円の棚卸資産評価損を計上し、当連結会計年度にも2,126百万円の評価損を計上しました。当連結会計年度の評価損のうち、1,593百万円は製品モデルの打ち切り（新製品モデルに切替えられたものを含む）によるものであります。しかし、将来の事業不況により棚卸資産の価値がさらに下がった場合、アドバンテストは翌連結会計年度以降の会計期間に、過剰または陳腐化した棚卸資産に関して更なる評価損を計上せざると得ない可能性があります。また、予想されていない試験技術の変革により、アドバンテストの棚卸資産が陳腐化する可能性があります。アドバンテストは製品需要の推計と予測を基に棚卸資産の水準の評価を行っております。

売上債権

平成16年3月31日現在、貸倒引当金を差し引いた売上債権は76,133百万円であり、それに対し平成15年3月31日現在では42,921百万円でありました。アドバンテストは顧客の不払いに備えてその見積損失額を貸倒引当金として計上しております。貸倒引当金の計上は回収できない確率が高いと判断した債権について個別に行っております。最大の顧客への債権については、それらの大半が資金の潤沢な大手半導体メーカー、テストハウスまたはファウンドリーであるため、貸倒引当金の計上を行っておりません。アドバンテストはほとんどの計測器代理店から保証金を預かっております。これらの保証金はかかる顧客への不払いをカバーするには十分な金額であるとアドバンテストは考えております。

アドバンテストは定期的に貸倒引当金の算定額を評価し、かかる評価には顧客の支払実績、直近の財政状況、その他一般に入手できる情報及びその信用度を考慮しております。また、重要顧客の財務状況及び半導体業界の全体に関して重大な変化があった場合にも評価を行っております。

当連結会計年度の半導体市場は回復傾向で推移しましたが、一部顧客は引き続きキャッシュ・フローが不足し、その支払能力に影響がありました。アドバンテストは当連結会計年度末に貸倒引当金を1,224百万円増やし、2,464百万円にしました。これらの金額は、販売費及び一般管理費として計上されております。一部の顧客が進出する業界において翌連結会計年度に状況が改善する見通しではありますが、アドバンテストの一部の顧客が進出する業界で短期的に状況が改善しない場合、更なる引当金の計上が必要となる可能性もあります。反対に引当金が計上された債権について、顧客の財政状態の回復やアドバンテストの回収努力の結果回収が行われ、引当金を戻し入れた場合、当該会計期間の販売費及び一般管理費を減少させる結果となります。

製品保証引当金

アドバンテストの半導体試験装置と電子計測器製品には、一般的に12ヶ月の修理保証が付いております。また、アド

バンテストは一定の場合に、欠陥のある部品を修理する責任を負います。アドバンテストは、製品の収益を認識する際に、販売費及び一般管理費として保証費の見積額に相当する引当金を計上しております。見積保証費に対する引当金の金額は、保証期間内に故障する部品を修理または交換するための総コストに関して、アドバンテストの経営陣が販売時点で行った最善の見積であります。見積保証費に対する引当金の金額は、製品売上に対する修理費実績の過去の比率に基づいております。前述の見積は、各製品に関する修理費と故障率の見積を含むため、本質的に不確実なものであります。実際の保証費が製品保証引当金を大きく超えた場合、アドバンテストの将来業績は悪影響を受ける可能性があります。当連結会計年度の製品保証引当金は前連結会計年度の2,396百万円より増加し、3,121百万円となりました。

繰延税金資産

繰延税金資産の実現可能性を評価する際、経営者は、繰延税金資産の一部または全部が実現しない可能性が高いかどうかを考慮します。繰延税金資産の最終的な実現は、一時的な差異が、税務上減算可能である期間内に十分な課税所得が発生するかどうかによります。経営者は、繰延税金負債の予定戻入れ、予想課税所得及び税務戦略を勘案して、繰延税金資産の実現可能性の評価を行っております。平成16年3月31日現在、アドバンテストは、連結貸借対照表上33,323百万円の繰延税金資産（純額）を計上しており、その中には税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産13,079百万円が含まれております。これらの繰越欠損金に係る繰延税金資産の全額を実現させるためには、繰越可能期間内に約32,455百万円を超える課税所得が必要となります。当該繰越可能期間内における予想課税所得を、半導体市場及び半導体試験装置市場の将来予測、生産効率、継続的な固定費削減等を勘案して見積もった結果、経営者は、平成16年3月31日時点の評価引当金を差し引いた繰延税金資産が実現する可能性は高いと考えております。繰延税金資産は、実現可能性が高いと判断されたものであっても、将来の見積もり課税所得が減少すれば、それに伴い減額されることもあり、それがアドバンテストの連結財務諸表へ重要な影響を与えることもありえます。

経営成績 — 当連結会計年度と前連結会計年度との比較

売上高

アドバンテストの売上高は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ76,478百万円（78.2%）増加し、174,218百万円となりました。この増加は主にデジタル・カメラ、DVDレコーダー、デジタルテレビなどのデジタル・コンシューマ機器の好調、DRAM価格の安定及びパソコンの需要増加による半導体メーカーの設備投資の増加により、半導体試験装置セグメントの売上が増加したためであります。当連結会計年度における為替変動は、当年度の売上高を3,500百万円押し下げたと推計されます。

以下はアドバンテストの半導体試験装置及び電子計測器の事業セグメントにおける売上高に関する説明であります。以下に記載される売上高の金額には、非関連会社の顧客に対する売上のみが含まれております。

半導体試験装置事業

半導体試験装置事業の売上高は当連結会計年度において、全体の売上高の92.3%を占めております。半導体試験装置セグメントの売上高は当連結会計年度に前連結会計年度に比べ75,945百万円(89.4%)増加し、160,855百万円となりました。当連結会計年度下期の売上高は104,655百万円であり、上期より48,455百万円(86.2%)増加しました。当連結会計年度における為替変動は、当年度の半導体試験装置セグメントの売上高を3,400百万円押し下げたと推計されます。

メモリ半導体試験装置の売上高は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ48,534百万円(117.4%)増加し、89,861百万円となりました。この増加は主にアドバンテストの当連結会計年度のベストセラー製品であるT5370シリーズの売上増と、DRAMテストの販売が好調だったことに起因しております。特に、汎用高速メモリ・テストであるT5377や次世代DDR向けの超高速メモリ・テストであるT5593については国内外で引き合いが活発でありました。メモリ半導体試験装置の売上増は、販売構成と価格圧力の悪影響により一部その利益が相殺されております。メモリ半導体試験装置におけるアドバンテストの市場シェアは、前連結会計年度の51.9%から当連結会計年度の61.0%に増加しました。当連結会計年度に市場シェアが増加したのは、競争力の強いフラッシュ・メモリの新規ラインを市場に投入したこと、増加した短納期での納品需要に対応したこと、及び後工程メモリ半導体試験装置の強い市場シェアを維持できたことが原因であるとアドバンテストは考えております。アドバンテストは、前工程のメモリ半導体試験装置よりも、後工程のメモリ半導体試験装置において、強い市場シェアを持っております。

非メモリ半導体試験装置の売上高は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ10,044百万円(56.1%)増加し、27,942百万円となりました。この増加は主に、日本、韓国及び台湾の売上が大幅に増加したことによるものであります。それらは、LCDドライバーICを検査するT6300シリーズや携帯電話とデジタル・コンシューマ機器用SoC向けのテストであるT6500シリーズの売上増によるものであります。また、アドバンテストは、CCDと車載デバイス向けの新製品を投入しました。非メモリ(SoCを含む)半導体試験装置の売上増により、SoC半導体試験装置におけるアドバンテストの市場シェアは前連結会計年度の9.3%から当連結会計年度の11.3%に増加しました。

テスト・ハンドラー及びデバイス・インタフェースの売上高は、半導体試験装置の売上台数増を反映して、当連結会計年度に前連結会計年度に比べ15,277百万円(80.7%)増加し、34,211百万円となりました。

半導体試験装置セグメントのその他の製品の売上高は当連結会計年度に前連結会計年度に比べ2,091百万円(31.0%)増加し、8,841百万円となりました。

電子計測器事業

電子計測器事業の売上高は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ533百万円(4.2%)増加し、13,363百万円となりました。

ヨーロッパでは、第三世代無線ネットワーク投資は当連結会計年度には前連結会計年度と比べて増加したとアドバンテストは考えております。日本では、第三世代無線ネットワークへの投資は当連結会計年度にピークに達したと思われまます。さらに、アジア(日本を除く)における無線通信ネットワーク投資は、主に韓国における第三世代無線ネットワークのサービス開始、及び中国を中心とするその他のアジア地域における移動体通信業界の投資拡大により、当連結会計年度に増加したとアドバンテストは考えております。

無線通信計測器の売上高は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ384百万円(8.0%)減少し、4,394百万円となりました。この減少は、韓国を中心とするアジア地域において、第三世代無線通信ネットワークに関する基地局設置等のインフラ整備が翌連結会計年度以降にずれこんだことを主な原因とするものであります。この減少は、主に台湾における無線LAN用設備の製造増により一部相殺されております。

光通信計測器の売上高は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ465百万円(30.4%)減少し、1,067百万円となりました。この減少は主に、米国、ヨーロッパ及び日本における光通信ネットワークの投資が引き続き収縮したことを原因とするものであります。

その他の計測器の売上高は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ1,382百万円(21.2%)増加し、7,902百万

円となりました。この増加は、世界経済全体の回復による携帯電話などのデジタル・コンシューマ機器への消費支出の増加及び中国経済の拡大により、移動体通信技術におけるRF部品製造への投資が増加したことを主な原因とするものであります。

地域別市場

アドバンテストの売上高は全地域の市場で増加し、そのうち、アジア（日本を除く）の増加幅が最大でありました。

日本以外のアジアにおける売上高は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ48,302百万円（117.1%）増加し、89,563百万円となりました。台湾における売上高は前連結会計年度に比べ18,214百万円（133.9%）増加しました。韓国における売上高は前連結会計年度に比べ15,293百万円（114.8%）増加しました。中国及びその他のアジア地域（日本、台湾、韓国を除く）における売上高は前連結会計年度に比べ14,795百万円（103.2%）増加しました。この増加は主に、台湾のファウンドリーとテストハウスへの半導体試験装置の売上増、韓国の大手2社の半導体メーカーへのメモリ半導体試験装置の売上増、ならびに中国及びその他のアジア地域（日本、台湾、韓国を除く）への半導体試験装置の売上増を原因とするものであります。当連結会計年度における為替変動は、当年度のアジアの売上高を3,200百万円押し下げたと推計されます。

北米における売上高は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ7,598百万円（87.7%）増加し、16,264百万円となりました。この増加は、半導体メーカーによる設備投資が増加し、米国における非メモリ・メモリ半導体試験装置の売上増に結びついたことを主な原因とするものであります。当連結会計年度における為替変動は、当年度の北米の売上高を約1,100百万円押し下げたと推計されます。

日本における売上高は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ19,117百万円（49.2%）増加し、57,990百万円となりました。この増加は、LCDドライバーIC試験装置を中心とする非メモリ半導体試験装置の売上増及びフラッシュ・メモリ用、DRAM用半導体試験装置の売上増によるものであります。この増加は、日本における第三世代無線通信ネットワークの当初敷設の完了に伴う無線通信計測器の売上減により一部相殺されております。

ヨーロッパにおける売上高は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ1,461百万円（16.3%）増加し、10,401百万円となりました。他の地域に比べ増加比率が少ない主な要因としては、メモリ試験装置市場の顧客によるアジア地域での生産委託の増加に伴い、メモリ試験装置の売上がアジアにシフトしていることが挙げられます。当連結会計年度における為替変動は、ユーロに対する円安が進んだことにより、当年度のヨーロッパの売上高を約800百万円押し上げたと推計されます。

営業費用

営業費用は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ28,775百万円（25.1%）増加し、143,258百万円となりました。

売上原価は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ28,962百万円（51.2%）増加し、85,513百万円となりました。この増加は半導体試験装置事業における26,679百万円（56.9%）の増加及び電子計測器事業における2,209百万円（22.3%）の増加からなります。当連結会計年度の売上原価率は、前連結会計年度と比べて8.8%改善しました。

当連結会計年度の半導体試験装置の売上原価率は、前連結会計年度と比べて9.5%改善しました。半導体試験装置売上に対する売上原価率の減少は、原価の最も大きな割合を占める部品平均コストの約10%減、過去2年間に渡り実施してきた従業員の削減、一部子会社の統合及び生産の効率化を原因とするアドバンテストは考えております。しかし、これらの取り組みの効果は、販売構成及び価格圧力による悪影響により一部相殺されております。

当連結会計年度の電子計測器の売上原価率は、前連結会計年度と比べて13.5%悪化しました。この増加は、主に当連結会計年度の販売中止製品及びそれらの構成部品等の棚卸資産評価損が前連結会計年度に比べて増加したことを原因としております。棚卸資産の評価損による影響を取り除いた場合、電子計測器売上に対する売上原価率は当連結会計年度においては前連結会計年度と同水準であります。

研究開発費は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ1,978百万円(8.4%)減少し、21,637百万円となりました。研究開発費の減少は、従業員数の削減、外部委託研究先への支払金額の減少、並びに研究開発テーマの絞り込みを反映しております。

販売費及び一般管理費は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ1,791百万円(5.2%)増加し、36,108百万円となりました。この増加は、前連結会計年度に比べ、製品保証費が1,793百万円増加したことを主な原因としております。製品保証費の増加は、当連結会計年度の売上高の大幅な増加を主な原因としております。さらにまた、前連結会計年度の保証請求の発生比率が過去平均より低かったため、前連結会計年度の売上高に対して引当てられるべき製品保証引当金繰入額が少なかったことが一因であります。

電子計測器事業の営業損益は、前連結会計年度までの過去2年間赤字であり、構造改革に取り組んできたにもかかわらず、当連結会計年度も黒字化が達成できませんでした。そのため、電子計測器部門における長期性資産に減損を認識することとし、総額3,030百万円の減損損失を計上いたしました。また、販売費及び一般管理費は、主にアジアの一部顧客の債権に対し、1,402百万円の貸倒引当金を繰り入れたことにより、前連結会計年度に比べ増加しましたが、前連結会計年度に発生した、希望退職加算金をはじめとする構造改革費用4,090百万円が当連結会計年度は発生しないことにより前連結会計年度と比較した販売費及び一般管理費の増加幅が相殺されております。

営業利益(損失)

営業利益は当連結会計年度において、前連結会計年度の営業損失16,743百万円に比べ、47,703百万円改善し、30,960百万円の利益となりました。

半導体試験装置事業の営業利益は当連結会計年度において、48,097百万円(10,343.4%)改善し、48,562百万円となりました。

電子計測器事業の営業損失は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ1,114百万円(14.0%)増加し、9,053百万円の損失となりました。

当連結会計年度の営業損益の前年同期比での変動は、上記の要因を反映しております。

営業外損益

受取利息及び受取配当金は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ68百万円(16.7%)減少し、339百万円となりました。この減少は、主に日本における金利の低下による受取利息の減少を原因とするものであります。

支払利息は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ21百万円(4.3%)減少し、469百万円となりました。この減少は、当連結会計年度の社債返済2,200百万円による支払利息の減少、及び前連結会計年度に比べ、当連結会計年度における長期債務の平均残高が減少したことを主な原因とするものであります。

その他の営業外損益は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ90百万円(4.8%)増加し、1,952百万円の損失となりました。営業外損失の増加は、為替差損益が前連結会計年度から366百万円変動し、当連結会計年度において186百万円の損失となったことが主な原因であります。為替差損益は、外貨建て売上の取引当時の為替換算価額と、(i)同年度内に決済された金額(為替先物契約で決済されたものを含む)または(ii)買掛金及び売上債権の残高を平成16年3月31日現在の為替レートで再換算した場合の金額、との差額を表します。当連結会計年度の為替差損益は、米ドルに対して日本円が円高方向で推移した事により悪影響を受けました。しかし、アドバンテストの営業外損益は、投資有価証券の一時的ではない減損額が前連結会計年度の1,747百万円から当連結会計年度の1,429百万円に減少したことにより前連結会計年度と比較した損失の増加幅が相殺されております。

法人税

アドバンテストの当連結会計年度の実効税率は40%であります。アドバンテストの前連結会計年度の実効税率は31%で

あります。アドバンテストの当連結会計年度の法定税率は42%であります。当連結会計年度の法定税率（42%）と実効税率（40%）との差は、主として海外子会社での適用税率の差異であります。アドバンテストの前連結会計年度及び当連結会計年度の法人税納付に関しては、連結財務諸表注記の注13をご参照下さい。

当期純利益（損失）

当期純利益（損失）は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ30,323百万円増加し、17,329百万円の利益となりました。当連結会計年度の当期純利益の前年同期比での変動は、前述の要因を反映しております。

その他の包括利益（損失）

その他の包括損失は当連結会計年度において、前連結会計年度に比べ1,135百万円（39.5%）増加し、4,006百万円の損失となりました。この損失の増加の要因は、当連結会計年度の為替換算調整勘定による損失が、前連結会計年度の2,915百万円から3,976百万円に1,061百万円増加したことによるものであります。また、当連結会計年度において、年金会計上の割引率を2.5%から2.0%に見直したことなどにより、未積立累積給付債務が生じたため最低年金債務を計上したことに伴うその他の包括損失1,396百万円を計上しました。しかし、その他の包括損失は、当連結会計年度において、日本の株式市場が回復傾向であったため、投資有価証券の時価評価益が1,322百万円増加したことにより相殺されております。

流動性及び資金源

当連結会計年度に営業活動から得た現預金の純額は28,215百万円であり、それに比較して前連結会計年度には4,967百万円でありました。営業活動から得た現預金は、当期純利益が当連結会計年度に17,329百万円に増加したこと、買掛金が当連結会計年度に29,190百万円増加したこと、6,703百万円の繰延法人税等及び9,328百万円の減価償却費等の非資金費用を主な原因として増加いたしました。しかしながら、前連結会計年度と比較した現預金の増加幅は、売上債権が当連結会計年度に35,285百万円増加したことにより一部相殺されております。

当連結会計年度の売上債権の増加率は、売上高の増加率と同程度となっております。買掛金の増加は、当連結会計年度の下期時点で見積もった翌連結会計年度上期の売上予測を基準とした資材調達額が、前連結会計年度の下期時点で見積もった当連結会計年度上期の売上予測を基準とした資材調達額より、大幅に増加したことを原因としております。

当連結会計年度に投資活動に使用した現預金の純額は5,070百万円であり、それに比較して前連結会計年度には8,419百万円でありました。投資活動に使用した現預金の減少は、主に有形固定資産の購入が設備投資を抑制したことにより前連結会計年度から1,759百万円減少し当連結会計年度に5,068百万円となったこと、及び有価証券の売却による収入が当連結会計年度に703百万円増加し710百万円となったことを原因としております。

当連結会計年度の最も大きな設備投資支出は、試験装置リース・プログラムで使われる装置への投資、研究開発への投資及び製造への投資からなります。

アドバンテストは翌連結会計年度の設備投資額に対して90億円の予算を割当てました。翌連結会計年度の設備投資予定額は以下を含んでおります。

- 試験装置リース・プログラムで使われる装置 30億円
- 研究開発及び製造用の設備 30億円

施設やその他のインフラ関係の大規模な設備投資で当連結会計年度に完了したものはありません。翌連結会計年度及び平成17年度に関しては、大規模な設備投資プロジェクトは計画されておられません。

当連結会計年度に財務活動に使用した現預金の純額は6,376百万円であり、それに比較して平成14年度には14,488百万円でありました。財務活動に使用した現預金の減少は、自己株式取得額が当連結会計年度に10,702百万円減少し31百万円となったことを原因としております。

長期債務の残高（一年以内に期限の到来するものを含む）は、平成15年3月31日に比べ2,243百万円（8.3%）減少し、平成16年3月31日時点で24,626百万円となりました。長期債務のうち一年以内に期限の到来するものは2,300百万円増加し、平成16年3月31日に4,543百万円となりました。アドバンテストの長期債務は、平成15年から平成20年までに到来する1.05%から4.125%の固定利率の担保付きまたは無担保借入金、並びに平成16年から平成17年までに到来する0.88%から1.88%の固定利率の無担保社債からなります。現時点で一回の発行で残高金額のもっとも大きい社債は、元本が20,000百万円で平成17年12月14日に到来する年率1.88%の無担保社債であります。アドバンテストは当該社債の償還の際に、手元資金を充当する予定であります。アドバンテストの長期債務のすべては日本円建てであります。平成16年3月31日現在で、株主資本に対する長期負債率（一年以内に期限の到来するものを含む）は11.1%であり、それに比較して平成15年3月31日時点では12.8%であります。

アドバンテストは、主に従業員年金基金からなる確定給付退職制度をはじめとして、いくつかの従業員退職給付制度を設けております。連結財務諸表注記の注16で記載されている通り、平成16年3月31日現在の年金債務積立不足分は23,535百万円であり、そのうち18,348百万円は平成16年3月31日現在の貸借対照表で認識されております。アドバンテストは、日本の政府規制に定める積立基準に基づき、従業員年金基金への拠出を行っております。現金の拠出義務が直ちにまたは短期的に大きく増加する見込みは現在ありませんが、当該現金拠出義務は、金利の変動、年金資産の利回り及び政府規制により、影響を受ける可能性があります。従業員年金基金への拠出金は、前連結会計年度には927百万円、当連結会計年度には631百万円でありました。この減少はアドバンテストが、日本の確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月に厚生労働省から将来分給付義務免除の認可を受けたことにより減少したことを主な原因とします。アドバンテストは、翌連結会計年度において日本の確定給付企業年金に、およそ575百万円を拠出する予定であります。

アドバンテストの資金・財務方針（設備投資資金を含む）は財務部が所管するものであり、アドバンテストは資金需要のほぼ全額に関して、営業活動から得た現預金、手元の現金、現金同等物、及び必要な場合は借入れ等の外部調達資金によって充当する方針であり、今後もそうする予定であります。翌連結会計年度の設備投資額は手元の現金及び現金同等物で対処する予定であります。中短期において半導体業界及び半導体試験装置業界の状況が低迷する場合、将来の設備投資またはその他の運転資金需要のために新規借入または希薄化効果を伴う株式等の発行を行う可能性があります。

アドバンテストの現金及び現金同等物の残高は当連結会計年度に13,808百万円増加し、平成16年3月31日現在101,146百万円になりました。平成16年3月31日における現金及び現金同等物のうち、74.1%は日本円建てで保有しております。

オフバランス取引

アドバンテストは、平成16年3月31日現在において、顧客のリース債務543百万円、及び主に第3セクターの研究開発を行っている機関の借入金26百万円について、第三者に対する債務保証を行っております。

アドバンテストは、顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。当該保証債務は、リース対象資産により担保されております。アドバンテストは、当該保証債務の公正価値が重要でないため、負債を計上しておりません。

契約債務の表形式開示

以下の表は、アドバンテストが平成16年3月31日現在、契約、契約上の債務及び事業上の約束に基づき負担している将来の支払債務または義務を示しております。

契約上の現金支払義務	各期間に到来する債務 単位：百万円				
	合計	1年以内	1 - 3年	4 - 5年	5年以上
長期債務（1年以内に到来するものを含む）	24,626	4,543	20,073	10	-
キャピタル・リース債務	28	23	5	-	-

オペレーティング・リース	884	320	495	69	-
契約上の現金支払義務総額	<u>25,538</u>	<u>4,886</u>	<u>20,573</u>	<u>79</u>	<u>-</u>

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

アドバンテストでは、新製品の開発及び生産の合理化、省力化並びに生産能力の拡充を中心に総額56億円の設備投資を実施いたしました。

半導体試験装置事業においては、リース用資産の取得（20億円）並びに新製品開発及び製造のための設備投資を中心に、51億円の設備投資を実施いたしました。

電子計測器事業においては、2億円の設備投資を実施し、全社共通設備投資といたしましては、2億円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	
					金額 (百万円)	面積 (㎡)			
群馬工場 (群馬県邑楽郡邑楽町)	半導体試験装置	半導体試験装置の製造設備	1,380	125	1,593	88,512.16	260	3,358	34
妻沼工場 (埼玉県大里郡妻沼町)	半導体試験装置	半導体試験装置の製造設備	1,282	378	1,665	64,183.16	53	3,379	1
大利根R&Dセンタ (埼玉県北埼玉郡大利根町)	半導体試験装置	半導体試験装置の開発設備	3,356	744	3,251	85,817.11	184	7,536	178
群馬R&Dセンタ (群馬県邑楽郡明和町)	半導体試験装置及び電子計測器	半導体試験装置及び電子計測器の開発設備	4,727	1,080	5,218	250,887.47	603	11,629	932
北九州R&Dセンタ (福岡県北九州市八幡東区)	半導体試験装置及び電子計測器	半導体試験装置及び電子計測器の開発設備	821	0	559	5,460.60	14	1,396	16
アドバンテスト研究所 (宮城県仙台市青葉区)	基礎研究業務	研究開発用設備	1,273	88	1,169	68,030.42	50	2,582	6

(注) 金額表示は消費税等抜きであります。

国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	
					金額 (百万円)	面積 (㎡)			
(株)アドバンテストファイナンス (東京都新宿区)	半導体試験装置	リース用資産	—	5,571	—	—	730	6,301	4

(注) 金額表示は消費税等抜きであります。

在外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	
					金額 (百万円)	面積 (㎡)			
Advantest (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	半導体試験装置	半導体試験装置の販促及び保守用設備	—	428	—	—	2,266	2,694	81

(注) 金額表示は消費税等抜きであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の重要な設備投資計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月日		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	群馬R&Dセンター (群馬県邑楽郡明和町)	半導体・部品テストシステム及びメカトロニクス関連	開発用器具等	2,035	—	自己資金	平成16年4月	平成17年3月	新製品開発
(株)アドバンテストファイナンス	本社事務所 (東京都新宿区)	サービス他	リース用資産	3,053	—	提出会社からの借入金及び自己資金	平成16年4月	平成17年3月	—

(注) 金額表示は消費税等抜きであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

(注) 定款上の定めは次のとおりであります。

「当社の発行する株式の総数は220,000千株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式を減ずる。」

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	99,783,385	99,783,385	東京証券取引所 市場第一部 ニューヨーク証券 取引所	—
計	99,783,385	99,783,385	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（平成14年3月31日以前の発行決議に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	7,030個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	703,000株 (新株予約権1個当たり 100株)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 8,148円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日～平成19年3月31日 及び 平成15年5月1日～平成19年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 8,148円 資本組入額 4,074円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権を有する者（以下「新株予約権者」という。）は、次の各号の一に該当する場合、新株予約権を行使することができないものとします。</p> <p>(イ) 新株予約権者が当社の取締役の場合であって、新株予約権者が権利行使期間満了前に解任、欠格事由の発生、辞任等により当該取締役たる地位を喪失し、かつ、当社の監査役、従業員、顧問又は囑託の地位を取得しない場合。ただし、当社の内規により取締役の任期を満了した場合又は当社の子会社の役員、従業員、顧問もしくは囑託たる地位を取得した場合には、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が当社子会社の取締役の場合であって、新株予約権者が権利行使期間満了前に解任、欠格事由の発生、辞任等により当該取締役たる地位を喪失し、かつ、当該子会社の監査役、従業員、顧問又は囑託の地位を取得しない場合。ただし、取締役の任期を満了した場合又は当社もしくは当社の他の子会社の役員、従業員、顧問もしくは囑託たる地位を取得した場合には、新株予約権を行使することができる。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>(ロ) 新株予約権者が当社の監査役の場合であって、新株予約権者が権利行使期間満了前に解任、欠格事由の発生、辞任等により当該監査役たる地位を喪失し、かつ、当社の取締役、従業員、顧問又は嘱託の地位を取得しない場合。ただし、当社の内規により監査役の任期を満了した場合又は当社の子会社の役員、従業員、顧問もしくは嘱託たる地位を取得した場合には、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が当社子会社の監査役の場合であって、新株予約権者が権利行使期間満了前に解任、欠格事由の発生、辞任等により当該監査役たる地位を喪失し、かつ、当該子会社の取締役、従業員、顧問又は嘱託の地位を取得しない場合。ただし、監査役の任期を満了した場合又は当社もしくは当社の他の子会社の役員、従業員、顧問もしくは嘱託たる地位を取得した場合には、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(ハ) 新株予約権者が当社の従業員の場合であって、新株予約権者が権利行使期間満了前に解雇、退職その他の事由により当該従業員たる地位を喪失し、かつ、当社の役員、顧問又は嘱託の地位を取得しない場合。ただし、定年退職した場合又は当社の子会社の役員、従業員、顧問もしくは嘱託たる地位を取得した場合には、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が当社子会社の従業員の場合であって、新株予約権者が権利行使期間満了前に解雇、退職その他の事由により当該従業員たる地位を喪失し、かつ、当該子会社の役員、顧問又は嘱託の地位を取得しない場合。ただし、定年退職した場合又は当社もしくは当社の他の子会社の役員、従業員、顧問もしくは嘱託たる地位を取得した場合には、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(ニ) 新株予約権者が死亡した場合。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>(ホ) 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合。</p> <p>(ヘ) 新株予約権者が理由の如何を問わず当社と競合する事業を営む会社の役員又は従業員となり、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知した場合。</p> <p>(ト) 新株予約権者が権利行使に際し法令もしくは社内規程又は当社と被割当者が締結する新株予約権付与契約（当社の外国子会社の被割当者については、Rules of the Advantest Corporation Incentive Stock Option Plan 2002.）の規定に違反し、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知した場合。</p> <p>2. 新株予約権の相続は認めないものとします。</p> <p>3. 各新株予約権の一部を行使することはできないものとします。</p> <p>4. 行使された新株予約権の目的たる株式に1単元未満の株式が含まれる場合は、かかる1単元未満の株式については、商法第221条第6項が準用する商法第220条ノ6に定める買取請求がなされたものとします。行使された新株予約権の目的たる株式に1単元未満の株式が含まれるかどうかは、同時に行使されたすべての新株予約権の目的たる株式を合算して判定するものとします。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要するものとします。	同左

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	7,500個	7,290個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	750,000株 (新株予約権1個当たり 100株)	729,000株 (同左)

	事業年度末現在 (平成16年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年 5月31日)															
新株予約権の行使時の払込金額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>付与日</th> <th>1株当たり</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成15年6月27日</td> <td>5,160円</td> </tr> <tr> <td>平成15年8月29日</td> <td>8,090円</td> </tr> <tr> <td>平成16年1月27日</td> <td>9,220円</td> </tr> <tr> <td>平成16年3月31日</td> <td>8,550円</td> </tr> </tbody> </table>	付与日	1株当たり	平成15年6月27日	5,160円	平成15年8月29日	8,090円	平成16年1月27日	9,220円	平成16年3月31日	8,550円	同左					
付与日	1株当たり																
平成15年6月27日	5,160円																
平成15年8月29日	8,090円																
平成16年1月27日	9,220円																
平成16年3月31日	8,550円																
新株予約権の行使期間	平成16年 4月 1日～平成20年 3月31日	同左															
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>付与日</th> <th>発行価格</th> <th>資本金組入額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成15年6月27日</td> <td>5,160円</td> <td>2,580円</td> </tr> <tr> <td>平成15年8月29日</td> <td>8,090円</td> <td>4,045円</td> </tr> <tr> <td>平成16年1月27日</td> <td>9,220円</td> <td>4,610円</td> </tr> <tr> <td>平成16年3月31日</td> <td>8,550円</td> <td>4,275円</td> </tr> </tbody> </table>	付与日	発行価格	資本金組入額	平成15年6月27日	5,160円	2,580円	平成15年8月29日	8,090円	4,045円	平成16年1月27日	9,220円	4,610円	平成16年3月31日	8,550円	4,275円	同左
付与日	発行価格	資本金組入額															
平成15年6月27日	5,160円	2,580円															
平成15年8月29日	8,090円	4,045円															
平成16年1月27日	9,220円	4,610円															
平成16年3月31日	8,550円	4,275円															
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権を有する者（以下「新株予約権者」という。）は、次の各号の一に該当する場合、新株予約権を行使することができないものとします。</p> <p>(イ) 新株予約権者が当社又は当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員、顧問、嘱託その他これに準じる地位のいずれも有しなくなったとき。ただし、当社が相当と認め、新株予約権者に通知した場合には、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(ロ) 新株予約権者が死亡したとき。</p> <p>(ハ) 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たとき。</p> <p>(ニ) 新株予約権者が理由の如何を問わず当社と競合する事業を営む会社の役員又は従業員となり、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知したとき。</p>	同左															

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>(ホ) 新株予約権者が権利行使に際し法令もしくは社内規程又は当社と被割当者が締結する新株予約権付与契約（当社の国外子会社の被割当者については、Rules of the Advantest Corporation Incentive Stock Option Plan 2003。）の規定に違反し、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知したとき。</p> <p>2. 新株予約権の相続は認めないものとします。</p> <p>3. 各新株予約権の一部を行使することはできないものとします。</p> <p>4. 行使された新株予約権の目的たる株式に1単元未満の株式が含まれる場合は、かかる1単元未満の株式については、商法第221条第6項が準用する商法第220条ノ6に定める買取請求がなされたものとします。行使された新株予約権の目的たる株式に1単元未満の株式が含まれるかどうかは、同時に行使されたすべての新株予約権の目的たる株式を合算して判定するものとします。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社以外の者に対して新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要するものとします。	同左

②旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

第3回無担保新株引受権付社債（平成13年2月5日発行）

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株引受権の残高（百万円）	225	225
発行価格（円）	14,018	14,018
資本組入額（円）	7,009	7,009

(注) 新株引受権付社債は、新株引受権部分を当社取締役及び従業員の一部に対し、報酬の一部として支給することを目的として発行したものであります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成12年3月31日 (注) 1.	366,586	99,716,966	1,197,636	32,145,725	1,317,703	32,734,684
平成13年3月31日 (注) 2.	18,603	99,735,569	60,776	32,206,501	66,874	32,801,559
平成14年3月31日 (注) 3.	47,816	99,783,385	156,214	32,362,715	171,877	32,973,436

- (注) 1. 新株引受権付社債の権利行使による増加(平成11年4月1日～平成12年3月31日)
 2. 新株引受権付社債の権利行使による増加(平成12年4月1日～平成13年3月31日)
 3. 新株引受権付社債の権利行使による増加(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	115	61	362	437	12	29,876	30,851	—
所有株式数(単元)	—	501,624	22,882	73,401	282,382	132	116,072	996,361	147,285
所有株式数の割合(%)	—	50.34	2.30	7.37	28.34	0.01	11.64	100.00	—

- (注) 1. 自己株式1,507,745株は、「個人その他」の欄に15,077単元、「単元未満株式の状況」の欄に45株含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ140単元及び23株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託（富士通口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	16,023	16.05
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,716	8.73
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,042	8.06
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目 1番1号	4,047	4.05
パークレイズ バンク ピーエルシ ー パークレイズ キャピタル セ キュリティーズ (常任代理人 スタンダードチャー タード銀行)	54 ロンパードストリート ロンドン EC3P 3AH、英国 (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	2,164	2.16
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,724	1.72
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	1,627	1.63
ビー・エヌ・ピー・バリバ・セキュ リティーズ（ジャパン）リミテッド	東京都千代田区大手町1丁目7番2号	1,584	1.58
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	1,546	1.54
クレディ・スイス・ファースト・ボ ストン・セキュリティーズ・ジャパ ン・リミテッド	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	1,399	1.40
計	—	46,877	46.97

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 6,459千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 6,917千株

- みずほ信託銀行株式会社の所有株式数16,023千株は、富士通株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については富士通株式会社の指図により行使されることとなっております。
- 上記のほか、自己株式が1,507千株あります。
- 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成16年4月13日付で提出された大量保有報告書により、平成16年3月31日現在5,405千株（5.41%）所有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。
- 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、ゴールドマン・サックス証券会社から平成16年4月15日付で提出された大量保有報告書により、平成16年3月31日現在5,674千株（5.68%）所有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,507,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,128,400	981,284	—
単元未満株式	普通株式 147,285	—	—
発行済株式総数	98,783,385	—	—
総株主の議決権	—	981,284	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式14,000株及び議決権140個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アドバンテスト	東京都練馬区旭町1丁目32番1号	1,507,700	—	1,507,700	1.51
計	—	1,507,700	—	1,507,700	1.51

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日及び平成15年6月27日開催の定時株主総会においてそれぞれ特別決議したものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社国内外子会社の取締役、監査役及び従業員 計180名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注) 1. 2.
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合又は時価を下回る価額による新株の発行もしくは自己株式の処分を行う場合（新株予約権又は新株引受権の行使等、一定の場合を除く。）、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、当社の減資、合併、会社分割等の場合において、当社が適当と考える方法により、必要かつ合理的な範囲で1株当たりの払込金額の調整を行うことがある。

(1) 株式の分割又は併合を行う場合

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 時価を下回る価額による新株の発行又は自己株式の処分を行う場合

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

2. 各新株予約権の目的たる株式の数は、100株とする。ただし、上記1.により1株当たりの払込金額が調整される場合、次の算式により各新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない各新株予約権についてのみ行われ、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{各新株予約権の目的たる株式数} = \frac{\text{払込金額}}{\text{1株当たり払込金額}}$$

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社国内外子会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員 計189名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注) 1. 2.
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合又は時価を下回る価額による新株の発行もしくは自己株式の処分を行う場合（新株引受権もしくは新株予約権の行使、新株引受権付社債の新株引受権の行使もしくは当社普通株式に転換できる証券の転換による当社普通株式の発行もしくは移転の場合を除く。）、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、①時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換できる証券を発行するとき、②時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転がなされる新株予約権又は新株予約権が付された証券を発行するとき、③資本の減少、合併又は会社分割のために1株当たり払込金額の調整を必要とするとき、④上記のほか、当社発行済株式数の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって1株当たり払込金額の調整を必要とするときは、当社が適当と考える方法により、必要かつ合理的な範囲で1株当たりの払込金額の調整を行うことがある。

(1) 株式の分割又は併合を行う場合

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 時価を下回る価額による新株の発行又は自己株式の処分を行う場合

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2. 各新株予約権の目的たる株式の数は100株とする。ただし、上記1.により1株当たりの払込金額が調整される場合、次の算式により各新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない各新株予約権についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{各新株予約権の目的たる株式数} = \frac{\text{払込金額}}{\text{1株当たり払込金額}}$$

各新株予約権の目的たる株式の数が調整される場合、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後の各新株予約権の目的たる株式数に当該時点で行使されていない新株予約権の数を乗じた数に、新株予約権の行使により既に発行された株式数を加えた数に調整される。

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社国内外子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	761,000株(新株予約権1個当たり100株)
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1. 2.
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から平成21年3月31日まで。
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権を有する者(以下「新株予約権者」という。)は、次の各号の一に該当する場合、新株予約権を行使することができないものとします。なお、下記(イ)における、新株予約権の行使を認めるのに相当であるかの判断並びに(ニ)及び(ホ)における、新株予約権の行使を認めないことの判断については、代表取締役に一任するものとします。</p> <p>(イ) 新株予約権者が当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問、嘱託その他これらに準じる地位のいずれも有しなくなったとき。ただし、当社が相当と認め、新株予約権者に通知した場合には、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(ロ) 新株予約権者が死亡したとき。</p> <p>(ハ) 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たとき。</p> <p>(ニ) 新株予約権者が理由の如何を問わず当社と競合する事業を営む会社の役員又は従業員となり、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知したとき。</p> <p>(ホ) 新株予約権者が権利行使に際し法令もしくは社内規定又は当社と被割当者が締結する新株予約権付与契約(当社の国外子会社の被割当者については、Rules of the Advantest Corporation Incentive Stock Option Plan 2004。)の規定に違反し、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知したとき。</p> <p>2. 新株予約権の相続は認めないものとします。</p> <p>3. 各新株予約権の一部を行使することはできないものとします。</p> <p>4. 行使された新株予約権の目的たる株式に1単元未満の株式が含まれる場合は、かかる1単元未満の株式については、商法第221条第6項が準用する商法第220条の6に定める買取請求がなされたものとします。行使された新株予約権の目的たる株式に1単元未満の株式が含まれるかどうかは、同時に行使されたすべての新株予約権の目的たる株式を合算して判定するものとします。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社以外の者に対して新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要するものとします。

(注) 1. 各新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、発行日において次により決定される1株当たりの払込金額に下記2. に定める各新株予約権の目的たる株式の数(100株)を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が発行日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合又は時価を下回る価額による新株の発行もしくは自己株式の処分を行う場合（新株引受権もしくは新株予約権の行使、新株引受権付社債の新株引受権の行使または当社普通株式に転換できる証券の転換による当社普通株式の発行もしくは移転の場合を除く。）、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、①時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換できる証券を発行するとき、②時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転がなされる新株予約権又は新株予約権が付された証券を発行するとき、③資本の減少、合併又は会社分割のために1株当たり払込金額の調整を必要とするとき、④上記のほか、当社発行済株式数の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって1株当たり払込金額の調整を必要とするときは、当社が適当と考える方法により、必要かつ合理的な範囲で1株当たりの払込金額の調整を行うことがある。

株式の分割又は併合を行う場合

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額による新株の発行又は自己株式の処分を行う場合

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2. 各新株予約権の目的たる株式の数は100株とする。ただし、上記1.により1株当たりの払込金額が調整される場合、次の算式により各新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない各新株予約権についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{各新株予約権の目的たる株式数} = \frac{\text{払込金額}}{\text{1株当たり払込金額}}$$

各新株予約権の目的たる株式の数が調整される場合、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後の各新株予約権の目的たる株式数に当該時点で行使されていない新株予約権の数を乗じた数に、新株予約権の行使により既に発行された株式数を加えた数に調整される。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	3,000,000	20,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	3,000,000	20,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1. 前定時株主総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は3.00%であります。

2. 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしました。が、経済情勢や株価等の経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が100%となっております。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月25日現在

区分	処分、償却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	12,283	98,018,340

ホ【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議(注)	—	—	—

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の長期継続的な創出が株主利益への貢献の基本と考えております。

したがって、内部留保利益につきましては、新規事業への投資、研究開発、合理化投資、海外事業展開など、経営基盤の強化及び企業価値創造の原資として活用する方針であります。

直接的な利益還元策は、安定的な配当の継続を基本方針としており、当期の期末配当につきましては1株当たり25円とし、既に実施いたしました中間配当15円と合わせて、年間配当で40円（前期30円）とすることといたしました。なお、第62期の中間配当についての取締役会決議は、平成15年10月28日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高（円）	27,940	27,150	15,750	10,230	9,610
最低（円）	8,780	9,710	4,760	3,630	3,710

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高（円）	8,520	9,000	8,520	9,610	8,750	8,790
最低（円）	7,210	7,300	7,430	8,410	7,680	7,960

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役会長 (CEO)		大浦 溥	昭和9年2月14日生	昭和31年3月 東京大学法学部卒 昭和31年4月 富士通信機製造株式会社(現富士通株式会社)入社 昭和60年6月 同社取締役就任 昭和63年6月 同社常務取締役就任 平成元年6月 当社代表取締役社長就任 平成13年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成15年6月 富士通株式会社取締役就任(現任)	76
取締役副会長		竹下 晋平	昭和15年7月14日生	昭和39年3月 電気通信大学電気通信学部卒 昭和39年3月 当社入社 昭和60年6月 当社取締役就任 平成2年12月 当社常務取締役就任 平成7年6月 当社専務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役副社長就任 平成13年6月 当社取締役副会長就任(現任)	230
代表取締役兼 執行役員社長 (COO)		丸山 利雄	昭和23年4月17日生	昭和48年3月 山形大学大学院工学研究科(修士課程)修了 昭和48年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役就任 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成11年6月 当社専務取締役就任 平成13年6月 当社代表取締役社長就任 平成15年6月 当社代表取締役兼執行役員社長(COO)就任(現任)	28
取締役兼 専務執行役員	企画・戦略担当 経営企画室長	宮坂 清	昭和20年1月18日生	昭和42年3月 千葉大学工学部卒 昭和42年4月 富士通信機製造株式会社(現富士通株式会社)入社 平成9年6月 当社常務取締役就任 平成11年6月 当社専務取締役就任 平成13年6月 当社企画・戦略担当(現任) 平成13年10月 当社経営企画室長(現任) 平成15年6月 当社取締役兼専務執行役員就任(現任)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役兼 専務執行役員	技術・生産担当	西浦 淳治	昭和20年11月5日生	昭和44年3月 京都工芸繊維大学工学部卒 昭和45年7月 当社入社 平成5年6月 当社取締役就任 平成9年6月 当社常務取締役就任 平成13年6月 当社専務取締役就任 平成15年6月 当社取締役兼専務執行役員就任(現任) 当社技術・生産担当(現任)	40
取締役兼 専務執行役員	営業担当	縣 啓二	昭和21年12月2日生	昭和44年3月 明治大学法学部卒 昭和47年9月 当社入社 平成5年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社取締役兼専務執行役員就任(現任) 当社営業担当(現任)	22
取締役兼 常務執行役員	管理担当	大和田 等	昭和21年3月26日生	昭和39年3月 深谷商業高等学校卒 昭和45年2月 当社入社 平成9年6月 当社取締役就任 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社取締役兼常務執行役員就任(現任) 当社管理担当(現任)	14
取締役兼 常務執行役員	商品開発担当 ATE事業本部長	得能 孝	昭和23年10月9日生	昭和46年3月 芝浦工業大学工学部卒 昭和46年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役就任 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成13年6月 当社ATE事業本部長(現任) 平成15年6月 当社常務執行役員就任(現任) 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 当社商品開発担当(現任)	26
常勤監査役		山口 登	昭和16年11月12日生	昭和40年3月 東京大学文学部卒 昭和40年4月 富士通信機製造株式会社(現富士通株式会社)入社 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社専務取締役就任 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現任)	29
常勤監査役		平野 忠彦	昭和14年11月8日生	昭和39年3月 東京大学法学部卒 昭和39年4月 株式会社日本勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成3年6月 当社入社 平成5年6月 当社取締役就任 平成9年6月 当社常務取締役就任 平成11年6月 当社顧問就任 平成12年6月 当社常勤監査役就任(現任)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
監査役		高谷 卓	昭和17年2月18日生	昭和40年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和40年4月 富士通信機製造株式会社(現 富士通株式会社)入社 平成7年6月 同社取締役就任 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成12年4月 同社専務取締役就任 平成13年4月 同社代表取締役副社長就任 平成15年4月 同社代表取締役就任 平成15年6月 同社監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	—
監査役		鈴木 國明	昭和20年8月28日生	昭和44年6月 東京大学法学部卒 昭和44年7月 富士通株式会社入社 平成12年6月 同社取締役就任 平成15年4月 同社経営執行役専務就任(現 任) 平成15年6月 同社取締役専務就任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	—
計					510

(注1) 監査役高谷卓及び鈴木國明は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条1項に定める社外監査役であります。

(注2) 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は20名(代表取締役及び取締役兼務の者を含む)で構成は以下のとおりであります。

代表取締役兼執行役員社長(COO) 丸山 利雄

取締役兼専務執行役員 宮坂 清、西浦 淳治、縣 啓二

取締役兼常務執行役員 大和田 等、得能 孝

常務執行役員 FA事業本部長 満岡賢一、AS事業本部長 小谷 範人、管理本部長 森田 祐理、テクノロジー開発本部長 加藤 治朗

執行役員 営業本部長 田所孝夫、ATE事業本部副本部長(SE担当) 澤井 博保、DI事業本部長 塚原 寛、ATE事業本部副本部長(SoCテストプロダクト担当) 清水雅男、Advantest (Suzhou) Co., Ltd. 総経理 荒木雅雄、営業本部副本部長(ASシステム担当) 古瀬 嘉明、管理本部副本部長(財務担当) 栗田優一、営業本部副本部長(ATE担当) 八木 芳朗、営業本部副本部長(OAI担当) 今田 英明、ATE事業本部副本部長(ソフトウェア担当) 梅田 伸一郎

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、投資家（株主）及び顧客など全てのステークホルダーに対する経営の透明性を高め、国際競争力のある経営を目指しております。

(1) 会社の機関の内容

急激に変化する経営環境に即応する体制を確立し、コーポレート・ガバナンスを強化するため、平成15年6月に取締役会の改革及び執行役員制度の導入などの経営機構改革を行いました。

取締役会は、平成16年3月末現在で7名の取締役で構成され、経営上の最高意思決定機関として、グループ全体の経営方針、経営戦略の立案と業務執行の監視・監督を行い、執行役員が迅速かつ効率的な業務執行にあたるよう執行役員に対して大幅な権限委譲を行っております。なお、平成16年6月の株主総会で、経営体制の強化及びコーポレート・ガバナンス充実のため、取締役1名を増員し、8名といたしました。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況調査を通して、取締役会の職務遂行を監査しております。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、より高い倫理観・誠実さ・社会的正義に則って、企業活動を推進することを基本とし、「アドバンテスト行動規範」を策定し企業倫理の徹底に取り組んでおります。また、平成16年6月には、「役員倫理規定」を施行し、役員が誠実かつ倫理的な行動をとることを明確にいたしました。

また、当社は監査室による業務監査を厳密に行い、会社の内部統制状況を日常的に監視して問題点の把握・指摘・改善勧告を行っておりますが、内部統制システム及びリスク管理体制の強化のため、平成15年7月に、それまで独立して活動してきた「開示委員会」「環境対策統括委員会」「情報セキュリティ委員会」「人権問題委員会」などを統括する上位組織として、「CSR（Corporate Social Responsibility）委員会」を設置し、企業の社会的責任という側面から活動全体を監視・監督することといたしました。平成16年1月には、その下部組織として「内部統制委員会」を設置し、「事業経営の有効性と効率性」、「財務報告の信頼性」、「法規の遵守」の3つの目的を達成するために、内部統制の強化を推進しております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

① 役員報酬

取締役に支払った報酬	283百万円
監査役に支払った報酬	49百万円
合計	332百万円

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額34百万円は含んでおりません。
2. 当期中の退任取締役の報酬を含んでおります。

② 監査報酬

新日本監査法人及びあずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬 63百万円

- (注) 上記以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第87条の規定に基づき、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人による監査を受け、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表については、新日本監査法人及びあずさ監査法人による監査を受けております。

なお、当社は平成15年7月25日をもって、新日本監査法人に加えてあずさ監査法人を、証券取引法第193条の2第1項の規定に基づく当社の監査を担当する監査法人として追加選任いたしました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金及び現金同等物		87,338		101,146	
売上債権(貸倒引当金控除後)	注3	42,921		76,133	
棚卸資産	注4	34,995		49,423	
繰延税金資産	注13	13,875		24,223	
その他の流動資産	注9	2,886		4,837	
流動資産計		182,015	64.7	255,762	77.3
投資有価証券	注7,9	6,928	2.5	7,952	2.4
有形固定資産(純額)	注5,10, 11,12	55,431	19.7	50,516	15.3
繰延税金資産	注13	27,827	9.9	9,599	2.9
無形資産(償却累計額控除後の原価)	注6, 11	5,291	1.9	3,756	1.1
その他の資産		3,732	1.3	3,223	1.0
資産合計		281,224	100.0	330,808	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
1年内返済予定長期債務	注9, 12	2,243		4,543	
買掛金		10,787		38,214	
未払法人税等		1,949		3,845	
未払費用		6,443		8,939	
製品保証引当金	注19	2,396		3,121	
繰延収益		1,361		4,543	
その他の流動負債	注9	3,219		3,406	
流動負債計		28,398	10.1	66,611	20.1
長期債務(1年内返済予定分を除く)	注9, 12	24,626	8.8	20,083	6.1
未払退職及び年金費用	注16	14,219	5.0	18,348	5.6
その他の固定負債		3,006	1.1	3,411	1.0
負債合計		70,249	25.0	108,453	32.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		312	0.1	587	0.2
(資本の部)					
資本金	注17	32,363	11.5	32,363	9.8
資本剰余金		32,973	11.7	32,973	10.0
利益剰余金		162,547	57.8	177,404	53.5
その他の包括利益(△損失)累計額	注 7, 14, 16	△ 4,055	△ 1.4	△ 8,061	△ 2.4
自己株式	注17	△ 13,165	△ 4.7	△ 12,911	△ 3.9
資本合計		210,663	74.9	221,768	67.0
負債及び資本合計		281,224	100.0	330,808	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
資本の部の補足情報			
授権株式数		220,000,000株	220,000,000株
発行済株式総数		99,783,385株	99,783,385株
(流通株式数)		98,246,359株	98,275,640株
自己株式数		1,537,026株	1,507,745株

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			97,740	100.0	174,218	100.0
売上原価	注2(h), 6, 11		56,551	57.9	85,513	49.1
売上総利益			41,189	42.1	88,705	50.9
研究開発費	注2(h), 6, 11		23,615	24.1	21,637	12.4
販売費及び一般管理費	注2 (h, j, n), 6, 11		34,317	35.1	36,108	20.7
営業利益(△営業損失)			△16,743	△17.1	30,960	17.8
その他収益(△その他費用)						
受取利息及び受取配当金		407			339	
支払利息		△ 490		△ 469		
少数株主損益(△損失)		△ 107		△ 214		
持分法投資損益(△損失)		△ 109		△ 117		
その他		△ 1,646	△ 1,945	△ 2.0	△ 1,621	△ 1.2
税引前当期純利益 (△税引前当期純損失)			△18,688	△19.1	28,878	16.6
法人税等	注13		△ 5,694	△ 5.8	11,549	6.6
当期純利益(△当期純損失)			△12,994	△13.3	17,329	10.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(円)	金額(円)
1株当たり当期純利益 (△1株当たり当期純損失)	注22		
基本的		△ 131.99	176.37
希薄化後		△ 131.99	176.02

③【連結資本勘定計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資本金			
期首残高		32,363	32,363
期末残高		32,363	32,363
資本剰余金			
期首残高		32,973	32,973
期末残高		32,973	32,973
利益剰余金			
期首残高		178,998	162,547
当期純利益(△当期純損失)		△12,994	17,329
配当金		△ 3,457	△ 2,456
自己株式処分差損		—	△ 16
期末残高		162,547	177,404
その他の包括利益(△損失)累計額	注 7, 14, 16		
期首残高		△ 1,184	△ 4,055
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)		△ 2,871	△ 4,006
期末残高		△ 4,055	△ 8,061
自己株式			
期首残高		△ 2,434	△13,165
購入による増加		△10,731	△ 32
ストックオプションの権利行使	注15	—	180
株式交換による自己株式の減少		—	105
売却による減少		—	1
期末残高		△13,165	△12,911
資本合計		210,663	221,768

包括利益(△損失)			
当期純利益(△当期純損失)		△12,994	17,329
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)	注14	△ 2,871	△ 4,006
当期包括利益(△損失)		△15,865	13,323

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△当期純損失)		△12,994	17,329
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費		10,942	9,328
繰延法人税等		△ 8,012	6,703
長期性資産の評価減		—	3,030
売上債権の増減(△増加)		△10,927	△35,285
棚卸資産の増減(△増加)		17,415	△14,570
買掛金の増減(△減少)		6,963	29,190
未払法人税等の増減(△減少)		1,878	1,997
未払費用の増減(△減少)		△ 2,198	2,518
製品保証引当金の増減(△減少)		△ 440	709
繰延収益の増減(△減少)		489	3,441
未払退職及び年金費用の増減(△減少)		1,022	2,639
その他		829	1,186
営業活動によるキャッシュ・フロー 計		4,967	28,215
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
市場性のある有価証券(売却可能有価証券)の売却による収入		—	323
市場性のない有価証券(売却可能有価証券)の売却による収入		7	387
市場性のない有価証券の購入額		△ 1,000	△ 1,288
有形固定資産の売却による収入		583	435
無形資産の購入額		△ 947	△ 358
有形固定資産の購入額		△ 6,827	△ 5,068
その他		△ 235	499
投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 8,419	△ 5,070

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務の返済による支出		△ 42	△ 3,811
自己株式の取得による支出		△10,733	△ 31
配当金の支払額		△ 3,453	△ 2,462
その他		△ 260	△ 72
財務活動によるキャッシュ・フロー 計		△14,488	△ 6,376
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 654	△ 2,961
Ⅴ 現金及び現金同等物の純増減額(△減少)		△18,594	13,808
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		105,932	87,338
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		87,338	101,146

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
補足情報			
期中支払額			
法人税等		507	1,936
利息		490	473

[次へ](#)

連結財務諸表注記

注1. 会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法

(a) 連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当社の連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている米国における会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法（会計調査公報（ARB）、会計原則審議会（APB）意見書、財務会計基準書（SFAS）等、以下「米国会計基準」）に準拠して作成しております。なお、当社及び連結子会社の個別財務諸表は、所在国において一般に認められた会計基準に準拠して作成されており、米国において一般に認められた会計基準に合致させるために必要な修正を行っております。

(b) 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は平成13年9月17日（現地時間）にニューヨーク証券取引所に上場（ADR（米国預託証券）を発行）し、平成13年3月期以降、Form 20-F（わが国の有価証券報告書に相当）を米国証券取引委員会に登録しております。なお、Form 20-Fの登録に際し、連結財務諸表を米国会計基準に基づいて作成しております。

(c) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

当社の連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の株式を所有する子会社の財務諸表を含んでおります。すべての重要な連結会社間の取引及び債権債務は消去されております。

平成15年12月に、米国財務会計基準審議会は解釈指針第46号（平成15年12月改訂。以下、解釈指針第46号改という）「変動持分事業体の連結」を公表しました。解釈指針第46号改は、議決権以外の手段で、ある事業体に対して支配している財務上の持分を有しているかどうかをどの様に判定すべきか、また当該事業体の連結に関して規定しております。解釈指針第46号改は、平成15年1月に公表された米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号「変動持分事業体の連結」を置き換えるものであります。平成15年3月31日以前に設立された解釈指針第46号改に照らして連結すべき変動持分事業体について、その資産、負債及び非支配持分は、貸借対照表に追加された純額と過去に会計方針の変更による累積的影響額として認識されてきた持分の差額と共に帳簿価額により測定されます。帳簿価額の決定が実務上不可能な場合は、解釈指針第46号改が最初に適用された時点の公正価値により、その持分変動事業体の資産、負債及び非支配持分を評価することが認められております。当社は解釈指針第46号改の適用につき、平成16年3月31日現在の連結財務諸表上、変動持分事業体についての適用を要求されております。解釈指針第46号改の適用による当社の連結財務諸表への重要な影響はありません。

当社の連結子会社数及び持分法適用関連会社数は以下のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	増 減
	国 内	21	23	2
	海 外	20	17	△3
連結子会社		41	40	△1
持分法適用関連会社		1	0	△1
合 計		42	40	△2

異動状況：

連結子会社 新規 3社： 株式会社アドバンテスト アールエフ テクノロジー（注1）
アドバンテスト情報システム株式会社（注2）
日本エンジニアリング株式会社（注3）
除外 4社： 株式会社アドバンテスト インストルメンツ（注4）
Advantest America Design Center, Inc.（注5）
Advantest (Singapore) Pte. Ltd.（注6）
Advantest Test Engineering Corporation（注7）

持分法適用関連会社 除外 1社： 日本エンジニアリング株式会社（注3）

- (注1) 株式会社アドバンテストアールエフ テクノロジーは、平成15年4月1日付けで、電子計測器の開発会社として設立いたしました。
- (注2) アドバンテスト情報システム株式会社は、平成15年7月1日付けで、当社の情報システム部門を独立分社化し、設立いたしました。
- (注3) 日本エンジニアリング株式会社は、平成15年8月5日付けで、同社による第三者割当増資を当社が引受け、かつ平成15年12月16日付けで株式交換により株式を取得したことにより、当社の100%子会社となりました。
- (注4) 株式会社アドバンテストインストルメンツは、平成15年7月1日付けで、生産体制の一体化のため株式会社アドバンエレクトロニクスに吸収合併いたしました。また、株式会社アドバンエレクトロニクスは、株式会社アドバンテストマニュファクチャリングに社名変更しております。
- (注5) Advantest America Design Center, Inc. は、平成15年6月30日をもって事業を終了いたしました。
- (注6) Advantest (Singapore) Pte. Ltd. は、平成15年10月1日付けでアジア地域統括会社のAdvantest Asia Pte. Ltd. へ統合いたしました。また、統合後のAdvantest Asia Pte. Ltd. をAdvantest (Singapore) Pte. Ltd. に社名変更しております。
- (注7) Advantest Test Engineering Corporationは、効率化のため、平成16年3月19日付けで、Advantest America R&D Center, Inc. に吸収合併いたしました。

(d) 日本会計基準に準拠して作成する場合との主要な相違点

当社及び当社の連結子会社（以下「アドバンテスト」）が採用する会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の会計処理の原則及び手続並びに表示方法に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりであります。

①連結及び持分法適用の範囲

連結及び持分法適用の範囲は議決権所有割合に基づいて決定しておりますが、実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合との差異はありません。

②利益処分

利益処分による役員賞与については、販売費及び一般管理費として処理しております。

③リース取引の会計処理

主要なリース取引については、その契約内容がSFAS第13号「リース会計」の規定するキャピタル・リースに該当する場合、有形固定資産及びキャピタル・リース債務を計上しております。

④有給休暇引当金

将来の休暇について従業員が給与を受け取れる権利に対して、SFAS第43号「有給休暇の会計」に準拠して、引当金を計上しております。

⑤未払退職及び年金費用

SFAS第87号「年金に関する事業主の会計」に準拠して会計処理しております。会計基準適用時差異はSFAS第87号の発効時まで遡って認識し、15年にわたり償却しております。

⑥営業権

SFAS第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠して、営業権の規則的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行うこととしております。

注2. 事業の内容及び重要な会計方針

(a) 事業の内容

アドバンテストは、半導体試験装置の設計・製造・販売を事業内容としております。アドバンテストは、様々なタイプの半導体の機能及びパフォーマンスを試験する洗練されたシステムについて、世界中の半導体製造会社及び組立・試験サービス会社のニーズを満たす様々な製品ラインを所有しております。アドバンテストの半導体試験装置には、洗練された、取扱い容易な、オペレーティング・システム及び試験ソフトウェアが備わっております。アドバンテストは、熟練した技術・メンテナンス人員が配置された世界の顧客サービス網によりその製品及び顧客をサポートしております。

また、アドバンテストは、通信・電子装置・システム産業で使用される標準及びカスタマイズされた計測器を設計・製造・販売しております。アドバンテストの顧客は、タイム・トゥー・マーケットの短縮、製造原価低減、製品品質向上のためにこれら機器を使用しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の売上高における各事業の構成比率はそれぞれ、半導体試験装置86.9%、92.3%、電子計測器13.1%、7.7%であります。

当社は、タケダ理研工業株式会社という商号で、日本の商法に基づき有限責任の株式会社として昭和29年12月2日に設立されました。タケダ理研工業株式会社は昭和60年に商号を株式会社アドバンテストに変更しました。

アドバンテストは、平成16年4月1日より、従来の開示セグメントである「半導体試験装置」と「電子計測器」という2部門を、「半導体・部品テストシステム」、「メカトロニクス関連」及び「サービス他」の3部門に変更いたしました。

(b) 現金同等物

現金同等物は、満期が3ヶ月以内の預金及び譲渡性預金からなっております。連結キャッシュ・フロー計算書上、アドバンテストは、取得日から満期が3ヶ月以内に到来するすべての流動性の高い投資を現金同等物とみなしております。

(c) 貸倒引当金

アドバンテストは、回収可能性に照らして売上債権が過大になることを防ぐために貸倒引当金を計上しており、当該引当金はアドバンテストの売上債権に影響を与えることが十分に考えられる貸倒損失に対する最善の見積額であります。アドバンテストは定期的に貸倒引当金の算定額を評価し、かかる評価には顧客の支払実績、直近の財政状況、その他一般に入手できる情報及びその信用度を考慮しております。また、重要顧客の財務状況及び半導体業界に関して重大な変化があった場合にも評価を行うこととしております。

(d) 棚卸資産

棚卸資産は、原価又は時価のいずれか低い金額で評価しております。原価は平均法によって算出しております。

(e) 関連会社に対する投資

アドバンテストが、営業活動及び財政状態に重要な影響を及ぼす持分比率が20%から50%の関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。すべての重要な関連会社からの内部利益は消去されております。

(f) 投資有価証券

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在の投資有価証券は、持分証券であります。アドバンテストは、持分証券を売買目的証券又は売却可能証券の2つのいずれかに分類しております。売買目的証券は、主に購入してから短期間のうちに売却する目的で保有するものであります。売却可能証券に含まれないすべての持分証券は、売却可能証券に分類されております。

売買目的証券及び売却可能証券は公正価値で計上されております。売却目的証券の未実現保有損益は損益に含まれております。売却可能証券の未実現保有損益は、税効果考慮後で、実現するまでその他の包括利益（損失）の一項目として表示されております。

売却可能証券の公正価値について原価を下回る状況が一時的ではないと判断した場合は、帳簿価額を公正価値まで切り下げております。評価減は費用とし、有価証券の新たな原価が決まります。配当は收受した際に収益として認識されております。

アドバンテストは継続的に、少なくとも半期末には売却可能有価証券の減損の可能性につき評価を行っております。一時的ではない減損の兆候が存在しているかどうかを判断するにあたっては、評価時点の1株当たり帳簿価額に対する1株当たり市場価格の比率と取得時点の同比率との変化の度合い、各投資先会社の財務状態と今後の見通し、投資先会社が事業を営んでいる事業環境、売却可能有価証券の公正価値が帳簿価額を下回っている期間などの要素を考慮しております。

減損の計上額は、その投資の帳簿価額が当該資産の公正価値を上回る金額を減損額として算出しております。公正価値は市場価格、予測現在価値割引キャッシュ・フローあるいはその他合理的と判断される評価方法にて決定されます。

売却された有価証券の原価あるいはその他の包括利益（損失）累計額から損益に振替られた金額は、個別法により計算されております。

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在、アドバンテストが所有するすべての持分証券は、売却可能証券に分類されております。

(g) デリバティブ

デリバティブ商品は、SFAS第133号「デリバティブ商品及びヘッジ活動に関する会計処理」及びSFAS第138号「特定のデリバティブ商品及び特定のヘッジ活動の会計、基準書第133号の修正」に基づいて計上しております。SFAS第133号は、修正され、他の契約に組み込まれているものを含むデリバティブ商品の会計処理を規定しております。修正されたSFAS第133号によると、企業は連結貸借対照表上すべてのデリバティブ商品を公正価値で計上することを要求されております。デリバティブ商品の公正価値の変化（利益又は損失）の会計処理は、ヘッジとして指定される要件を満たすか否か、また満たした場合はそれを保有する理由によります。特定の条件が満たされれば、デリバティブ商品を、公正価値、キャッシュ・フロー、又は為替の変動リスクに対するヘッジとして指定することができます。ヘッジ対象のリスクが公正価値の変動リスクである場合、デリバティブ商品によって発生した利益又は損失は変動した期間の損益として計上され、その損益はヘッジ対象の資産及び負債に係る損益と相殺されます。ヘッジ対象のリスクがキャッシュ・フローリスクである場合、デリバティブ商品によって発生した損益のうちの有効部分は当初はその他の包括利益（損失）として計上され、予定取引が利益に影響を与える際に損益に再分類されます。ヘッジの有効性の評価から除外された金額、及び利益又は損失のうちの非有効部分は直ちに損益として計上されます。デリバティブ商品がヘッジとして指定されない場合、利益又は損失は変動のあった期間の損益として計上されます。

アドバンテストは売上債権に係る為替相場の変動に起因する為替リスクを軽減するために、先物為替予約契約を締結しております。ただしこれらの契約はSFAS第133号で規定されているヘッジ要件を満たさないため、ヘッジ会計を適用しておりません。

先物為替予約はおおむね数ヶ月以内に満期が到来します。それらの契約は、当該契約から発生する利益及び損失が当該リスクから発生する為替差益及び差損を相殺することにより為替変動リスクを軽減するために利用されております。先物為替予約の公正価値の変動はその他収益（費用）に計上されております。

アドバンテストは投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(h) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しております。キャピタル・リースによる設備は最少支払リース料の現在価値で表示しております。

減価償却費は、資産の見積耐用年数に基づき、当社及び国内子会社においては、建物及びキャピタル・リースによる機械装置を除き主として定率法、海外子会社においては定額法で計算しております。建物の減価償却費は見積耐用年数にわたり定額法で計算しております。キャピタル・リースによる機械装置の減価償却費はリース期間にわたり定額法で計算しております。主な設備の減価償却期間は、建物については15年から50年、機械装置については4年から10年、工具器具備品については2年から5年であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度の減価償却費は、8,670百万円及び7,563百万円であります。

(i) 無形資産及びその他の資産

無形資産は、主としてライセンス、営業権、キャピタル・リースによるコンピュータ・ソフトウェアを含む内部利用コンピュータ・ソフトウェアからなっております。その他の資産は、投資、敷金保証金及び前払費用からなり、個別の項目でアドバンテストの連結財務諸表にとって重要なものではありません。

アドバンテストは、内部利用目的のソフトウェアを購入又は開発するための特定のコストを資産に計上しております。内部利用目的のソフトウェアを開発するためのコストについては、プロジェクト初期段階に発生したコスト（プロジェクトに関する戦略の決定、処理内容及びシステムの要求の決定、並びにベンダーによるデモンストレーションのためのコストを含む）を、全額費用に計上しております。プロジェクト初期段階経過後から導入段階までに発生したコストは、資産に計上しております。また、アドバンテストは、研修や修繕コスト等の、導入後に内部利用ソフトウェアに関連して発生するコストも、費用に計上しております。

半導体試験装置の一部となる販売用ソフトウェア製品を開発するためのコストについては、SFAS第86号「販売、リースまたは他の方法により売却するためのコンピュータ・ソフトウェアの会計」に従い、技術的実行可能性の実現後から資産計上しております。現在までのところ、技術的実行可能性の実現後のコストは、重要性がないため、全額費用に計上しております。また、技術的実行可能性実現前に発生したコストは、全額費用に計上しております。

ソフトウェアは、主に見積耐用年数5年の定額法で償却しております。キャピタル・リースによるコンピュータ・ソフトウェアはリース期間にわたり定額法で償却しております。平成16年3月31日現在のソフトウェアの加重平均残存年数は1.7年であります。

企業結合については、SFAS第141号「企業結合」に従い、パーチェス法で会計処理することとしております。SFAS第141号は、取得時に営業権を除く無形資産の認識について具体的な基準を設定しております。営業権は、SFAS第142号「営業権及びその他の無形資産」に従い、規則的な償却を中止し、かわりに少なくとも1年に一度は減損テストを行っております。耐用年数を見積ることのできる無形資産はその耐用年数にわたって償却し、かつSFAS第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」に従って減損の検討を行っております。耐用年数を見積ることができないその他の無形資産については償却を行わず、かわりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行っております。

アドバンテストは、減損テストを毎年度末に実施しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、アドバンテストは年次の減損テストを行いました。減損の兆候はありませんでした。

(j) 長期性資産の減損

アドバンテストは、SFAS第144号に従って長期性資産を会計処理しております。SFAS第144号は長期性資産及び明確な耐用年数を持つ特定の識別可能な無形資産（非償却性資産を除く）について、資産の帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、減損の検討を行うことを要求しております。会社が所有及び使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を、当該資産から生じると期待される将来の純キャッシュ・フローと比較することによって判断しております。資産に減損が発生していると考えられる場合、資産の帳簿価額が当該資産の公正価値を上回る金額を減損額として算定しております。

アドバンテストの独立のキャッシュ・フロー生成単位の1つである電子計測器部門の営業損益は、無線通信ネットワークをはじめとする顧客の属する業界が依然として停滞していることから、前連結会計年度までの過去2年間赤字であり、当連結会計年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなりました。当該資産グループの帳簿価額が、当該資産グループの使用及び最終的な処分による割引前純キャッシュ・フローの見積り額を上回っていたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は、観察可能な時価及びアドバンテストのキャッシュ・フロー分析に基づき算出しております。当該減損額3,030百万円は、当連結会計年度の販売費及び一般管理費に含まれております。その内訳は、建物1,226百万円、機械装置175百万円、工具器具備品683百万円、ソフトウェア681百万円、その他の資産265百万円であります。

(k) 製品保証引当金

アドバンテストの製品は一般に製品保証の対象となり、アドバンテストは売上を計上する時点でその予想費用を引当金として計上しております。保証期間における修理を将来提供するため、保証期間にわたる見積修理費用を、実際の修理費用の売上に対する発生率に基づいて引き当てております。

(1) 未払退職及び年金費用

当社及び一部の国内子会社は、ほぼすべての従業員を対象とする確定給付型の退職給付制度を有しております。給付は従業員の勤続年数と給与に基づき、勤続1年後より権利が付与されております。制度変更に伴う過去勤務費用は、給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務年数にわたり償却しております。未認識損益は給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務年数にわたり償却しております。詳細は、連結財務諸表注記16をご参照ください。

(m) 収益の認識

半導体試験装置

設置作業を必要とする半導体試験装置の売上は、関連する設置作業が完了し顧客が装置を受け入れた時点で計上しております。バックアップ・ボードのようなアドバンテストが設置作業を必要としない半導体試験装置の部品の売上は、所有権及びリスクの移転が出荷時の場合は出荷時に、顧客検収時の場合は顧客検収時に、それぞれ計上しております。

電子計測器

設置作業を必要としない計測器の売上は、一般に、契約上のリスク移転が出荷時の場合は出荷時に、顧客検収時の場合は顧客検収時に、それぞれ計上しております。設置作業を必要とする計測器の売上は、関連する設置作業が完了し顧客が機器を受け入れた時点で計上しております。アドバンテストは、設置作業を必要としない計測器の販売のために代理店を利用しております。アドバンテストは、計測器の代理店への売上を、機器を代理店へ出荷又は納入した時点、すなわち所有権及びリスクが移転した時点で計上しております。

サービス売上

金額が固定されている長期のサービス契約からの収益は、契約期間にわたり均等に計上しております。

オペレーティング・リース

オペレーティング・リースによる収益は、主としてリース期間にわたり均等に計上しております。

複数の製品・サービスの提供

複数の製品・サービスの提供については、米国発生問題専門委員会論点第00-21号（EITF第00-21号）「複数の製品・サービスの提供」に従い、会計処理することとしております。EITF第00-21号は、複数の製品・サービスを提供する場合に、別々の会計単位としますが、これらを一つの取引として会計処理すべきかどうかを判定する方法を規定しております。EITF第00-21号によると、同時又は近い時点で買い手又はその関連当事者と結ばれた個別の契約は、一つの取引であると推定され、会計単位が複数であったとしても、単一の取引として評価されます。ただし、反証があればこの限りではありません。また、EITF第00-21号は収益の測定と複数の会計単位への配分の方法を規定しております。

アドバンテストは半導体試験装置及び半導体試験装置の設置並びに保証サービスの組み合わせによる多様な取引契約を顧客と結んでおります。設置及び保証サービスは、アドバンテスト又は他社により供給される別のサービスと交換することができず、サービスの公正価値を測定することは困難であります。従って、これらの取引構成要素は、EITF第00-21号に規定される別個の会計単位とは認められず、単一の会計単位として扱われます。

アドバンテストは平成15年7月1日以降に行われた取引について、EITF第00-21号を適用しておりますが、アドバンテストの連結財務諸表への影響は重要ではありません。

(n) 販売費及び一般管理費

前連結会計年度及び当連結会計年度の運送費は774百万円及び1,011百万円であり、それらは連結損益計算書上、販売費及び一般管理費に含まれております。

(o) 研究開発費

研究開発費は発生時に全額費用として処理しております。

(p) 株式に基づく報酬

アドバンテストは、APB意見書第25号「従業員に発行した株式の会計」、及びFASB解釈指針第44号「株式報酬を含む取引の会計処理、APB意見書第25号の解説」等の株式に基づく報酬制度に関する会計の関連解釈に規定されている本源的価値法を適用しております。従って、付与日においては株式の市場価格が行使価格を上回る場合のみ報酬費用が計上されます。SFAS第123号「株式に基づく報酬に関する会計」及びSFAS第148号「株式に基づく報酬の会計処理－経過措置及び開示、FASB基準書第123号の改訂」は、株式に基づく従業員報酬制度の公正価値法を使用した会計処理と開示の要求を規定しております。SFAS第123号が認めているように、アドバンテストは上述の本源的価値法を継続して適用し、SFAS第123号の改訂の開示要求を適用しております。

ストックオプション及びワラントに係る報酬費用をSFAS第123号に規定する方法により付与日の公正価格に基づいて計上した場合、アドバンテストの当期純利益（損失）及び1株当たり当期純利益（損失）は次の想定数値のように減少します。

	単位：百万円 (1株当たり数値は除く)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益（△損失）		
報告数値	△ 12,994	17,329
控除（株式に基づく報酬費用）	△ 2,592	△ 1,963
想定数値	△ 15,586	15,366
基本的1株当たり当期純利益（△損失）		
報告数値	△ 131.99	176.37
想定数値	△ 158.32	156.39
希薄化後1株当たり当期純利益（△損失）		
報告数値	△ 131.99	176.02
想定数値	△ 158.32	156.08

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、報酬費用は発生しておりません。

前連結会計年度及び当連結会計年度に付与されたストックオプション及びワラントの1株当たりの加重平均公正価格は、次の加重平均想定値を利用してブラックショールズ・オプションプライシングモデルに基づいて計算すると、付与日において3,526円及び2,570円であります。なお、前連結会計年度の予想配当利回り率は0.5%、安全利子率は0.6%、変動率は67.8%、予想権利行使期間は4年であります。また、当連結会計年度の予想配当利回り率は0.8%、安全利子率は0.6%、変動率は69.5%、予想権利行使期間は4年であります。

(q) 法人税等

法人税等は資産負債法に基づき計上しております。財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額とそれらの税務上の金額との差異、欠損金、並びに繰越税額控除に起因する将来の見積り税効果について、繰延税金資産及び負債を計上しております。繰延税金資産及び負債は、それらの一時的差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して計上しております。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に係る日を含む年度の損益として計上されております。

(r) 1株当たり当期純利益（損失）

基本的1株当たり当期純利益（損失）は、当期純利益（損失）を連結会計年度の平均発行済株式数で除することによって計算しております。希薄化後1株当たり当期純利益は、当期純利益を平均発行済株式数にストックオプション及びワラントが行使された場合に発行される潜在的な希薄化効果のある追加株式を加えたもので除することにより計算しております。

す。

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在、アドバンテストは、将来、1株当たり当期純利益を潜在的に希薄化する効果のある発行済のストックオプション及びワラントを1,113,800株及び329,500株有しております。

(s) 外貨表示の財務諸表の換算

外貨表示の財務諸表はSFAS第52号「外貨の換算」に基づき換算しております。SFAS第52号に従って、海外子会社の日本円以外の通貨表示の貸借対照表項目は、決算日の為替レートにより換算しております。収益及び費用項目は期中平均レートにより換算しております。その結果生じる為替換算調整額はその他の包括利益（損失）の一項目としております。

(t) 外貨建取引

外貨建資産及び負債は決算日の為替相場により換算しております。外貨建のすべての収益及び費用はその取引が生じた時の為替相場により換算しております。その結果生じた為替差損益はその他収益（費用）に計上しております。

(u) 見積りの使用

アドバンテストの経営者は、米国において一般に認められる会計基準に従って連結財務諸表を作成するために、決算日現在の資産及び負債の報告、並びに偶発的な資産及び債務の開示、また開示期間の収益及び費用の報告に関する種々の見積りと仮定を行っております。このような見積りと仮定が関係する主な項目は、売上債権、棚卸資産及び繰延税金資産の評価、並びに従業員の退職給付制度に係る資産及び負債であります。実際の結果はそれらの見積りと異なることがあります。

(v) 組替

当連結会計年度末における表示に合わせるために、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えております。

注3. 貸倒引当金

貸倒引当金の増減は次のとおりであります。

	単位：百万円	
	平成15年3月31日	平成16年3月31日
期首残高	533	1,240
使用額	△ 103	△ 17
戻入額	—	△ 212
繰入額	810	1,453
期末残高	1,240	2,464

注4. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円	
	平成15年3月31日	平成16年3月31日
製品	8,863	14,819
仕掛品	16,595	25,433
原材料	9,537	9,171
	34,995	49,423

アドバンテストは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、2,553百万円及び2,126百万円の棚卸資産評価損を売上原価に含めて計上しております。棚卸資産評価損2,126百万円は、主に新しい製品ラインに代替されたものを含む製品ラインの終了から生じたもの1,593百万円からなります。

注5. 有形固定資産

有形固定資産の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円	
	平成15年3月31日	平成16年3月31日
土地	18,666	19,174
建物	50,780	49,368
機械装置	25,446	24,660
工具器具備品	26,638	21,200
建設仮勘定	929	647
	122,459	115,049
控除 減価償却累計額	67,028	64,533
	55,431	50,516

注6. 営業権及びその他の無形資産

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在における、営業権を除く無形資産は以下のとおりであります。

	単位：百万円			
	平成15年3月31日		平成16年3月31日	
償却対象無形資産	取得価額	償却累計額	取得価額	償却累計額
ソフトウェア	9,271	5,446	5,852	3,930
その他	1,277	681	1,464	1,282
合計	10,548	6,127	7,316	5,212

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在における非償却性無形資産の金額には重要性がありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度における償却費は2,292百万円及び1,765百万円であります。翌連結会計年度以降5年間における見積り償却費は、平成17年3月期1,152百万円、平成18年3月期556百万円、平成19年3月期244百万円、平成20年3月期96百万円、平成21年3月期42百万円であります。

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在における営業権の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

	単位：百万円	
	平成15年3月31日	平成16年3月31日
期首残高	645	645
期中取得	—	781
期末残高	645	1,426

営業権の金額は、すべて半導体試験装置事業区分に含めております。

注7. 投資有価証券

投資有価証券は持分証券からなります。平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在の取得原価、総未実現利益、総未実現損失および公正価値は以下のとおりであります。

単位：百万円				
平成15年3月31日				
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
非流動：				
売却可能有価証券：				
株式	1,173	182	28	1,327

単位：百万円				
平成16年3月31日				
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
非流動：				
売却可能有価証券：				
株式	2,238	2,093	1	4,311

前連結会計年度及び当連結会計年度の総実現利益及び総実現損失は以下のとおりであります。

単位：百万円				
	前連結会計年度		当連結会計年度	
	総実現利益	総実現損失	総実現利益	総実現損失
非流動：				
売却可能有価証券：				
株式	—	1,876	224	1,455

総実現損益は、連結損益計算書の「その他収益（その他費用）」、及び連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」の項目に含まれております。

平成16年3月31日現在における売却可能有価証券の総未実現損失及び公正価値を、未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると以下のとおりであります。

単位：百万円				
平成16年3月31日				
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失
非流動：				
売却可能有価証券：				
株式	—	—	16	1

アドバンテストは、非公開会社が発行した長期の投資有価証券を、原価で計上しております。なお、これらの有価証券の公正価値を算定するのは困難であり、平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在の帳簿価額は5,010百万円及び3,641百万円であります。

注8. デリバティブ

アドバンテストは、デリバティブを主に為替リスクを軽減するために利用しております。アドバンテストは、投機目的で金融商品を保有又は発行していません。また、これらの金融商品に関して担保を要求することも、また担保を提供することもしていません。

デリバティブは、契約の相手先が契約不履行となる場合のリスク要因を見込んでおります。ただし、アドバンテストは、契約の相手先を所定の信用力のガイドラインを満たす主要な国際的銀行及び金融機関に限定することにより、リスクを最小限にしております。アドバンテストの経営者は、いかなる相手先も債務不履行になることを予想していません。従って相手先の債務不履行のために発生するどのような損失も予想していません。

平成15年3月31日現在、アドバンテストは先物為替予約を保有していません。平成16年3月31日現在、アドバンテストは、日本円、米ドル及びユーロといった通貨を交換するための先物為替予約を保有しております。平成16年3月31日現在の

これらの契約金額は、8,736百万円であります。平成16年3月31日現在のこれらの契約の公正価値は、連結貸借対照表の「その他の流動資産」及び「その他の流動負債」の項目に含まれており、それぞれ91百万円及び105百万円であります。これらの契約はSFAS第133号に規定されているヘッジの要件を満たさないため、ヘッジ会計を適用しておりません。公正価値の変動は「その他収益（その他費用）」の項目で損益として計上しております。

注9. 金融商品の公正価値

次の表は、平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在のアドバンテストの金融商品の帳簿価額と見積り公正価値を示しております。公正価値の見積りは当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできません。このため、想定している前提条件の変更により当該見積りは重要な影響を受ける可能性があります。

	単位：百万円			
	平成15年3月31日		平成16年3月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
投資有価証券				
公正価値の見積りが可能なもの	1,327	1,327	4,311	4,311
公正価値の見積りが不可能なもの	5,010	—	3,641	—
先物為替予約	—	—	91	91
金融負債				
先物為替予約	—	—	105	105
1年内返済予定分を含む長期債務	26,869	27,415	24,626	25,223

上記の表の帳簿価額は、連結財務諸表の各科目に含めております。但し、先物為替予約の帳簿価額は、その他の流動資産及びその他の流動負債に含めております。

各種の金融商品の公正価値を見積る際に、以下の方法や仮定を使用しております。

現金又は現金同等物、売上債権、その他の流動資産、買掛金、未払費用（非デリバティブ）

これら金融商品は満期までの期間が短いため、帳簿価額はおおむね公正価値と同じであります。

投資有価証券

持分証券の公正価値は、決算日におけるそれらの市場の終値を基準にしております。非公開会社については、公正価値の見積りは困難であるため、原価で計上しております。

長期債務

アドバンテストの長期債務の公正価値は、アドバンテストの取引銀行による近い満期日の類似した債務に関して、アドバンテストに対して提供される利率を用いてそれぞれの債務の将来キャッシュ・フローを割引くことにより見積っております。

先物為替予約

先物為替予約の公正価値は、金融機関より提示された相場を元に算出しております。

注10. リース—賃貸人

アドバンテストは、顧客に対して半導体試験装置のリースを行っております。すべてのリースはオペレーティング・リースに分類されております。リース期間は1年から5年で、リース契約の一部は解約可能であります。平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在のオペレーティング・リースの機械装置等の総額及び関連する減価償却累計額は次のとおりであります。

	単位：百万円	
	平成15年3月31日	平成16年3月31日
機械装置等	8,174	5,450
控除 減価償却累計額	3,101	2,398
	5,073	3,052

オペレーティング・リースとして賃貸している資産の減価償却費は、減価償却費の項目に含めております。また、これらの資産は、有形固定資産の項目に含めております。

解約不能のオペレーティング・リースに関して、平成16年3月31日現在の将来収受する最低リース料収入は次のとおりであります。

3月31日に終了する1年間	単位：百万円
平成17年	967
平成18年	346
平成19年	186
平成20年	88
平成21年	18
将来の最低リース料収入合計	1,605

注11. リース—賃借人

アドバンテストは、今後3年間に終了する特定の機械装置等及びソフトウェアについてキャピタル・リース債務があります。平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在のキャピタル・リースとして計上された機械装置等及びソフトウェアの総額及び減価償却累計額は次のとおりであります。

	単位：百万円	
	平成15年3月31日	平成16年3月31日
機械装置等	559	142
ソフトウェア	245	22
	804	164
控除 減価償却累計額	678	138
	126	26

キャピタル・リースにより使用している資産の減価償却費は、減価償却費の項目に含めております。また、機械装置等は有形固定資産の項目に、ソフトウェアは無形資産の項目にそれぞれ含めております。

平成16年3月31日現在の将来支払われる最低リース料は次のとおりであります。

<u>3月31日に終了する1年間</u>	<u>単位：百万円</u>
平成17年	24
平成18年	5
平成19年	<u>1</u>
最低支払リース料総額	30
控除 利息相当額（利率 2.19%-2.91%）	<u>2</u>
現在価値	28
控除 1年内支払予定額	<u>23</u>
1年内支払予定額を除くキャピタル・リース 債務	<u>5</u>

キャピタル・リース債務は、連結貸借対照表の「その他の流動負債」及び「その他の固定負債」の項目に含まれておりません。

また、アドバンテストは、主として事務所及び備品について、今後5年間に終了する解約不能のオペレーティング・リースを行っております。前連結会計年度及び当連結会計年度の解約可能なものを含むリース料は1,638百万円及び1,352百万円であります。

平成16年3月31日現在の（当初の又は残存する期間が1年超の）解約不能のオペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料は次のとおりであります。

<u>3月31日に終了する1年間</u>	<u>単位：百万円</u>
平成17年	320
平成18年	279
平成19年	216
平成20年	62
平成21年	<u>7</u>
将来の最低支払リース料合計	<u>884</u>

注12. 短期及び長期債務

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりであります。

単位：百万円

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
借入金（有形固定資産を担保に供している借入金を含む）返済期限平成15年から平成20年まで、 利率 年1.05%から4.125%	169	126
無担保社債、利率年1.05%、満期平成16年1月27日	2,200	—
無担保社債、利率年0.88%、満期平成17年2月5日	4,500	4,500
無担保社債、利率年1.88%、満期平成17年12月14日	20,000	20,000
小計	26,869	24,626
控除 1年内返済予定額	2,243	4,543
合計	24,626	20,083

無担保社債、利率年1.05%及び無担保社債、利率年0.88%は、アドバンテストの株式に基づく報酬プランに関連して発行された分離型ワラントを含んでおります。連結財務諸表注記(15)に記載しているように、各社債の発行時に当社はすべての分離型ワラントを引受人から買い取り、当該ワラントを当社及び子会社の取締役及び選ばれた従業員に付与しております。ワラントの売却及び購入からは損益は計上されておられません。財務報告上、これらの取引は、第三者に対する社債の発行と、それとは別の取締役及び従業員に対するワラントの発行として会計処理されております。

平成16年3月31日現在、帳簿価額403百万円の有形固定資産を、38百万円の債務の担保に供しております。

平成16年3月31日以降5年間の各年度の長期債務の満期日ごとの金額は次のとおりであります。

3月31日に終了する年度	単位：百万円
平成17年	4,543
平成18年	20,043
平成19年	30
平成20年	10
長期債務合計	24,626

平成16年3月31日現在において、利用可能な融資与信枠は6,679百万円であります。その利率はプライムレートプラス0.50%から0.75%であります。平成16年3月31日現在の使用実績はありません。

注13. 法人税等

連結損益計算書上の税引前当期純利益(損失)及び法人税等は次のとおりであります。

	単位：百万円	
	前連結会計年度	当連結会計年度
税引前当期純利益(△損失)		
当社及び国内子会社	△18,581	20,096
海外子会社	△107	8,782
	△18,688	28,878

	単位：百万円	
	前連結会計年度	当連結会計年度
法人税等		
当期		
当社及び国内子会社	624	1,356
海外子会社	1,694	3,490
繰延		
当社及び国内子会社	△6,939	6,749
海外子会社	△1,073	△46
	△5,694	11,549

当社及び国内連結子会社には、法人税率30.0%、住民税率18.1%から20.7%、事業税率9.6%から10.1%が課せられており、当連結会計年度の法定税率は約42%であります。平成15年3月24日の税制改正があり、その結果として平成16年4月1日から法定税率は約42%から約40%に変更されることになり、平成16年4月1日以降に解消が予定されている繰延税金資産及び負債に適用される法定税率は、約40%に引き下げられます。この税率の変更により、当連結会計年度に計上された繰延税金資産及び負債は143百万円調整されております。また、同額が連結損益計算書上に反映されております。

法定税率と税引前当期純利益(損失)に対する実効税率との差異は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定税率	△42.0%	42.0%
税金の増加（減少）要因		
海外子会社での適用税率の差異	△ 0.6	△ 2.7
税額控除の利用	△ 0.4	△ 0.5
税務上損金に算入されない費用	0.3	1.2
評価引当金の増減	7.3	△ 0.3
税率変更の影響	6.0	△ 0.5
その他	△ 1.1	0.8
	△30.5%	40.0%

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在の繰延税金資産及び負債を生じさせている主な一時的差異の税効果額は次のとおりであります。

	単位：百万円	
	平成15年3月31日	平成16年3月31日
繰延税金資産		
棚卸資産	8,521	7,698
関連会社投資	292	—
製品保証引当金	594	566
未払退職及び年金費用	5,558	6,500
最低年金債務追加額	—	943
未払費用	1,657	2,460
税務上資産計上している研究開発費	3,253	1,688
繰越欠損金	20,905	13,079
有形固定資産及び無形資産	—	1,097
その他	2,507	2,177
	繰延税金資産の総額	36,208
	控除 評価引当金	2,149
	繰延税金資産合計	34,059
繰延税金負債		
純未実現有価証券評価益	62	669
有形固定資産及び無形資産	235	—
その他	110	67
	繰延税金負債計	736
	繰延税金資産の純額	33,323

繰延税金資産に対する評価引当金は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ純額で1,371百万円及び509百万円増加しました。

平成16年3月31日現在、将来アドバンテストで課税所得が発生した場合に、それを相殺することが可能な税務上の繰越欠損金残高は約32,455百万円であります。これらの繰越欠損金は、平成17年3月期から平成23年3月期までの間に繰越期限が到来します。

アドバンテストの経営者は、当社の海外子会社で発生した未分配利益の一部を永久に再投資するつもりであります。そのため、平成16年3月31日現在で5,604百万円の、将来配当を予定していない未分配利益については税金の引当を行っておりません。

繰延税金資産の実現可能性を評価する際、経営者は、繰延税金資産の一部又は全部が実現しない可能性が高いかどうかを考慮します。繰延税金資産の最終的な実現は、一時的差異が税務上減算可能である期間内に、十分な課税所得が発生するかどうかによります。経営者は、繰延税金負債の予定戻入れ、予想課税所得及び税務戦略を勘案して、繰延税金資産の実現可能性の評価を行っております。平成16年3月31日現在、アドバンテストは、連結貸借対照表上33,323百万円の繰延税金資産（純額）を計上しており、その中には税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産13,079百万円が含まれております。これらの繰越欠損金に係る繰延税金資産の全額を実現させるためには、繰越可能期間内に約32,455百万円を超える課税所得が必要となります。当該繰越可能期間内における予想課税所得を、半導体市場及び半導体試験装置市場の将来予測及び継続的な固定費削減の効果等を勘案して見積もった結果、経営者は、評価引当金を差引いた繰延税金資産が実現する可能性は高いと考えております。繰延税金資産は、実現可能性が高いと判断されたものであっても、将来の見積もり課税所得が減少すれば、それに伴い減額されることもあり、それがアドバンテストの連結財務諸表へ重要な影響を与えることもありえます。

注14. その他の包括利益（損失）

その他の包括利益（損失）累計額の増減は次のとおりであります。

単位：百万円

前連結会計年度

	為替換算 調整勘定	純未実現有価 証券評価益	最低年金債務 追加額	その他の包括 利益(△損失) 累計額
期首残高	△1,196	12	—	△1,184
当期発生額	△2,915	△ 159	—	△3,074
実現部分の再分類調整	—	203	—	203
	△2,915	44	—	△2,871
期末残高	△4,111	56	—	△4,055

単位：百万円

当連結会計年度

	為替換算 調整勘定	純未実現有価 証券評価益	最低年金債務 追加額	その他の包括 利益(△損失) 累計額
期首残高	△4,111	56	—	△4,055
当期発生額	△3,976	1,330	△1,396	△4,042
実現部分の再分類調整	—	36	—	36
	△3,976	1,366	△1,396	△4,006
期末残高	△8,087	1,422	△1,396	△8,061

その他の包括利益（損失）の各項目に割り当てられた税効果額は次のとおりであります。

	単位：百万円		
	前連結会計年度		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
為替換算調整勘定	△2,915	—	△2,915
純未実現有価証券評価益			
当期発生純未実現利益	△ 266	107	△ 159
控除 純実現利益の再分類調整	340	△ 137	203
純未実現利益	74	△ 30	44
その他の包括利益（△損失）	△2,841	△ 30	△2,871

	単位：百万円		
	当連結会計年度		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
為替換算調整勘定	△3,976	—	△3,976
純未実現有価証券評価益			
当期発生純未実現利益	1,938	△ 608	1,330
控除 純実現利益の再分類調整	36	—	36
純未実現利益	1,974	△ 608	1,366
最低年金債務追加額	△2,339	943	△1,396
その他の包括利益（△損失）	△4,341	335	△4,006

注15. 株式に基づく報酬

アドバンテストは、取締役及び監査役並びに選ばれた従業員に対するインセンティブとして2種類の株式に基づく報酬制度を有しております。一つは分離型ワラントを利用した制度で、もう一方はストックオプションを利用した制度であります。

当社は、平成12年1月、平成13年2月に、無担保分離型ワラント債を発行し、同時にすべてのワラントを引受人から買い取り、当該ワラントを当社及び子会社の取締役及び選ばれた従業員に付与しました。取締役及び選ばれた従業員がワラントを行使することにより購入できる当社株式数は、平成12年1月、平成13年2月において発行されたワラントについて、それぞれ99,000株、319,500株であり、権利行使価格はそれぞれ21,840円、14,018円であります。ワラントは、各付与日における東京証券取引所で取引される当社株式の終値の1.05倍を行使価格として付与されます。それぞれのプランにおいて、990ワラント、3,195ワラントが、平成12年1月、平成13年2月にそれぞれ発行されました。このワラントは即行使可能であり、付与日から4年間行使可能であります。財務報告上、これらの取引は、第三者に対する社債の発行並びにそれとは別の取締役及び従業員へのワラントの発行として会計処理されております。取締役及び従業員に対するワラントの発行はAPB意見書第25号により会計処理されております。当初の条項に基づき、平成12年3月31日に終了した年度に発行されたワラントの内、未行使分は全て平成16年3月31日に終了した年度中に失効しました。

平成14年7月に取締役会は、取締役及び監査役並びに選ばれた従業員に対してストックオプションを付与することを承認しました。そのストックオプションの付与株式数の合計は735,000株であります。このストックオプションは（1）付与日の前月における平均価格の1.05倍または（2）付与日の東京証券取引所で取引される当社株式の終値のいずれか高い価格を行使価格としており、権利行使価格は8,148円であります。このオプションの権利行使期間は4年間であり、平成15年4月1日より行使可能であります。

平成15年4月に取締役会は、海外子会社の取締役及び選ばれた従業員に対してストックオプションを付与することを承認しました。そのストックオプションの付与株式数の合計は14,000株であります。このストックオプションは、（1）付与日の前月における平均価格の1.05倍、（2）付与日の東京証券取引所で取引される当社株式の終値または（3）平成14年7月に発行されたストックオプションと同じ行使価格のいずれか高い価格を行使価格としており、権利行使価格は8,148円であります。このオプションの権利行使期間は平成19年3月31日までであり、平成15年5月1日より行使可能であります。

平成15年6月に取締役会は、取締役、執行役員及び監査役並びに選ばれた従業員に対してストックオプションを付与することを承認しました。そのストックオプションの付与株式数の合計は734,000株であります。ストックオプションは（1）付与日の前月における平均価格の1.05倍又は（2）付与日の東京証券取引所で取引される当社株式の終値のいずれか高い価格を行使価格としており、権利行使価格は5,160円であります。このオプションの権利行使期間は4年間であり、平成16年4月1日より行使可能であります。

平成15年8月、平成16年1月及び平成16年3月に取締役会は、海外子会社の取締役及び選ばれた従業員に対してストックオプションを付与することを承認しました。そのストックオプションの付与株式数の合計は、それぞれ6,000株、7,000株及び3,000株であります。ストックオプションは（1）付与日の前月における平均価格の1.05倍、（2）付与日の東京証券取引所で取引される当社株式の終値または（3）平成15年6月に発行されたストックオプションの行使価格のいずれか高い価格を行使価格としており、権利行使価格はそれぞれ8,090円、9,220円及び8,550円であります。これらのオプションの権利行使期間は4年間であり、平成16年4月1日より行使可能であります。

最近2連結会計年度におけるストックオプションとワラントの状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	株式数	単位：円 加重平均 行使価格	株式数	単位：円 加重平均 行使価格
期首残高	739,200	12,187	1,113,800	10,942
付与	735,000	8,148	764,000	5,288
行使	—	—	△ 21,000	△ 8,148
失効	△ 360,400	△ 7,799	△ 84,300	△ 21,060
期末残高	1,113,800	10,942	1,772,500	7,973
期末現在行使可能なストック オプション及びワラント	403,800	15,854	1,022,500	9,982

平成16年3月31日現在における発行済ストックオプション及びワラントの状況は、次のとおりであります。

平成16年3月31日		
単位：円	発行数	加重平均 残存契約年数
行使価格の範囲		
5,160	734,000	4.0年
8,090 – 9,220	719,000	3.0年
14,018	319,500	0.9年
	1,772,500	

注16. 未払退職及び年金費用

当社及び一部の子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、この制度は非拠出の制度であります。退職時には、当社及び一部の子会社のほぼすべての従業員は、給与及び勤続年数に基づき、退職一時金の受給資格を有しております。

当社及び一部の国内子会社はほとんどすべての従業員を対象とする厚生年金基金制度（退職年金加算型）を採用しております。退職年金及び一時金の給付額は従業員の給与及び勤続年数に基づいております。厚生年金基金制度は、日本の厚生年金保険法により定められた会社と従業員の拠出からなる老齢厚生年金の代行部分と当社及び子会社が独自に設定できる退職給付部分（加算部分）から構成される制度であります。アドバンテストは、経営者と従業員を代表する代議員で構成される代議員会によって運営されております厚生年金の代行部分について、国に代わって運営している年金制度であると認識しております。これらの厚生年金基金制度（退職年金加算型）への拠出はわが国の法令に基づいて行われております。

平成15年1月に、米国発生問題専門委員会はEITF第03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」について最終的な合意に至りました。EITF第03-2号は、日本における厚生年金保険法の下で設立された確定給付型年金制度である厚生年金基金の代行部分の返上について規定しております。EITF第03-2号は、雇用者に対して、加算部分を含む全体の制度からの代行部分の一連の分離行為について、給付債務及び関連する年金資産の代行部分の政府への返還が完了した時点において、段階的に実施される単一の清算取引の完了として会計処理することを要求しております。この会計処理に基づけば、政府へ返還されるべき当該債務及び資産の公正価値の差額は補助金として会計処理され、かつ個別に開示されることとなります。当社及び一部の国内子会社は、確定給付企業年金法に基づき厚生年金基金を確定給付企業年金に移行するために、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けましたが、平成16年3月31日に終了するアドバンテストの連結財務諸表には影響はありません。代行部分の返上による影響は、返上が完了する日における当社の退職給付債務と返還される年金資産により決定されます。当該返上が、アドバンテストの連結財務諸表へ重要な影響を与えることもありえます。

平成15年12月に、FASBはSFAS第132号（平成15年改正、以下、SFAS第132号改）「年金及び他の退職後給付に関する事業主の開示」を公表しました。SFAS第132号改は、年金制度及びその他の退職給付制度の事業主の開示について修正し規定するものですが、それらの制度に関する測定や認識方法を変更するものではありません。SFAS第132号改は、従来のSFAS第132号の開示に関する要求事項を包含するものであり、年金資産、給付債務、キャッシュ・フロー、確定給付年金制度及びその他の退職年金制度に関する期間純年金費用について追加的な開示を要求しております。SFAS第132号改は、平成15年12月15日以降に終了する会計年度より適用となります。当社の以下の開示は、SFAS第132号改の要求によるものであります。

アドバンテストの退職金及び年金制度の情報は次のとおりであります。

期間純年金費用の内訳	単位：百万円	
	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	2,529	1,691
利息費用	960	860
年金資産の期待収益	△ 622	△ 495
未認識分の償却		
移行時差異（純額）	214	214
年金数理損益（純額）	318	317
過去勤務費用	△ 117	△ 116
期間純年金費用	3,282	2,471

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在の制度の給付債務、年金資産の公正価額及び積立状況は次のとおりであります。

	単位：百万円	
	平成15年3月31日	平成16年3月31日
予測給付債務		
期首残高	38,463	34,507
勤務費用	2,529	1,691
利息費用	960	860
従業員による拠出	302	85
年金数理損益（純額）	△ 3,768	6,644
給付	△ 2,931	△ 904
新規連結	—	93
連結除外	△ 1,048	—
期末残高	34,507	42,976
年金資産の公正価額		
期首残高	20,727	16,492
事業主による拠出	927	631
従業員による拠出	302	85
年金資産の実際収益	△ 3,377	2,994
給付	△ 1,599	△ 761
連結除外	△ 488	—
期末残高	16,492	19,441
積立状況	18,015	23,535
未認識過去勤務費用	1,830	1,714
未認識移行時差異（純額）	△ 214	—
未認識年金数理損益（純額）	△ 5,412	△ 9,240
未払退職及び年金費用純額	14,219	16,009
連結貸借対照表で認識される額		
未払退職及び年金費用	14,219	18,348
その他の包括利益（損失）累計額 （税効果調整前）	—	△ 2,339
未払退職及び年金費用純額	14,219	16,009

累積給付債務が年金資産を上回っている退職給付及び年金制度における予測給付債務、累積給付債務及び年金資産の公正価値は、以下のとおりであります。

	単位：百万円	
	平成15年3月31日	平成16年3月31日
予測給付債務	34,507	42,976
累積給付債務	29,411	37,789
年金資産の公正価値	16,492	19,441

前連結会計年度末において、主に日本の従業員に提示された自主的早期退職制度及び海外拠点のレイオフ並びにマネージメント・バイアウトによる国内連結子会社1社の全株式の売却等により、従業員数は前々連結会計年度末に比べて約700名減少しております。アドバンテストは、早期退職制度を利用した従業員の退職一時費用及びレイオフに関連する追加の費用約3,595百万円を計上し、その費用を販売費及び一般管理費に計上しております。アドバンテストは平成15年3月31日現在で約3,250百万円の費用を支払いました。残りの金額の大半を平成15年4月に支払っております。

アドバンテストの退職給付及び年金制度に関する前提条件等は、以下のとおりであります。

測定日

退職給付及び年金制度の測定日は、3月31日であります。

前提条件

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
保険数理上の前提条件－退職給付債務		
割引率	2.5%	2.0%
昇給率	3.3%	3.3%
保険数理上の前提条件－期間純年金費用		
割引率	2.5%	2.5%
年金資産長期期待収益率	3.0%	3.0%
昇給率	3.3%	3.3%

アドバンテストは、長期期待収益率は年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績及び将来収益に対する予測等を考慮して算定しております。

年金資産

アドバンテストの国内における年金資産のカテゴリー別の構成は以下のとおりです。

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
持分証券	59.3%	42.7%
債券	34.6%	18.3%
現金	5.5%	32.2%
生保一般勘定	0.6%	6.8%
	100.0%	100.0%

なお、厚生年金の代行返上に伴う返上資金として、当連結会計年度末までに現金化したものを、現金の区分に表示しております。

アドバンテストは、年金給付を将来にわたり確実にを行うため、必要とされる総合収益を長期的に確保することを年金資産運用の基本方針としております。アドバンテストは、必要な収益を確保するため、投資対象資産の期待収益率や収益率のリスク、また、各投資対象資産間の収益率の相関係数を考慮した上で、将来にわたる最適な資産の組合せである政策アセットミックスを定めております。年金資産は、このアセットミックスに基づいて持分証券及び債券に投資されます。また、政策アセットミックスは中長期的な観点から策定し、一定期間ごとに見直しを行います。運用環境等に著しい変化があった場合など、必要に応じて見直しを行っております。

キャッシュ・フロー

アドバンテストは、翌連結会計年度に国内の退職給付及び年金制度に対して、575百万円の拠出を見込んでおります。

注17. 資本

最近2連結会計年度の発行済株式数及び自己株式数の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	発行済株式	自己株式	発行済株式	自己株式
期首現在株式数	99,783,385	325,654	99,783,385	1,537,026
株式の購入	—	1,211,372	—	4,141
ストックオプションの権利行使	—	—	—	△ 21,000
株式交換による減少	—	—	—	△ 12,283
株式の売却	—	—	—	△ 139
期末現在株式数	99,783,385	1,537,026	99,783,385	1,507,745

平成13年10月1日に施行された改正商法により、現金支出を伴う利益処分額の少なくとも10%を資本準備金及び利益準備金合計額が資本金の25%に達するまで利益準備金として積み立てる必要があります。特定の海外子会社も同様に各国の法律に従い、利益を積み立てる必要があります。

前連結会計年度及び当連結会計年度の配当金は、それぞれの年度中に支払われた配当を意味しております。連結財務諸表には、年度終了後に取締役会により提案された、当連結会計年度に関する1株当たり25円、合計2,457百万円の下半期分の未払配当金は含まれておりません。

日本の商法のもとでの配当可能限度額は、当社の会計帳簿に計上された金額に基づいており、その金額は平成16年3月31日現在で119,679百万円であります。

注18. 非資金財務活動及び投資活動

平成16年3月31日に終了した年度において、アドバンテストが新しい機械装置及びソフトウェアのリースを開始した際、4百万円のキャピタル・リース債務を計上しております。

注19. 製品保証引当金

アドバンテストは、ある一定期間において、当社の製品及びサービスに対する保証を行っております。最近2連結会計年度における製品保証引当金の増減は以下のとおりであります。

	単位：百万円	
	前連結会計年度	当連結会計年度
期首残高	2,836	2,396
増加額	2,822	4,571
新規連結	—	16
使用額	△ 3,199	△ 3,695
為替換算調整額	△ 63	△ 167
	<hr/>	<hr/>
期末残高	2,396	3,121

注20. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

SFAS第131号に従い、アドバンテストは半導体試験装置及び電子計測器の設計、製造、販売を行う2つの営業及び報告可能なセグメントを有しております。これらの事業セグメントは製品と市場の性質に基づいて決められております。半導体試験装置は、半導体製造会社又はテストハウス工場で、半導体製造工程において半導体が正確に作動するかということを確認するために使用されております。半導体試験装置は、半導体試験システム、テスト・ハンドラ又はプローバー、半導体デバイス・インターフェイス及びソフトウェアで構成されております。テスト・ハンドラ又はプローバー、半導体デバイス・インターフェイス及びソフトウェアは常に半導体試験装置に付属しているか組み込まれております。電子計測器は、主に光ファイバー通信産業、無線通信業、電子産業の機械装置製造者及びサービス供給者によって使用されております。基礎的研究開発活動及び本社機能は全社として表示しております。

最近2連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度

単位：百万円

	半導体試験装置	電子計測器	全社	合計
外部顧客に対する売上高	84,910	12,830	—	97,740
減価償却費	7,269	1,236	2,437	10,942
営業利益（△損失）	465	△ 7,939	△ 9,269	△16,743
設備投資額	5,844	648	1,072	7,564
関連会社持分法投資利益（△損失）	△ 109	—	—	△ 109
総資産	138,114	18,332	124,778	281,224
関連会社投資	591	—	—	591

当連結会計年度

単位：百万円

	半導体試験装置	電子計測器	全社	合計
外部顧客に対する売上高	160,855	13,363	—	174,218
減価償却費	6,439	777	2,112	9,328
営業利益（△損失）	48,562	△ 9,053	△ 8,549	30,960
設備投資額	5,166	254	201	5,621
関連会社持分法投資利益（△損失）	△ 117	—	—	△ 117
総資産	200,833	10,838	119,137	330,808

全社に含まれる営業利益（損失）への調整は、主として全社一般管理費及び事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。

前掲の「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の連結財務諸表注記 注2. 事業の内容及び重要な会計方針 (k) 長期性資産の減損」に記載しているとおり、当連結会計年度の電子計測器部門の営業利益（損失）に長期性資産の減損損失3,030百万円が含まれております。

全社に含まれる設備投資額は、全社使用目的ソフトウェアと固定資産の購入からなっております。

全社に含まれる総資産は、現金及び現金同等物、管理部門に係る資産及び基礎研究活動に使用される資産からなり、それらは報告可能なセグメントに割り当てられておりません。全社の総資産には、平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在で、59,672百万円及び65,687百万円の現金及び現金同等物が含まれております。管理部門に係る資産は、平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在で、18,083百万円及び16,825百万円であります。

半導体試験装置事業で取引のある一顧客とその関連会社に対する売上高は、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結売上高のそれぞれ約12%を占めております。

アドバンテストは、平成16年4月1日より、従来の開示セグメントである「半導体試験装置」と「電子計測器」という2部門を、「半導体・部品テストシステム」、「メカトロニクス関連」及び「サービス他」の3部門に変更いたしました。

【地域別セグメント情報】

様々な地域でのアドバンテストの売上高及び長期性資産の情報は次のとおりであります。

最近2連結会計年度における外部顧客に対する売上高は次のとおりであります。

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度
日本	38,873	57,990
北米	8,666	16,264
欧州	8,940	10,401
アジア	41,261	89,563
合計	97,740	174,218

外部顧客に対する売上高は顧客の所在地に基づいております。アジアとして表示されている売上高は、韓国、台湾、シンガポール等から生じたもので、前連結会計年度において、それぞれ13,321百万円、13,605百万円、14,335百万円、当連結会計年度において、それぞれ28,613百万円、31,819百万円、29,131百万円であります。また、北米として表示されているほぼすべての売上高は、米国で発生したものであります。

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在の長期性資産は次のとおりであります。

単位：百万円

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
日本	52,961	48,226
北米	2,019	1,552
欧州	1,137	707
アジア	4,605	3,787
合計	60,722	54,272

長期性資産は、各々の地域に所在する資産であります。

日本国外に所在する長期性資産に関して個別に重要な国はありません。また、北米として表示されているほぼすべての長期性資産は、米国に所在しているものであります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における出荷事業所の所在地別の売上高及び営業利益（損失）及び資産は次の表のとおりであります。SFAS第131号に従い要求される開示に加えて、アドバンテストはこの情報を日本の証券取引法による開示要求を考慮し補足情報として開示しております。

前連結会計年度	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	53,622	15,443	11,112	17,563	97,740	—	97,740
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	29,373	2,455	401	2,990	35,219	△35,219	—
計	82,995	17,898	11,513	20,553	132,959	△35,219	97,740
営業費用	94,399	18,627	10,285	19,311	142,622	△28,139	114,483
営業利益（△損失）	△11,404	△ 729	1,228	1,242	△ 9,663	△ 7,080	△16,743
II 資産	138,099	19,309	10,552	31,791	199,751	81,473	281,224

当連結会計年度	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	91,860	29,641	15,322	37,395	174,218	—	174,218
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	68,143	2,134	728	4,051	75,056	△75,056	—
計	160,003	31,775	16,050	41,446	249,274	△75,056	174,218
営業費用	128,421	29,593	13,945	36,443	208,402	△65,144	143,258
営業利益（△損失）	31,582	2,182	2,105	5,003	40,872	△ 9,912	30,960
II 資産	181,987	26,105	14,240	49,121	271,453	59,355	330,808

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) アジア……………韓国、台湾、シンガポール等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において9,281百万円及び8,525百万円であります。その主なものは、基礎的研究費及び本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において107,141百万円及び105,256百万円であります。その主なものは、現金及び現金同等物、管理部門に係る資産及び基礎研究活動に使用される資産であります。

注21. 関連会社取引

アドバンテストは、所有割合が20.5%の株主及びそのグループ会社へ製品を販売し、原材料を購入しております。販売条件は第三者と同様であります。また、数社の仕入先より競争入札を受けた後に原材料を購入しており、関連会社から多様なソフトウェア、情報システム関連サービス、研究開発材料及び研究開発関連サービスの提供を受けております。アドバンテストは平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在及び同日に終了した年度において、関連会社と次の取引を行っております。

	単位：百万円	
	前連結会計年度	当連結会計年度
製品売上高	2,327	2,766
原材料仕入高	2,893	10,028
債権残高	1,381	1,882
債務残高	2,198	6,746
ソフトウェア及びハードウェア購入高	417	262
研究開発費用、コンピュータ賃借料、維持費用等	1,779	2,048

アドバンテストは、関連会社と様々なキャピタル・リース契約を締結しております。平成16年3月31日現在の関連会社とのキャピタル・リース契約により発生しているリース債務は5百万円であります。

注22. 1株当たり情報

最近2連結会計年度の基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益（損失）の計算及び1株当たり配当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
分子				
当期純利益（△損失）	△12,994	百万円	17,329	百万円
分母				
基本的平均発行済株式数	98,445,111	株	98,250,830	株
ストックオプション及びワラントの希薄化の影響	—	株	195,306	株
希薄化後平均発行済株式数	98,445,111	株	98,446,136	株
基本的1株当たり当期純利益（△損失）	△131.99	円	176.37	円
希薄化後1株当たり当期純利益（△損失）	△131.99	円	176.02	円
1株当たり配当金	30.00	円	40.00	円

1株当たり配当金は、各連結会計年度の利益に対して決定された配当に基づいて計算しております。

注23. 集中状況

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在及び同日に終了した年度において、当社得意先上位5社で、売上債権のそれぞれ約35%及び約38%を占めており、売上高のそれぞれ約38%及び約37%を占めております。

注24. 契約債務

平成14年11月に、FASBは解釈指針第45号「保証人の会計処理及び保証に関する開示」を公表しました。

解釈指針第45号は、FASB第5号、第57号及び第107号の解釈指針であり、解釈指針第45号の発行により解釈指針第34号は廃止されます。解釈指針第45号は保証を与えた時点で保証人の貸借対照表上で負債認識することを要求しております。アドバンテストは、平成15年1月1日以降に引き受けるかあるいは修正する保証につき、解釈指針第45号の負債認識に関する規定を適用しております。

アドバンテストは、主に当社の顧客のリース債務について、第三者に対する債務保証を行っております。平成16年3月31日現在における債務保証は569百万円であります。アドバンテストは、顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。当該保証債務は、リース対象資産により担保されております。平成16年3月31日現在において、アドバンテストは当該保証債務の公正価値が重要でないため、負債を計上しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は連結財務諸表に関する注12に記載されております。

【借入金等明細表】

当該情報は連結財務諸表に関する注12に記載されております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		56,949		64,469	
2. 受取手形		901		4,978	
3. 売掛金	※5	32,838		67,042	
4. 製品		5,741		8,154	
5. 原材料		6,350		6,134	
6. 仕掛品		15,007		21,258	
7. 貯蔵品		118		42	
8. 短期貸付金	※5	8,707		7,061	
9. 未収入金		1,702		1,744	
10. 繰延税金資産		12,278		21,776	
11. その他		58		735	
12. 貸倒引当金		—		△10	
流動資産合計		140,656	59.7	203,388	73.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物		43,091		43,205	
減価償却累計額	※2	24,310	18,780	27,021	16,183
2. 構築物		4,079		4,081	
減価償却累計額	※2	2,794	1,285	3,038	1,043
3. 機械及び装置		16,379		17,074	
減価償却累計額	※2	12,990	3,389	13,821	3,252
4. 車輛運搬具		2		2	
減価償却累計額		1	0	1	0
5. 工具器具備品		14,935		13,904	
減価償却累計額	※2	12,257	2,678	12,565	1,338
6. 土地			18,133		18,141
7. 建設仮勘定			131		94
有形固定資産合計		44,399	18.9	40,054	14.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1. 特許権		441		62	
2. 借地権		173		173	
3. 電信電話加入権		39		39	
4. 施設利用権等		144		112	
5. ソフトウェア		3,191		1,367	
6. その他		—		129	
無形固定資産合計		3,990	1.7	1,884	0.7
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		4,105		6,713	
2. 関係会社株式		15,512		16,347	
3. 長期貸付金		51		28	
4. 関係会社長期貸付金		—		1,380	
5. 長期前払費用		25		196	
6. 繰延税金資産		24,999		5,707	
7. その他		1,715		1,345	
投資その他の資産合計		46,410	19.7	31,718	11.4
固定資産合計		94,799	40.3	73,658	26.6
資産合計		235,456	100.0	277,047	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※5	10,371		38,444	
2. 1年以内償還社債		2,200		4,500	
3. 未払金		1,311		1,173	
4. 未払費用		5,218		6,647	
5. 未払法人税等		28		32	
6. 前受金		284		196	
7. 預り金	※5	131		3,293	
8. 製品保証引当金		1,658		1,771	
9. その他		549		444	
流動負債合計		21,754	9.2	56,504	20.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債	※1					
1. 社債			24,500		20,000	
2. 長期借入金			125		82	
3. 退職給付引当金			8,510		9,386	
4. 役員退職慰労引当金			1,426		1,261	
5. その他			884		920	
固定負債合計			35,447	15.1	31,651	11.4
負債合計			57,202	24.3	88,155	31.8
(資本の部)						
I 資本金	※3		32,362	13.7	32,362	11.7
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		32,973	32,973	32,973	32,973	
資本剰余金合計			32,973	14.0	32,973	11.9
III 利益剰余金						
1. 利益準備金			3,083		3,083	
2. 任意積立金						
(1) 海外投資等損失積立金		27,062		27,062		
(2) 別途積立金		106,880	133,942	92,880	119,942	
3. 当期末処分利益			—		12,647	
4. 当期末処理損失			10,837		—	
利益剰余金合計			126,187	53.6	135,672	49.0
IV その他有価証券評価差額金			△104	△0.0	793	0.3
V 自己株式	※4		△13,165	△5.6	△12,910	△4.7
資本合計			178,253	75.7	188,891	68.2
負債・資本合計			235,456	100.0	277,047	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※5						
1. 製品売上高		76,686	76,686	100.0	150,558	150,558	100.0
II 売上原価	※5						
1. 期首製品棚卸高		6,510			5,741		
2. 当期製品製造原価		49,867			89,247		
合計		56,378			94,988		
3. 他勘定振替高	※1	1,473			825		
4. 期末製品棚卸高		5,741			8,154		
差引製品売上原価		49,163	49,163	64.1	86,008	86,008	57.1
売上総利益			27,523	35.9		64,549	42.9
III 販売費及び一般管理費	※2,3		45,732	59.6		40,772	27.1
営業利益 (△営業損失)			△18,209	△23.7		23,776	15.8
IV 営業外収益	※5						
1. 受取利息		190			128		
2. 受取配当金		1,712			1,486		
3. 受取賃貸料		2,126			1,973		
4. 雑収入		277	4,307	5.6	479	4,067	2.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		35			31		
2. 社債利息		438			434		
3. 貸与設備関連費用		1,898			1,783		
4. 雑支出	※4	2,809	5,182	6.8	1,561	3,811	2.5
経常利益 (△経常損失)			△19,084	△24.9		24,033	16.0
VI 特別損失							
1. 減損損失	※6	—	—	—	2,996	2,996	2.0
税引前当期純利益 (△税引前当期純損失)			△19,084	△24.9		21,036	14.0
法人税、住民税及び事業税		43			86		
法人税等調整額		△7,659	△7,616	△9.9	8,993	9,079	6.0
当期純利益 (△当期純損失)			△11,467	△15.0		11,957	8.0
前期繰越利益			2,595			2,180	
自己株式処分差損			—			16	
中間配当額			1,965			1,473	
当期末処分利益			—			12,647	
当期末処理損失			10,837			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	34,122	82.5	81,776	85.1
II 労務費		1,751	4.2	865	0.9
III 経費		5,482	13.3	13,423	14.0
当期総製造費用		41,357	100.0	96,065	100.0
期首仕掛品棚卸高		24,205		15,007	
合計		65,563		111,072	
他勘定振替高	※2	687		567	
期末仕掛品棚卸高		15,007		21,258	
当期製品製造原価		49,867		89,247	

脚注

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
原価計算の方法は、総合原価計算と個別原価計算を併用しております。	原価計算の方法は、総合原価計算と個別原価計算を併用しております。
※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 2,908百万円 減価償却費 931百万円 業務委託費 526百万円	※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 10,746百万円 業務委託費 1,155百万円 減価償却費 524百万円
※2. 固定資産等への振替であります。	※2. 固定資産等への振替であります。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年6月27日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月25日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			—		12,647
当期末処理損失			10,837		—
II 任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		14,000	14,000	—	—
合計			3,162		12,647
III 利益処分額					
1. 利益配当金		982		2,456	
2. 取締役賞与金		—		150	
3. 監査役賞与金		—		20	
4. 別途積立金		—	982	7,000	9,626
IV 次期繰越利益			2,180		3,020

次へ

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 前事業年度に同じ</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 前事業年度に同じ</p> <p>時価のないもの 前事業年度に同じ</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブ……………時価法</p>	<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 前事業年度に同じ</p>
<p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品……………総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料……………総平均法による低価法</p> <p>(3) 仕掛品……………総平均法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品……………個別法による原価法</p>	<p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 前事業年度に同じ</p>
<p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産……………定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産……………定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 前事業年度に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産 前事業年度に同じ</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 前事業年度に同じ</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 無償保証期間中の修理費用をその発生した期間に正しく割り当てられるように処理するため、過年度の売上高に対して発生した次年度の修理費用の発生率を基礎として、翌事業年度に発生する見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 前事業年度に同じ</p> <p>(2) 製品保証引当金 前事業年度に同じ</p> <p>(3) 退職給付引当金 前事業年度に同じ</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は4,591百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44－2項を適用した場合に生じる利益の見込額は2,234百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 前事業年度に同じ</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>7. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法</p> <p>前事業年度と同じ</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これにより当事業年度の損益に与える影響額はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。これにより当事業年度の損益に与える影響額はありません。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法</p> <p>前事業年度と同じ</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、2,996百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額は、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																
<p>※1. このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table>	建物	221百万円	土地	193	計	415	長期借入金	52百万円	<p>※1. このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table>	建物	209百万円	土地	193	計	403	長期借入金	38百万円
建物	221百万円																
土地	193																
計	415																
長期借入金	52百万円																
建物	209百万円																
土地	193																
計	403																
長期借入金	38百万円																
—————	<p>※2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																
<p>※3. 授権株数 普通株式 220,000,000株</p> <p>発行済株式数 普通株式 99,783,385株</p>	<p>※3. 授権株数 普通株式 220,000,000株</p> <p>発行済株式数 普通株式 99,783,385株</p>																
<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,537,026株であります。</p>	<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,507,745株であります。</p>																
<p>※5. 区分掲記したもの以外で関係会社に対する資産・ 負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,425百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,707百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,846百万円</td> </tr> </table>	売掛金	12,425百万円	短期貸付金	8,707百万円	買掛金	1,846百万円	<p>※5. 区分掲記したもの以外で関係会社に対する資産・ 負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">32,393百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,061百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,406百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,206百万円</td> </tr> </table>	売掛金	32,393百万円	短期貸付金	7,061百万円	買掛金	4,406百万円	預り金	3,206百万円		
売掛金	12,425百万円																
短期貸付金	8,707百万円																
買掛金	1,846百万円																
売掛金	32,393百万円																
短期貸付金	7,061百万円																
買掛金	4,406百万円																
預り金	3,206百万円																
<p>6. 保証債務 下記のものに対して借入金等の保証予約を行って おります。</p> <p>保証予約残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)横浜画像通信 テクノステーション</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table>	(株)横浜画像通信 テクノステーション	67百万円	<p>6. 保証債務 下記のものに対して借入金等の保証予約を行って おります。</p> <p>保証予約残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)横浜画像通信 テクノステーション</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	(株)横浜画像通信 テクノステーション	26百万円												
(株)横浜画像通信 テクノステーション	67百万円																
(株)横浜画像通信 テクノステーション	26百万円																
<p>7. 配当制限</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は793百万円 であります。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
※1. 固定資産等への振替であります。	※1. 固定資産等への振替であります。																														
※2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 (1) 販売費及び一般管理費の割合 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">21%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">79%</td> </tr> </table> (2) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">23,383百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,524</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">3,549</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,783</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,658</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> </table>	販売費	21%	一般管理費	79%	研究開発費	23,383百万円	退職給付費用	3,524	給与	3,549	減価償却費	2,783	製品保証引当金繰入額	1,658	役員退職慰労引当金繰入額	343	※2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 (1) 販売費及び一般管理費の割合 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">25%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">75%</td> </tr> </table> (2) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">21,013百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">3,201</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,891</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,771</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> </table>	販売費	25%	一般管理費	75%	研究開発費	21,013百万円	給与	3,201	減価償却費	1,891	製品保証引当金繰入額	1,771	役員退職慰労引当金繰入額	110
販売費	21%																														
一般管理費	79%																														
研究開発費	23,383百万円																														
退職給付費用	3,524																														
給与	3,549																														
減価償却費	2,783																														
製品保証引当金繰入額	1,658																														
役員退職慰労引当金繰入額	343																														
販売費	25%																														
一般管理費	75%																														
研究開発費	21,013百万円																														
給与	3,201																														
減価償却費	1,891																														
製品保証引当金繰入額	1,771																														
役員退職慰労引当金繰入額	110																														
※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">23,383百万円</div>	※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">21,013百万円</div>																														
※4. 雑支出のうち主なもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	1,135百万円	固定資産廃棄損	660	※4. 雑支出のうち主なもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">為替差損</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> </table>	為替差損	822百万円																								
投資有価証券評価損	1,135百万円																														
固定資産廃棄損	660																														
為替差損	822百万円																														
※5. 関係会社との取引高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">31,898百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価における仕入高等</td> <td style="text-align: right;">28,152</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,695</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,022</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> </table>	売上高	31,898百万円	売上原価における仕入高等	28,152	受取配当金	1,695	受取賃貸料	2,022	その他営業外収益	199	※5. 関係会社との取引高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">71,227百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価における仕入高等</td> <td style="text-align: right;">41,139</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,472</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,844</td> </tr> </table>	売上高	71,227百万円	売上原価における仕入高等	41,139	受取配当金	1,472	受取賃貸料	1,844												
売上高	31,898百万円																														
売上原価における仕入高等	28,152																														
受取配当金	1,695																														
受取賃貸料	2,022																														
その他営業外収益	199																														
売上高	71,227百万円																														
売上原価における仕入高等	41,139																														
受取配当金	1,472																														
受取賃貸料	1,844																														
	※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子計測器事業</td> <td>建物及び附属設備、工具器具備品、ソフトウェア等</td> <td>電子計測器部門の子会社等へ当社が賃貸している建物等</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	電子計測器事業	建物及び附属設備、工具器具備品、ソフトウェア等	電子計測器部門の子会社等へ当社が賃貸している建物等																								
用途	種類	場所																													
電子計測器事業	建物及び附属設備、工具器具備品、ソフトウェア等	電子計測器部門の子会社等へ当社が賃貸している建物等																													

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>当社は、半導体試験装置部門と、電子計測器部門の2つを、各々、独立のキャッシュ・フロー生成単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>電子計測器部門の営業損益は、前事業年度までの過去2年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、上記電子計測器部門の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,996百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び附属設備1,140百万円、工具器具備品670百万円、ソフトウェア679百万円、その他506百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産については、一定の評価額や指標を合理的に調整し評価しております。その他の固定資産については、インカム・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品	その他	合計		工具器具 備品	その他	合計
取得価額相当額	1,188百万円	245百万円	1,433百万円	取得価額相当額	353百万円	97百万円	451百万円
減価償却累計額相当額	650	164	815	減価償却累計額相当額	200	60	260
期末残高相当額	537	80	617	期末残高相当額	153	37	191
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			303百万円	1年内			94百万円
1年超			314	1年超			101
合計			617	合計			195
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。				(注) 当事業年度より取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、原則法により算定しております。なお、支払利子込み法による場合の当事業年度の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、それぞれ477百万円及び202百万円(1年内98百万円、1年超104百万円)であります。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			412百万円	支払リース料			219百万円
減価償却費相当額			412	減価償却費相当額			207
				支払利息相当額			8
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				5. 利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			5百万円	1年内			0百万円
1年超			0	1年超			-
合計			5	合計			0
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	(単位 百万円)	
	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	7,947	6,688
研究開発費	3,253	1,688
製品保証引当金	668	713
未払賞与	417	1,048
退職給付引当金超過額	3,058	3,693
役員退職慰労引当金	575	508
その他有価証券評価差額金	153	72
減価償却超過額	507	350
減損損失	—	1,207
税務上の繰越欠損金	19,017	11,629
その他	1,764	945
繰延税金資産 小計	37,359	28,541
評価性引当額	—	△448
繰延税金資産 合計	37,359	28,092
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△82	△607
繰延税金資産の純額	37,277	27,484

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
流動資産－繰延税金資産	12,278	21,776
固定資産－繰延税金資産	24,999	5,707

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成15年3月31日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成16年3月末までに解消が予定されるものは41.6%、平成16年4月以降に解消が予定されているものについては40.3%であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,043百万円減少し当期に計上された法人税等調整額が1,041百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,814.36円	1株当たり純資産額	1,920.33円
1株当たり当期純損失	116.49円	1株当たり当期純利益	119.97円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であるため記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響額はありません。</p>		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	119.73円

(注) 1株当たり当期純利益、1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益 (△1株当たり当期純損失)		
当期純利益 (△当期純損失) (百万円)	△11,467	11,957
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	170
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(170)
普通株式に係る当期純利益 (△普通株式に係る当期純損失) (百万円)	△11,467	11,787
期中平均株式数 (千株)	98,445	98,250
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株増加数 (千株)	—	195,306
(うち新株予約権)	(—)	(195,306)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1. 新株引受権付社債2銘柄 (普通株式418,500株) 2. 新株予約権方式によるストックオプション (普通株式735,000株)	1. 新株引受権付社債1銘柄 (普通株式319,500株) 2. 新株予約権方式によるストックオプション (普通株式10,000株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
平成15年6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会の終結の時までに、当社普通株式3,000,000株、取得価額の総額20,000百万円を限度として取得することを決議いたしました。	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	㈱みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	1,000	1,000
		エルピーダメモリ㈱ (転換型C種類株式)	400,000	1,000
		UltraTera Corporation	18,850,000	746
		FormFactor, Inc.	333,334	735
		㈱みずほフィナンシャルグループ	1,031	462
		㈱損害保険ジャパン	360,000	401
		㈱三菱東京フィナンシャル・グループ	385	396
		ジェネシス・テクノロジー㈱	800	288
		日本電信電話㈱	448	264
		ローム㈱	10,000	134
		その他25銘柄	5,968,116	1,283
計		25,925,115	6,713	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	43,091	115	1	43,205	27,021	2,711 (1,140)	16,183
構築物	4,079	3	1	4,081	3,038	245 (83)	1,043
機械及び装置	16,379	1,432	737	17,074	13,821	1,501 (158)	3,252
車輛運搬具	2	—	—	2	1	0	0
工具器具備品	14,935	433	1,465	13,904	12,565	1,635 (670)	1,338
土地	18,133	7	—	18,141	—	—	18,141
建設仮勘定	131	103	140	94	—	—	94
有形固定資産計	96,753	2,096	2,345	96,504	56,449	6,094 (2,052)	40,054
無形固定資産							
特許権	1,073	—	—	1,073	1,011	379 (263)	62
借地権	173	—	—	173	—	—	173
電信電話加入権	39	—	—	39	—	—	39
施設利用権等	184	—	—	184	71	31	112
ソフトウェア	7,580	167	14	7,732	6,365	1,986 (679)	1,367
その他	—	140	11	129	—	—	129
無形固定資産計	9,051	307	26	9,332	7,447	2,397 (942)	1,884
長期前払費用	1,953	206	3	2,156	1,959	35 (1)	196
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		32,362	—	—	32,362
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(99,783,385)	—	—	(99,783,385)
	普通株式（百万円）	32,362	—	—	32,362
	計（株）	(99,783,385)	—	—	(99,783,385)
	計（百万円）	32,362	—	—	32,362
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（百万円）	32,973	—	—	32,973
	計（百万円）	32,973	—	—	32,973
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	3,083	—	—	3,083
	任意積立金				
	海外投資等損失積立金（百万円）	27,062	—	—	27,062
	別途積立金（注）2（百万円）	106,880	—	14,000	92,880
	計（百万円）	137,025	—	14,000	123,025

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、1,507,745株であります。
2. 当期減少額は、前期決算の利益処分による取崩額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	—	10	—	—	10
製品保証引当金	1,658	1,771	1,658	—	1,771
役員退職慰労引当金	1,426	110	275	—	1,261

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	3
預金	
当座預金	0
普通預金	3,282
定期預金	61,183
小計	64,466
合計	64,469

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン	3,245
シャープファイナンス(株)	404
日立キャピタル(株)	388
仲谷マイクロデバイス(株)	139
その他	801
合計	4,978

期日別内訳

平成16年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
299	1,189	2,092	879	335	183	4,978

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
Advantest Taiwan Inc.	15,660
日本サムスン㈱	7,551
Advantest America, Inc.	5,997
エルピーダメモリ㈱	4,330
その他	33,503
合計	67,042

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
32,838	154,538	120,334	67,042	64.2	118.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品

品名	金額 (百万円)
半導体試験装置	7,698
電子計測器	456
合計	8,154

(e) 原材料

品名	金額 (百万円)
電気部品	5,355
機械部品	779
合計	6,134

(f) 仕掛品

品名	金額 (百万円)
半導体試験装置	20,514
電子計測器	743
合計	21,258

(g) 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
保守部品	3
その他	38
合計	42

(h) 繰延税金資産

21,776百万円

当該情報は「2. 財務諸表等 (1) 財務諸表等 注記事項 (税効果会計関係)」に記載されております。

② 固定資産

(a) 関係会社株式

関係会社	金額 (百万円)
Advantest America Corporation (Holding Co.)	7,390
Advantest (Europe) GmbH	1,844
日本エンジニアリング(株)	1,823
Advantest (Singapore) Pte. Ltd.	1,188
(株)アドバンテスト ファイナンス	1,000
その他	3,100
合計	16,347

③ 流動負債

(a) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
富士通デバイス(株)	4,890
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ	2,178
(株)山本製作所	2,118
(株)リョーサン	1,900
その他	27,357
合計	38,444

④ 固定負債

(a) 社債

20,000百万円

当該情報は連結財務諸表に関する注12に記載されております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、50,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号（新丸ビル） 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所及び取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 但し不所持株券の交付、分割、併合、喪失、汚損、毀損のための再発行1枚につき印紙税相当額に50円を加えた額
単元未満株式の買取	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号（新丸ビル） 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所及び取次所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 単元未満株の買増し

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号（新丸ビル）
東京証券代行株式会社 本店

代理人 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
東京証券代行株式会社

取次所 東京証券代行株式会社 各営業所及び取次所

買増手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

受付停止期間 当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで及びその他会社が定める一定期間
平成15年6月27日開催の定時株主総会決議をもって、単元未満株式の買増し請求ができる旨、定款を変更いたしました。

2. 株券喪失登録

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号（新丸ビル）
東京証券代行株式会社 本店

代理人 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
東京証券代行株式会社

取次所 東京証券代行株式会社 各営業所及び取次所

登録手数料 1件につき10,000円と株券の枚数に50円を乗じた金額との合計額

新株交付手数料 1枚につき印紙税相当額に50円を加えた額

株券喪失登録については、平成15年4月1日より適用となります。

3. 決算公告に代わる措置として、当社ウェブサイト (<http://www.advantest.co.jp/investors/account-disclosure/advantest/index.shtml>) に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書及びその添付書類

平成15年4月25日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 臨時報告書及びその添付書類

平成15年6月27日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

（第62期中）（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）平成15年12月17日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成15年3月1日 至平成15年3月31日）平成15年4月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年4月1日 至平成15年4月30日）平成15年5月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年5月1日 至平成15年5月31日）平成15年6月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年6月1日 至平成15年6月27日）平成15年7月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年6月27日 至平成15年6月30日）平成15年7月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年7月1日 至平成15年7月31日）平成15年8月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年8月1日 至平成15年8月31日）平成15年9月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年9月1日 至平成15年9月30日）平成15年10月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年10月1日 至平成15年10月31日）平成15年11月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年11月1日 至平成15年11月30日）平成15年12月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年12月1日 至平成15年12月31日）平成16年1月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年1月1日 至平成16年1月31日）平成16年2月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年2月1日 至平成16年2月29日）平成16年3月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年3月1日 至平成16年3月31日）平成16年4月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年4月1日 至平成16年4月30日）平成16年5月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年5月1日 至平成16年5月31日）平成16年6月15日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

平成16年6月25日関東財務局に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項、同条第2項第1号及び同条同項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社アドバンテスト

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 花田 重典 印

関与社員 公認会計士 長 光雄 印

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 藤井 亮司 印

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテストの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記注1参照）に準拠して、株式会社アドバンテスト及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社アドバンテスト

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 花田 重典 印
関与社員

関与社員 公認会計士 長 光雄 印

関与社員 公認会計士 藤井 亮司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテストの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記注1参照）に準拠して、株式会社アドバンテスト及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社アドバンテスト

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 花田 重典 印
関与社員

関与社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテストの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンテストの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社アドバンテスト

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 花田 重典 印
関与社員

関与社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテストの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンテストの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。